

2019年度韓国における日本研究調査

2020. 02

JAPAN FOUNDATION 

 세종연구소
THE SEJONG INSTITUTE




提 出 文

日本国際交流基金ソウル日本文化センター所長 貴下

本報告書を
『2019年度韓国における日本研究調査』の
最終報告書として提出します。

2020. 02.

世宗研究所
日本研究センター長 陳昌洙



本報告書は、(財)世宗研究所が2019. 8. 29. ～2020. 2. 28. の間に国際交流基金ソウル日本文化センターの研究依頼を受けて行った研究報告書です。報告書の内容は研究陣の意見であり、国際交流基金ソウル日本文化センターの公式意見ではないことを明らかにしておきます。

参加研究者

研究責任者 陳昌洙（世宗研究所）

共同研究員 崔在喆（韓國外國語大學）

李康民（漢陽大學）

河棕文（韓信大學）

朴盛彬（亞洲大學）

崔恩美（峨山政策研究院）

研究補助員 申娜沅（世宗研究所）

孫沘裕（世宗研究所）



目 次

I. 報告書	1
第1章 停滞期から衰退期に入った日本研究	陳昌洙 3
第2章 韓国における日本語研究：動向と課題	李康民 25
第3章 韓国における日本文学研究：動向と課題	崔在喆 35
第4章 韓国における日本政治研究：動向と課題	崔恩美 49
第5章 韓国における日本経済・経営研究：動向と課題	朴盛彬 65
第6章 韓国における日本歴史研究：動向と課題	河棕文 87

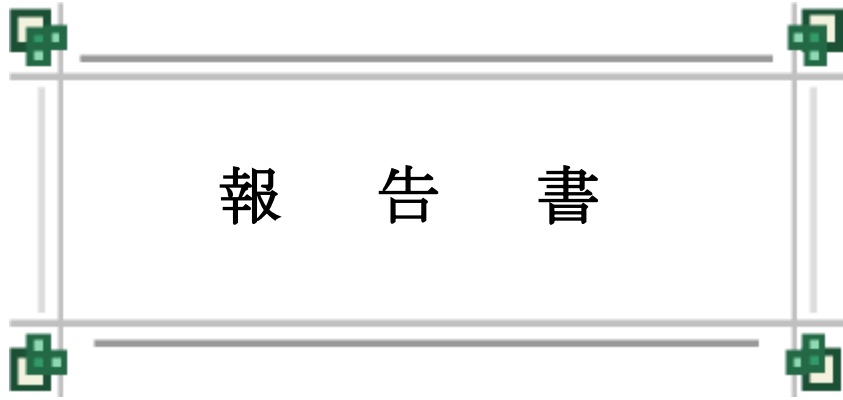
目 次

<図 I-1> 各分野別の年齢の分布	5
<図 I-2> 調査年度別日本研究者の年齢分布の比較推移.....	6
<図 I-3> 日本研究者の年齢分布（2019年度基準）	6
<図 I-4> 全体5つの分野の年齢別男女性比	7
<図 I-5> 語学分野の年齢別の男女性比	7
<図 I-6> 文学分野の年齢別の男女性比	8
<図 I-7> 政治学分野の年齢別の男女性比	8
<図 I-8> 経済・経営学分野の年齢別の男女性比	8
<図 I-9> 歴史学分野の年齢別の男女性比	9
<図 I-10> 全体5つの分野の博士学位取得者の推移	9
<図 I-11> 日本研究に関する大学、研究機関、学会の設立年度	10
<図 I-12> 各分野別の博士学位取得者の推移比較	10
<図 I-13> 博士学位の取得国家	11
<図 I-14> 博士学位の取得国家の推移	12
<図 I-15> 語学分野の博士学位の取得国家の推移	12
<図 I-16> 文学分野の博士学位の取得国家の推移	12
<図 I-17> 政治学分野の博士学位の取得国家の推移	13
<図 I-18> 経済・経営学分野の博士学位の取得国家の推移	13
<図 I-19> 歴史学分野の博士学位の取得国家の推移	13
<図 I-20> 分野別大学・研究機関に所属した専任/非専任の分布	15

表 目 次

<表 I-1> 日本語研究者（専任教授）の数2012年・2019年度の比較.....	14
<表 I-2> 日本関連学科開設の大学数2012年・2019年度の比較.....	16
<表 I-3> 論文掲載の状況（2012～2019年）.....	17
<表 I-4> 『東洋史学研究』の日本史研究の現況（全体）.....	18
<表 I-5> 韓国研究財団の日本関連事業の支援規模の現況（2010年～2020年度）.....	18
<表 II-1> 日本関連学科開設大学数（2012年）.....	26
<表 II-2> 日本関連専攻開設の大学数（2019年）.....	26
<表 II-3> 日本関連学科開設の大学数（2019年）.....	27
<表 II-4> 日本語研究者（専任教授）数（2012年）.....	27
<表 II-5> 日本語研究者（専任教授）数（2019年）.....	28
<表 II-6> 2000年以降の日本語関連7つの学術誌の論文掲載現況.....	29
<表 II-7> 7つの学術誌の年度別論文掲載数.....	29
<表 II-8> 5つの学術誌の年度別論文掲載数.....	30
<表 II-9> 研究論文（2000年～2004年）のテーマ別分布.....	31
<表 II-10> 研究論文（2005年～2011年）のテーマ別分布.....	31
<表 II-11> 研究論文（2012年～2018年）のテーマ別分布.....	31
<表 III-1> 日本文学・文化関連論文の年度別の統計（2012～2018）.....	37
<表 III-2> 日本文化・古典文学・近現代文学関連論文の学会誌別・年度別の統計（2012～2018）.....	37
<表 III-3> 日本近現代文学の年度別・学会誌別の統計（2012～2018年）.....	38
<表 III-4> 日本近現代文学のテーマ別・素材・方法別論文の統計（2012～2018年）.....	39
<表 III-5> 日本古典の作品別・作家別論文の統計（2012～2018年）.....	40
<表 III-6> 日本近現代文学<作家別>研究論文の順位（2012～2018年）.....	41
<表 IV-1> 日本政治学研究者の分布（2019年度基準）.....	50

<表IV-2> 日本政治学研究者の分布比較（2005年/2012年/2019年）	51
<表IV-3> 博士論文テーマの分析（1971～2018年、5年単位）	55
<表IV-4> 主要学術誌の掲載論文数及び日本政治学の論文割合（2012～2018年）	57
<表IV-5> 7つの学術誌の日本政治学関連論文のテーマ別分類（2012～2018年）	57
<表IV-6> 『日本研究論叢』掲載論文数及び政治学関連論文のテーマ別分類（2005～2018年）	58
<表IV-7> 国内外交・安保研究機関発刊の日本関連政策報告書（2012～2018年）	60
<表V-1> 2005年、2012年日本経済・経営研究者の動向.....	67
<表V-2> 年齢別・学位取得国家別の日本経済・経営分野研究者の現況.....	67
<表V-3> 年齢別所属機関別の日本経済・経営分野研究者の現況.....	68
<表V-4> 日本経済・経営分野の主要な研究テーマ.....	70
<表V-5> 学術誌別の分析対象国家.....	72
<表V-6> 経済、経営、政治経済研究.....	73
<表V-7> 民間、国策研究書の日本経済・経営研究の動向.....	74
<表V-8> 三星経済研究所の日本研究.....	75
<表V-9> 国策、民間研究所の主要研究テーマ.....	75
<表V-10> 通商、投資、経済協力研究の分析国家.....	78
<表V-11> 活動的な研究者の年齢分布、博士学位の取得国家.....	80
<表VI-1> 2011年の日本史の研究者と専攻の時代別分布.....	88
<表VI-2> 2018年の日本史の研究者と専攻・時代、日本史と関係史の分布.....	88
<表VI-3> 2018年の日本史の研究者の年齢別、性別、学位取得国家別状況.....	89
<表VI-4> 『歴史学報』の日本史研究の現況（2012～2018年）	90
<表VI-5> 『歴史学報』の日本史研究の現況（創刊～2018年）	90
<表VI-6> 『東洋史学研究』の日本史研究の現況（2012～2018年）	91
<表VI-7> 『東洋史学研究』の日本史研究の現況（創刊～2018年）	91
<表VI-8> 『日本歴史研究』の日本史研究の現況（2012～2018年）	92
<表VI-9> 『日本史学研究』の日本史研究の現況（創刊～2018年）	92
<表VI-10> 2000～2013年に韓国で書かれた東洋史の各分野の修士/博士学位論文の内訳	96



第1章 停滞期から衰退期に入った日本研究

陳昌洙（世宗研究所）

要 約

本研究は世宗研究所の日本研究センターが2019年度に実施した日本研究者の調査に基づき、韓国における日本研究の推移を評価するものである。世宗研究所日本研究センターの「2019年度韓国における日本研究調査」における日本研究者の定義とは、「韓国研究者情報（Korean Researcher Information）」に登録された研究者を中心に、日本に関する博士学位を取得した研究者をいう。その結果、本研究の調査対象になる日本研究者は総1654人であり、KRIに基づいた研究分野は語学、文学、政治、経済・経営、歴史に限られている。

本研究では、韓国における日本研究者の動向調査を通して、日本研究者が高齢化され、偏重された日本研究の再生産構造を持つことによって、2010年代以降の日本研究は次第に衰退期に入っていると主張した。

まず、日本研究の若手研究者の新規参入が活発でない状況において、日本研究者の高齢化に伴い、全般的な研究能力の低下が現れ始めている。勿論、研究は優秀な研究者の質的能力も重要であるが、研究者数の減少と高齢化が研究能力の減退に繋がったのは当然なことである。さらに、現在の研究者の年齢層が50代と60代が60%以上を占め、次世代の研究者の減少は日本研究の衰退をもたらすほかなかった。

第二に、依然として語文学を中心に学問的な不均等な再生産構造は研究の意欲を低下させ、全般的な研究能力の下落に影響を与えた。その例として、語文学の分野では極少数の研究者のみ就職するため、長期間非専任でいる研究者に研究能力の低下をもたらした。そのため、就職が難しい構造によって、最初から研究を放棄する状況さえ起こった。

第三に、日本研究の制度的な環境の変化が研究能力の縮小につながっている。各大学において日本に関する学科などが統廃合されたり、廃止されたりしたケースが増加している。又、日本に関連する科目を開設できないケースが増加され、若手の研究者が活発に活動する機会を次第に失っている。したがって、次世代の研究者が日本研究自体を選択しない傾向さえ強くなっている。これは日本研究者の再生産メカニズムの崩壊を招き、研究力量の縮小につながっている。

1. 序論：学問的な再生産の限界？

本研究は世宗研究所の日本研究センターが2019年に実施した日本研究者の調査に基づき、韓国の日本研究の推移を評価しようとする¹。世宗研究所の日本研究センターの「2019年度韓国における日本研究調査」における日本研究者の定義とは、「韓国研究者情報(Korean Researcher Information)」に登録された研究者を中心に日本に関する博士学位を取得した研究者をいう。その結果、本研究の調査対象になる日本人研究者は総1654人であり、KRIに基づく研究分野は語学、文学、政治外交、

¹ 本論文は世宗研究所の日本研究センターが日本国際交流基金ソウル日本文化センターの委託を受けて行った「2019年度韓国における日本研究の調査」の調査資料を活用して作成された。

経済、歴史に限られている²。本研究では、韓国の研究者達の動向調査を通じて、日本研究者が高齢化され、偏重された日本研究の再生産構造を持つことによって、2010年代以降、日本研究は次第に衰退期に入っていると主張することであろう³。

韓国における日本研究の歴史を振り返ると、戦後から1980年代までの日本研究は人文的な知識に基づいた特殊論的であり、印象論的な分析に偏る傾向があった。広い意味で日本についての関心と探求は大学以外のジャーナリズムや在野学者、作家等で行われてきた側面があり、少数の日本研究者に偏った側面があった。1990年代半ば以降、韓国における日本研究は、日本で留学した研究者が日本学界に大挙流入されたことにより、日本研究が飛躍的な成長を遂げた。1990年代は、以前より多様な学問の潮流が形成され、社会科学中心の専門化段階に入った。1990年の量的膨張を基に2000年代から韓国における日本研究は、特殊論的な日本研究から脱却し、多様化され、専門化された領域へ発展することができた（陳昌洙 2012）。そのため、韓国の学界でも日本や世界で認められる論文や研究成果が現れ、韓国の日本研究は質的跳躍を見せた。2010年代以降、最近までは次第に日本への関心が弱まり、韓国の日本研究は研究者の高齢化とともに学問的な再生産での限界を現した。特に、日本学科の統廃合と縮小という環境の変化が現れ、日本研究者の就職難が深刻化し、これによる日本研究の縮小現象が現れた。さらに、2010年代以降、日本研究は社会の要求に影響を受け、語文学研究は縮小され、最近争点になっている現象に掛かりきりになる現状まで現れている。

これまでの日本研究の現況調査に関する研究を見ると、研究者による統計調査を実施するよりは、各分野別の研究動向を分析する研究が大半を占めた（ホ・ソンテ、イム・ヨンオン 2016、ナム・ギジョン 2015、イ・ビョンロ 2004）。分野別の研究動向の分析は、各分野の研究の流れを把握するには役に立っているが、日本研究の全般の人的構成と再生産構造が日本研究に及ぼす流れと動向を把握するには限界がある。しかも、日本研究者たちが時代の流れに沿って韓国社会の要求にどうふうに対応するかについては説明していない。

もう一方で、既存の研究では、1990年代以降の学会の現状が研究にどのような影響を及ぼしたかということに焦点を置いた研究がある（ヨ・バクドン 2004、イ・ギョンギョ 2012、ソ・ジョンワン 2012、イ・ギョンジュ 2012、キム・ヨンギョ 2012、キム・ヨンイ 2010）。これらは学会の形成過程を通して学会活動と研究の動向がどのように関連されているかについて説明している。しかし、これらの論文は学会内の学問的な交流の現状を説明するには有用であるが、これもやはり日本研究の全体的な流れを理解するには限界がある。従って、全体的な日本研究の流れと動向を把握するためには、日本研究者の全体の年齢、学問分布、学位取得の時期と国家、専任の比率などを調べなければならない。即ち、既存の研究は韓国の日本研究者の特性が日本研究の動向にどのような影響を及ぼすかについては限界を持っている。

本研究では、既存研究の限界を克服するため、日本研究者の動向分析を通じて、韓国における日本研究にどのような影響を与えるかを説明しようとする。まず、1) 研究者の学問分野別、年齢別分布、2) 男女比、3) 博士学位取得の時期と学位取得の国家、4) 研究者の専任比率に対する実態調査を分析した。第二に、研究者たちの動向調査を元に日本研究に与えた影響が何であるかを説明するつもりである。これを根拠として、韓国の日本研究を活性化するための提言を行いたい。

² 韓国研究財団に個人研究者として登録しない場合と、研究論文の情報を非公開にした場合は、日本研究者の統計として把握できないという限界がある。

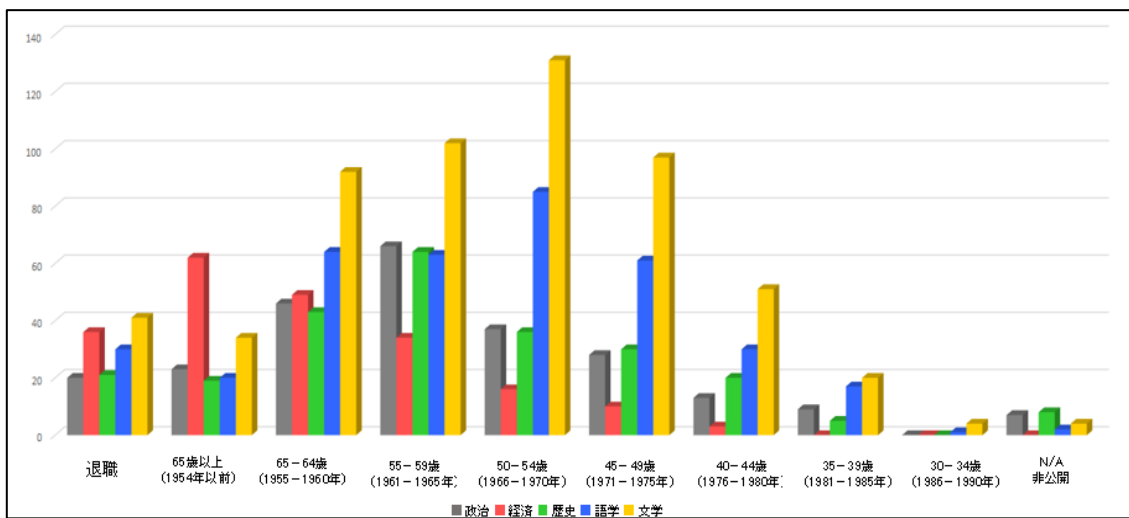
³ 本研究では、韓国の日本研究の発展過程を「萌芽期」、「発展期」、「停滞期」、「衰退期」に分けて説明している。「萌芽期」は1965年以降、日本研究が人文的な伝統に沿って、徐々に裾野を広げる時期、「発展期」は1990年代以降、飛躍的に研究者が増加し、学問が発展する時期、「停滞期」は2000年代に入り、1990年代と同様に多くの研究業績と多様化がもたらされたにもかかわらず、もはや学問的な発展と膨張は認められない時期、「衰退期」は2010年以降、従来と比較し、研究業績が減り、日本研究に対する社会的な関心も弱まっている時期、に区分している。本研究では、日本研究が衰退期に入りつつあることを強調している。

2. 研究者の動向分析

1) 研究者の学問分野別、年齢別分布

日本研究者の分布を見ると、第一に韓国の教育制度の特性によって、文学と語学に依然として多くの研究者が存在することが分かる（図 I-1）。2019年には日本研究者1654人のうち、文学と語学は949人と約57%を占めている。2012年度調査と似ているように、依然として語文学が占める比率が高いことが分かる。

<図 I-1> 各分野別の年齢の分布

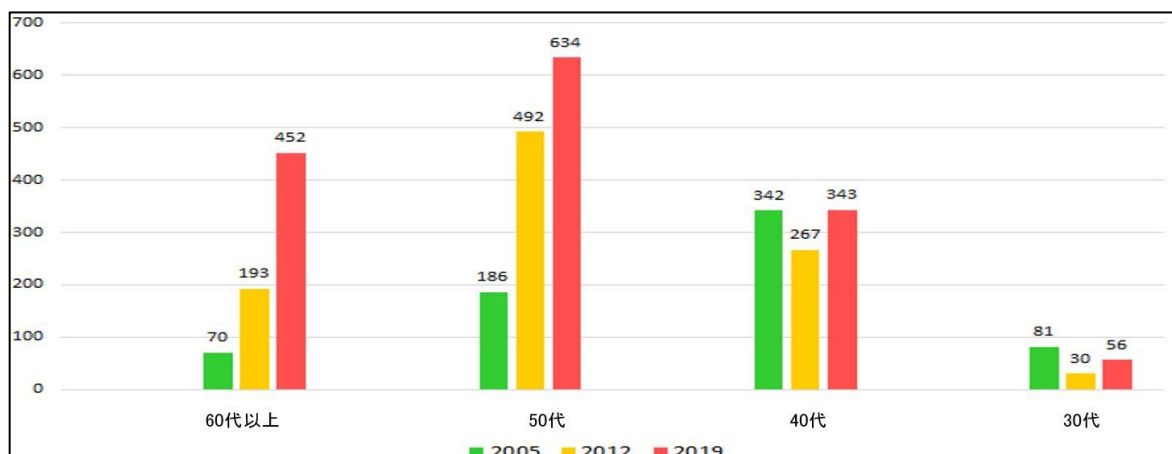


出所：世宗研究所日本研究センター(2020)「2019年度韓国における日本研究調査」の研究者調査

現実的に語学と文学の特性上、博士学位を所持しなくても修士と博士修了のみでも大学で研究と教育に従事できるということを勘案すれば、実際には統計数値より多くの研究者が存在するとみるべきだろう。これは最近までも韓国の大学教育が語文学を中心に再生産を行っていることから分かる。

第二に、日本研究者の年齢を調査してみると、<図 I-2>に示すように、50代の研究者が多くの割合を占めている。30代の研究者は2005年度の調査で81人であったのに対して、2012年度の調査では30人に減り、2019年度の調査でも56人と、少ない数値を示している。40代については、2005年度には342人であったが、2012年度には267人に減り、2019年度の調査では343人と、依然として少ない数値である。このように2010年以降の傾向は30代と40代の研究者が減ったことに対し、50代以降の研究者は増えたことが分かる。50代は2005年度186人から2012年度には492人で3倍近く増え、2019年度には研究者が634人で最も多い数字を示している。なお、60代も2005年度の70人から2012年度には193人で3倍程度に増え、2019年度には2倍以上増えた。これは、韓国の日本研究者たちが以前よりなおさら高齢化されていることを示している。相対的に若い研究者たちが学界に流入せず、研究者の数が次第に減っていることを意味する。

＜図 I -2＞ 調査年度別日本研究者の年齢分布の比較推移



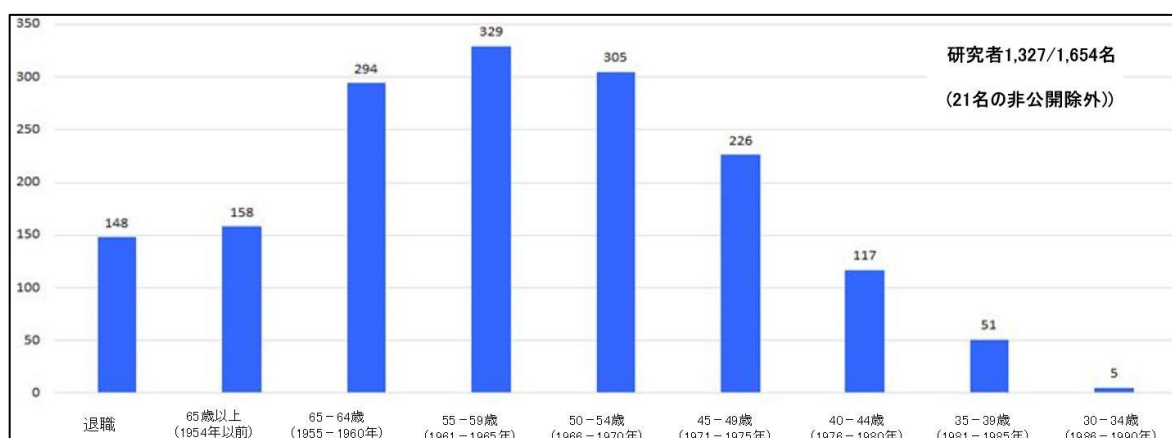
注：退職者除く

出所：世宗研究所日本研究センター(2012)「2012年度韓国における日本研究調査」、世宗研究所日本研究センター(2020)

＜図 I -3＞に示すように、2019年度調査の引退者を含めた数字を見ると、韓国における日本研究がいかに高齢化しているのかが容易に分かる。2019年度調査の1,633人（非公開21人を除く）のうち50代以上が占めている割合は75%を表す。

第三に、分野別の特徴としては、語学と文学分野は50歳から55歳が最も多い割合を占めながらも、50歳以下の研究者が他分野に比べてまだ数的に多いことが分かる（図 I -1）。それに対して、経済・経営分野では65歳以上の研究者が最も多いと現れ、以後の世代は徐々に減っている現象に向かっている。これは経済・経営分野の研究者が高齢化されたことを示すとともに、次世代の研究者が育成されていないことを示している。政治分野と歴史分野では50代中後半の研究者たちが大勢を成しており、以後の次世代では半分に減る現象が現れている。大体に1990年代から2000年代初頭にかけて学位を取得した研究者たちが韓国における日本研究を担当しており、次世代が育成されない点は共通して発見できる（図 I -2）。日本研究に対する若手研究者が減った理由は、日本社会に対する関心が世界的に低下していることと同じ脈絡である。この点を考慮すると、今後の韓国における日本学界は新たな研究者たちをどのように発掘していくのかという課題を抱えることになった。

＜図 I -3＞ 日本研究者の年齢分布(2019年度基準)



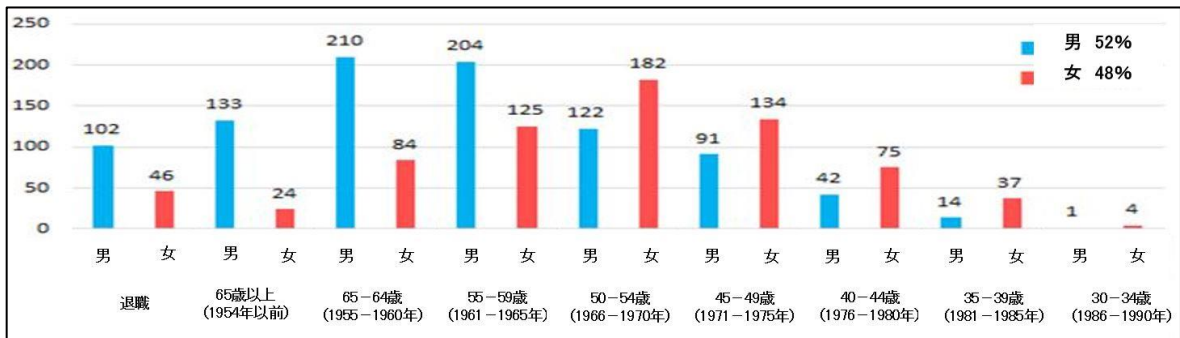
出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

2) 研究者の男女性別

韓国の日本研究者は女性の割合が次第に高くなっていく特徴を示している。その背景には人文学的な関心から始まり、女性が近づきやすいということに加え、2000年代以降、韓国社会で女性の社会進出が多くなったことと無関係ではない。

日本研究者全体の性別は、1,633人（非公開の21人除く）の中、男女の割合が52%、48%と均等に分布している。〈図 I-4〉からも分かるように、54歳未満までは女性の割合が高いことが分かる。30歳から54歳までの女性の割合は61.5%、男性38.5%と女性の割合が圧倒的に高い。

〈図 I-4〉 全体5つの分野の年齢別男女性比

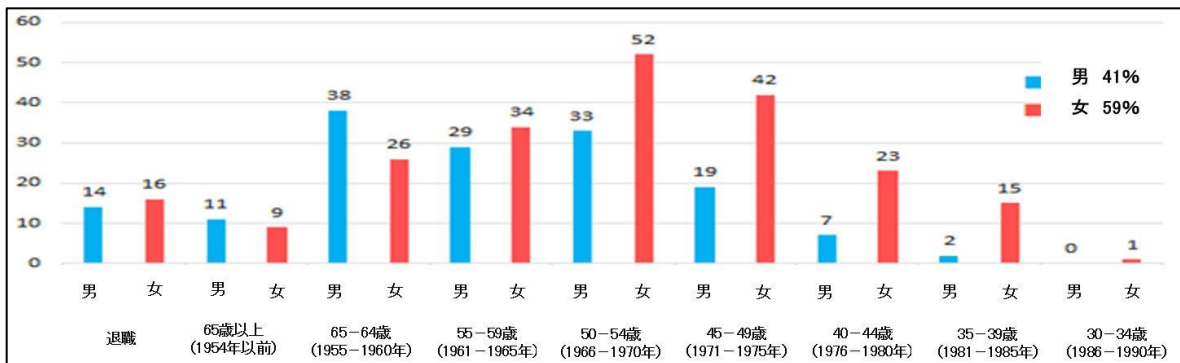


出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

特に、30代と40代の次世代の日本研究者は以前より女性の研究者の割合が高まっている。又、語学と文学分野における語学の54歳以下を見ると、語学は男性31.4%、女性68.5%であり、文学は54歳以下男性26.57%、女性73.43%と圧倒的に女性の割合が高い。しかし、55歳以降の男性の割合が70%と高いのは、1990年代までは韓国社会で男性の専門職の割合が高いことを語っている。

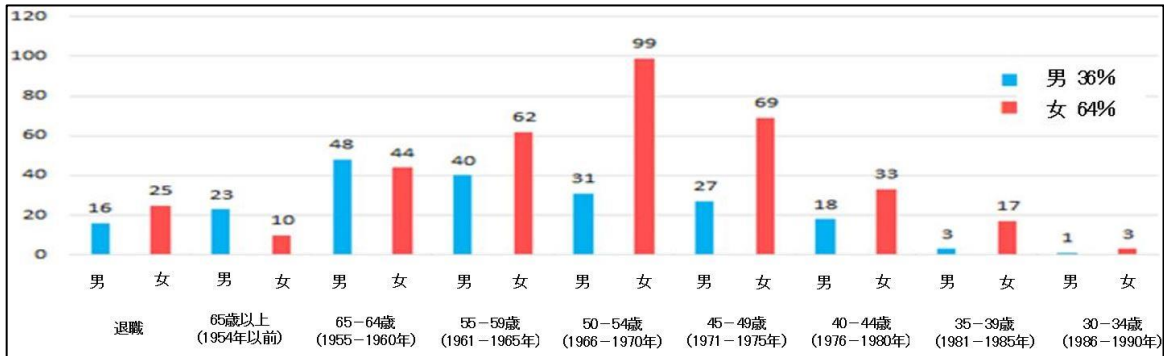
特異な点は〈図 I-8〉に示すように経済・経営分野では女性の割合が非常に低いことである。そして、歴史分野において54歳以下は男性52.7%、女性47.3%であり、政治分野においても54歳以下の研究者においては女性が38%と徐々に高まっている傾向にある。女性の研究者は経済・経営分野では低い割合を占めているが、日本研究の全般的な傾向は女性が多くなっている状況である。

〈図 I-5〉 語学分野の年齢別の男女性比



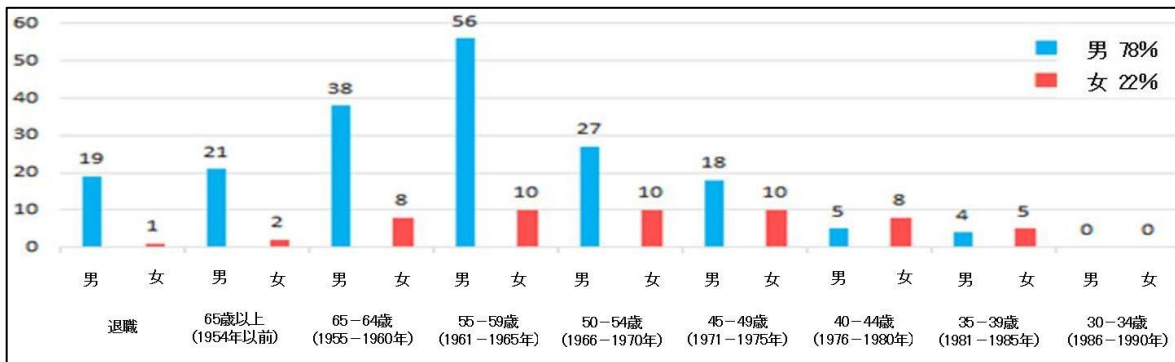
出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

<図 I-6> 文学分野の年齢別の男女性比



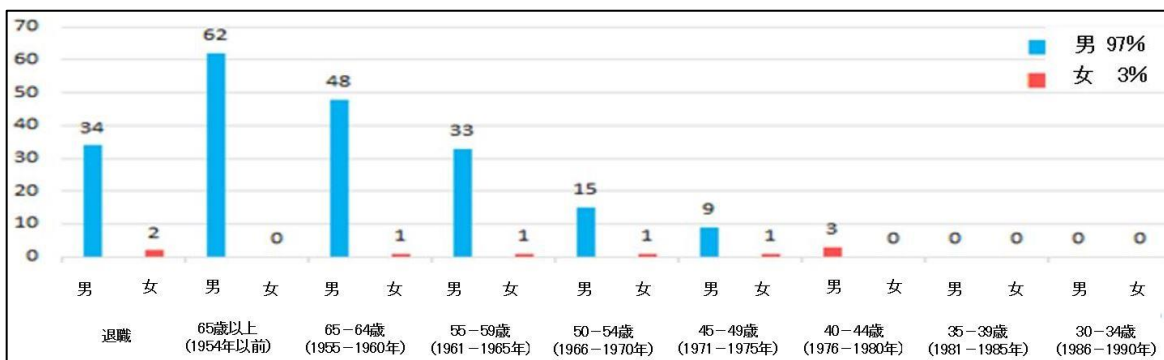
出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

<図 I-7> 政治学分野の年齢別の男女性比



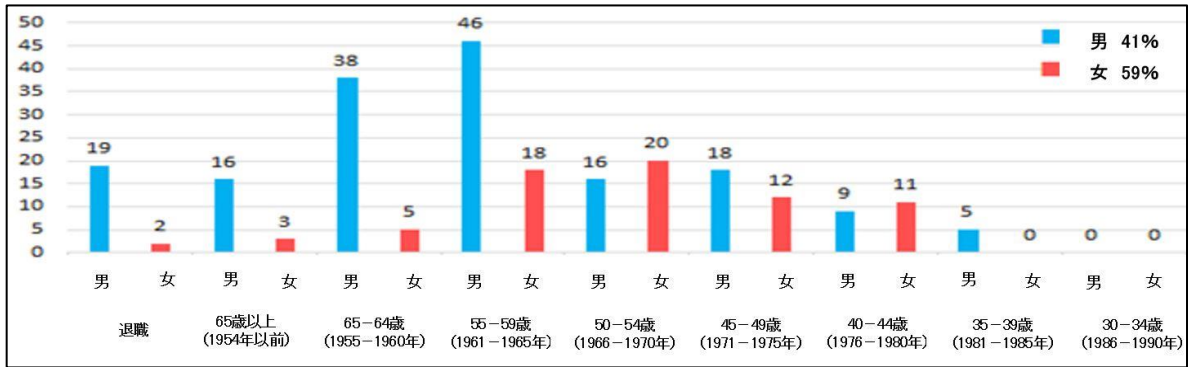
出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

<図 I-8> 経済・経営学分野の年齢別の男女性比



出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

<図 I -9> 歴史学分野の年齢別の男女性比

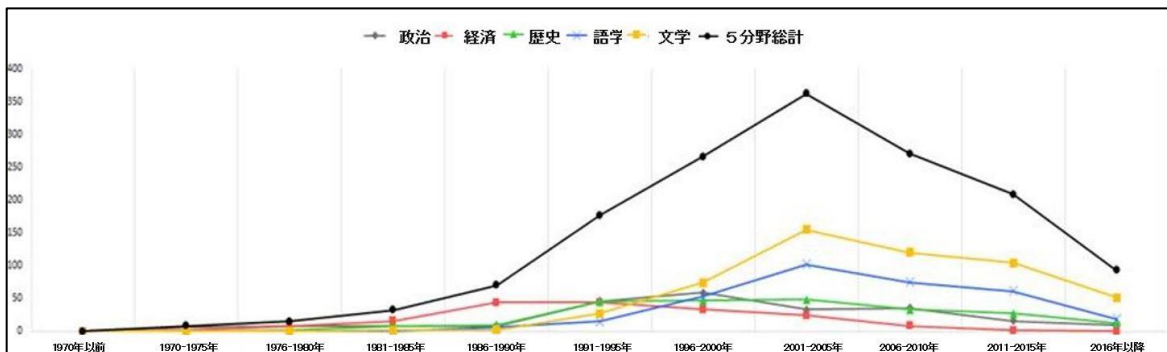


出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

3) 日本研究者の博士学位取得

韓国における日本研究を時期別に分けてみると、3段階に分けることができる。第1段階は1945年時代から1980年代までの研究基盤形成期であり、第2段階は1990年代以降、日本研究は量的膨張に続き、質的変化が模索された時期であり、第3段階は2011年以降、徐々に停滞期及び衰退期に入った時期と見ることができる。韓国の日本学に関する博士学位の取得者を分析してみると、韓国の日本研究が時期別に変化していることが分かる。1990年代に入ると、学位取得者は1980年までの時期と比べても3倍以上の増加を見せた。<図 I -10> 日本研究者が数的に増加の趨勢を示しながら、2000年半ばでピークに達している。このような点を考えると、1990年代から2000年代半ばまで、韓国の日本研究は量的膨張を実現した時期と言える。これは先の<図 I -2>において、韓国における日本研究者たちが主に50代以降の研究者に集中している理由でもある。すなわち、1990年代から2000年代半ばまで日本に関する博士学位が量産され、現在の高齢化の傾向と連動していることが分かる。2010年代からは日本学に関する博士学位取得者が減少している点が興味深い。日本の長期低迷とともに、日本への関心が2000年代から薄れ、博士学位の輩出も2010年代から徐々に薄れていく状況になっていることが分かる。日本研究は2000年代半ばから新しい研究者の数が減少し、既存の日本研究者が高齢化する悪循環の輪に陥っていることが分かる。

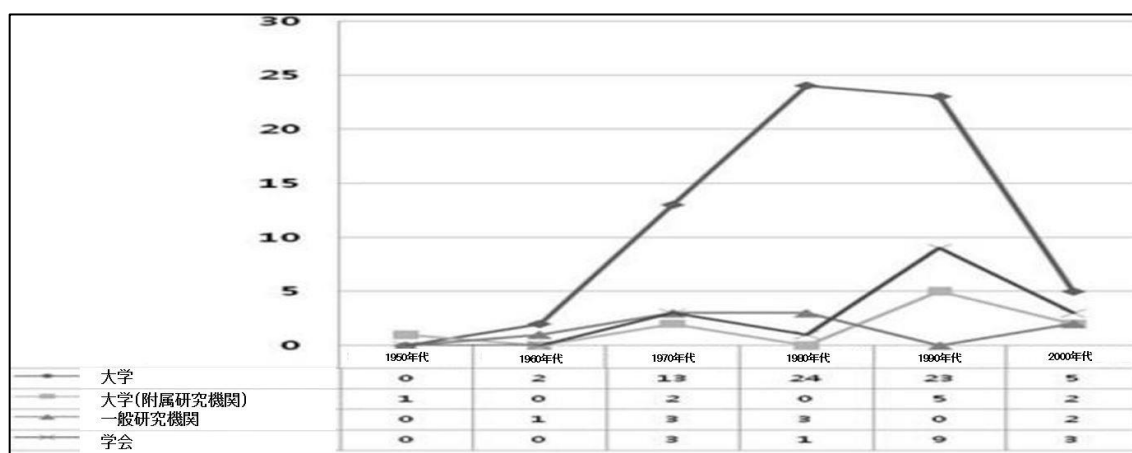
<図 I -10> 全体5つの分野の博士学位取得者の推移



出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

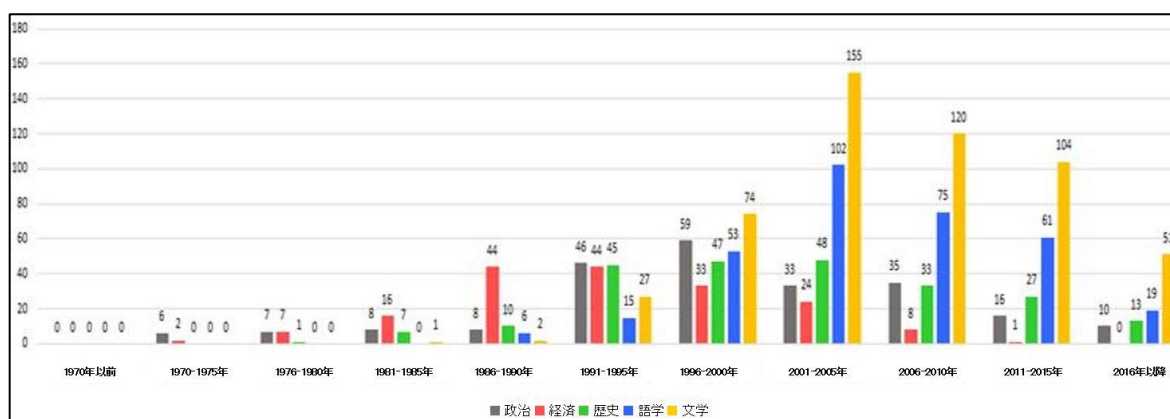
1990年代から2000年代半ばまで、研究者たちの量的膨張は社会的な要求とも噛み合っている部分がある。つまり、日本に対する社会的な関心が薄れたことと研究者が減少したことは相関関係があると見るべきである。その例として、大学や一般の研究機関、学会の新設時期を見てみると、研究者の量的拡大とどのような関係があるのかが分かる。大学は主に1980年代に日本関連の学科を最も多く開設した。これに比べて、学会は1990年代に多く設立されたことがわかる（図 I-11）。これは研究者が量的に増加したことに伴って、学会も新たに新設されたと考えられる。この点で、次のような研究者、大学、学会との関連の輪を論理的に推測することができる。すなわち、1980年代に日本関連の教育が活性化され、日本研究に関する予備研究者を多く輩出することになり、その結果、1990年代に日本研究者が大量に輩出された。これと共に1990年代、研究者たちの量的拡大と共に研究者たちが活動できる学会も新設されることになった。しかし、2000年代になると、日本に対する社会的な関心の衰退により、研究者の数も減り、学会設立の動きも鈍化せざるを得なかった。学会の新設が減った理由は、研究者が減ったという理由以外にも、1990年代に学会が乱立したことで、研究者たちの活動空間が十分であったからでもある。

＜図 I-11＞ 日本研究に関する大学、研究機関、学会の設立年度



出所：世宗研究所日本研究センター(2012)

＜図 I-12＞ 各分野別の博士学位取得者の推移比較



出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

博士学位の取得時期を見ると、分野別の特徴を類推することができる。まず、語学と文学分野では1990年代以後、飛躍的に学位取得者が増え、2000年代序盤にピークを成す一般的な現象と似ている。しかし、語文学分野の博士学位を取得した人たちが他の分野に比べてはるかに多い理由は、1980年代から1990年代にかけて、日本語・文学に関する専攻学科が急激に増設され、2000年代の日本語・文学に対する研究者の増加に影響を及ぼしたからである。すなわち、1990年代からは日本語・文学の博士課程に進学できる予備学生が量産され、学問の再生産が可能な環境が定着したと言える。特異な点は語文学分野では2015年まで博士学位取得者が急減しないという事実である。これは2000年代にも韓国の大学が語文学中心の制度を持っているので、日本研究の再生産構造が続いているからである。

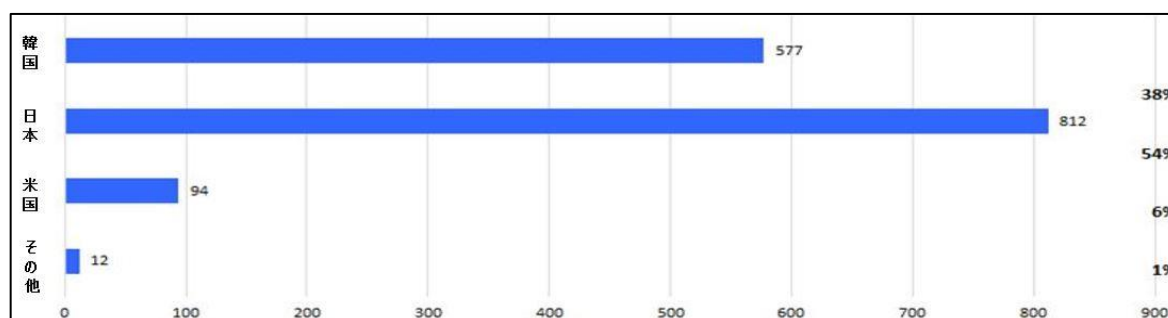
これに比べて、経済・経営分野では1990年代半ばから博士学位取得者が減っている。1990年代の日本経済の衰退と共に、韓国の日本経済に対する関心も薄れていることから現れた現象と言える。1980年代までは経済・経営分野の博士学位取得者が語文学より多かったという点が興味深い。これは日本経済成長と共に日本経済・経営に対する関心が高まったと考えられ、それだけ日本経済・経営分野の研究者たちが大学や研究機関に就職することも順調であったと言っている。しかし、2016年度以降は経済・経営分野では博士学位を取得していないことが統計数値から読み取れるが、以前の経済・経営分野で日本経済を専門領域として扱っていなかったことも無関係ではない。現実的に日本の経済・経営分野の研究者たちを見つけることが容易ではないこともこのような統計から分かる。

また、政治分野や歴史分野も2000年代に入りながら、博士学位を受ける数が減っている。これは日本に対する社会的な関心が薄れながら、学問にも影響を与えていると解釈することができ、日本に対する関心の低下により社会科学分野の研究者たちが減少したと解釈することができる。

韓国の日本研究者がどの国家で博士学位を取得したかを見ると、〈図 I-13〉で分かるように日本で学位を取得した研究者が全体の54%を占めている。韓国で学位を取得する割合もやはり約38%に達している。日本と韓国を除いた博士学位の取得国家は7%未満で、「韓国における日本研究者」たちは平均93%が日本と韓国で学位を取得している。このような統計は、日本研究が日本の学問風土に強く影響を受けていることを示している。

〈図 I-14〉から見ると、80年代までは日本研究者たちの数が多くなかった上に、海外で学位を取得した数も少なかったことが分かる。80年代には海外で学位を取得する場合と国内で博士学位を取得した割合がほぼ同じであった。80年当時は、日本を除いた米国及びその他の国の割合も相対的に高い。しかしながら、1990年代においてその他の国に比べ、日本での博士学位の取得者が圧倒的に増加するようになる。韓国で博士学位を取得する研究者は1980年代に比べて2倍程度増えたが、研究者全体の博士学位取得者で見ると、日本での取得が韓国に比べて圧倒的な増加傾向を見せた。1990年代までは米国で日本学研究をテーマに学位を取得した研究者もいたが、韓国と日本での取得人数とは比較にならないほど少ない。

〈図 I-13〉 博士学位の取得国家



出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

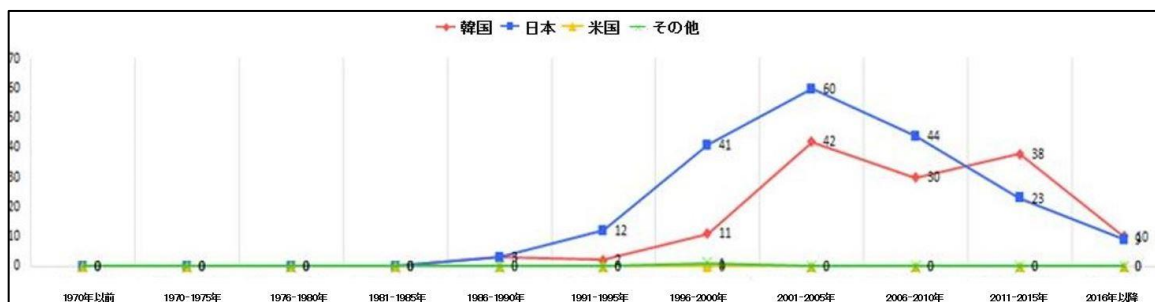
＜図 I -14＞ 博士学位の取得国家の推移



出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

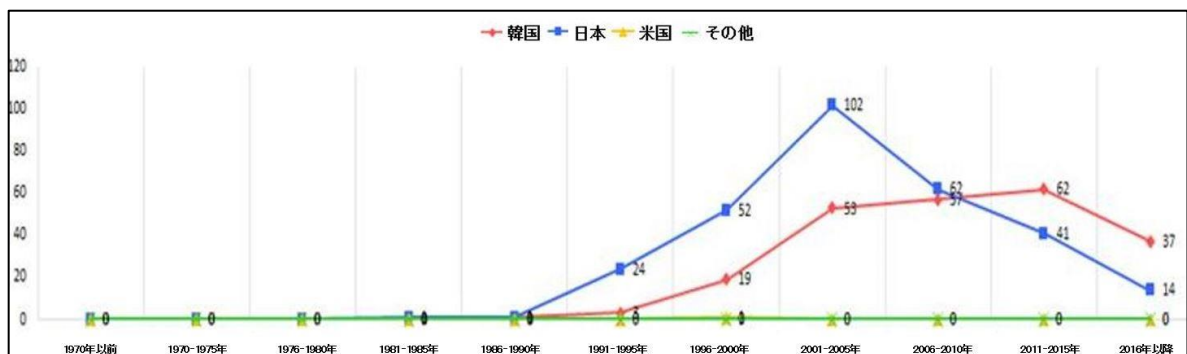
2000年代に入って、特異な点は日本での学位取得者が減り、韓国で博士学位を取得する比率が次第に高くなったという点である。＜図 I -14＞に示すように、2010年以降は韓国で学位を受ける割合が日本より高くなる。すなわち、日本で博士学位を取得する数が減少すると同時に、米国及びその他の地域でも日本研究で博士学位を取得する数が著しく減少している。これは日本の衰退による韓国内の関心が減ったことと関わっていると見るべきである。

＜図 I -15＞ 語学分野の博士学位の取得国家の推移



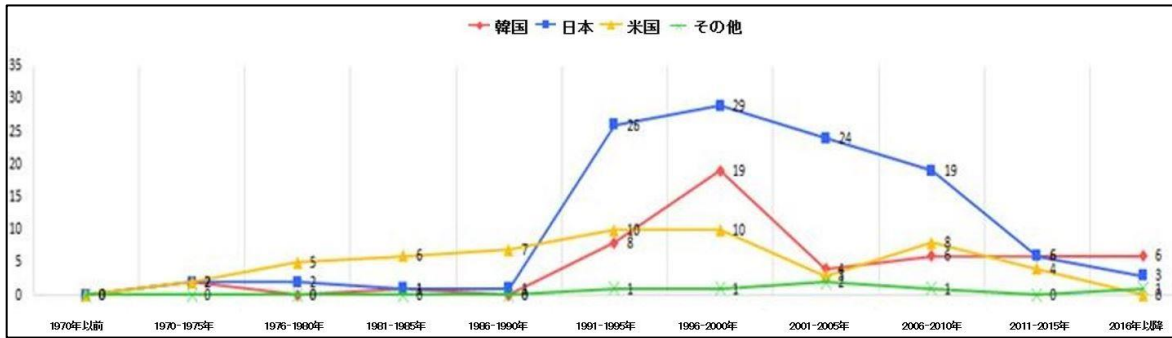
出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

＜図 I -16＞ 文学分野の博士学位の取得国家の推移



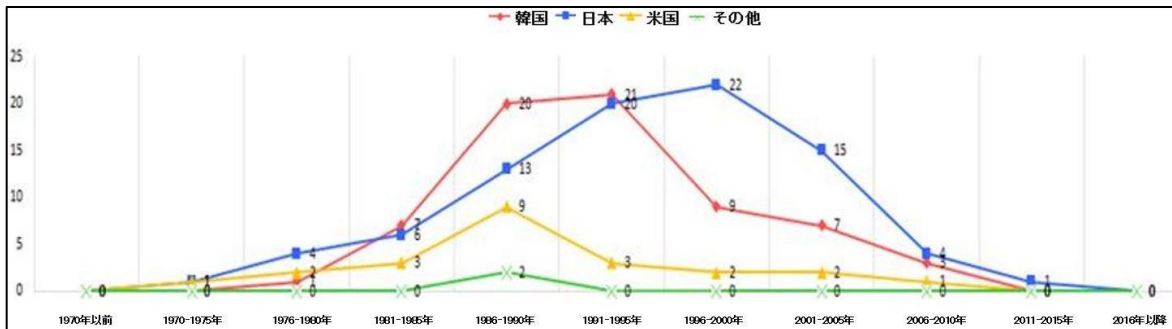
出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

＜図 I-17＞ 政治学分野の博士学位の取得国家の推移



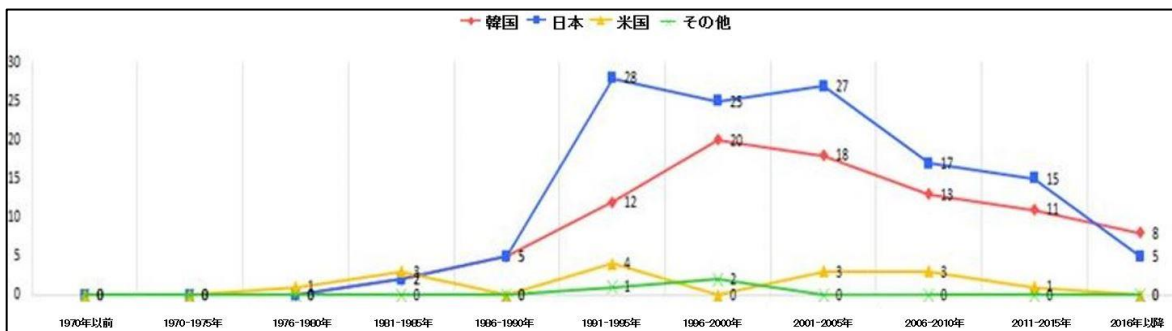
出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

＜図 I-18＞ 経済・経営学分野の博士学位の取得国家の推移



出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

＜図 I-19＞ 歴史学分野の博士学位の取得国家の推移



出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

専攻別の博士学位の取得国家の推移は、全体的な様相とは異なる面を見ることができる。全般的には2000年代半ば以降、博士学位を取る割合が徐々に減るという共通点はあるが、政治学と経済・経営、歴史学は韓国より日本で受ける割合が高い。これに比べ、語学と文学では90年代に研究者が急増すると同時に、2000年代に韓国で学位を受ける研究者が持続的に増える現象が現れた。これは韓国内の教

育の再生産構造が語文学に集中しているために現れた現象である。語文学以外の分野は、韓国社会の就業需要に応じて学問市場の自然な調節が機能しているのに比べて、語文学は学問市場の調節が機能しないほど過剰供給されていると判断できる。

特に、政治分野は他の分野とは異なり、韓国より米国で博士学位を取得したケースが多い（図 I-17）。これに比べて、文学・語学ではまだ米国地域で学位を取得する研究者はごく少数に過ぎないことが分かる（図 I-15、図 I-16）。歴史分野では、1980年代半ばから日本で学位を取得するケースが圧倒的に多い。これは相対的に語文学分野と歴史分野で日本の学位に利点があることが分かる。それにもかわらず、2010年代半ばからはすべての分野で日本留学生たちが次第に減少する傾向である。

経済・経営分野の特徴は、1980年代に韓国で博士学位を取得した研究者が多い傾向があったが、1990年代以降には日本で学位を取得する傾向が高まった。それは1980年代から日本経済モデルあるいは日本式経営モデルに対して韓国社会の関心が集中し、経済・経営分野での社会的な需要が多かった結果であると考えられる。しかし、2000年代半ば以降には研究者が急減する現象を見せている。

4) 日本研究者の専任構成

2019年現在国内日本語研究者の中で、大学専任教授として活動している研究者と日本人の教授の数字を見ると、韓国人の日本語研究者として4年制大学の専任教授として活動している方は182人、2・3年制は21人、通翻訳大学院は7人と確認できる。これと共に、日本人教授も都合140人が活動している。このような数値は日本関連学科がない大学には教養日本語を担当している日本人教授が存在するであろうと仮定すると、国内大学で活動する最小限の数値であると見るべきである。

2012年調査と2019年を比べると、済州島以外のすべての地域で大学専任の数が大幅に減少したことが確認される。韓国人専任の場合、4年制大学は12%程減少した反面、2・3年制は45%以上が減少し、相対的に減少幅が大きいということが分かる。日本人専任の場合、忠清圏と嶺南圏で相対的に減少幅が大きくなっており、全体的にはおよそ30%程の減少趨勢にあると確認できる。これは大学内のリストラクチャリングの結果、学科から専攻（トラック）に転換された場合、大学内の新規採用のための優先順位の競争において後れを取るしかない。これに比べて、2・3年制の場合、学科廃止と共に定年前の退職者も相当数存在するものと推測される（李康民 2019）。

<表 I-1> 日本語研究者(専任教授)の数2012年・2019年度の比較

()は日本人教授の数

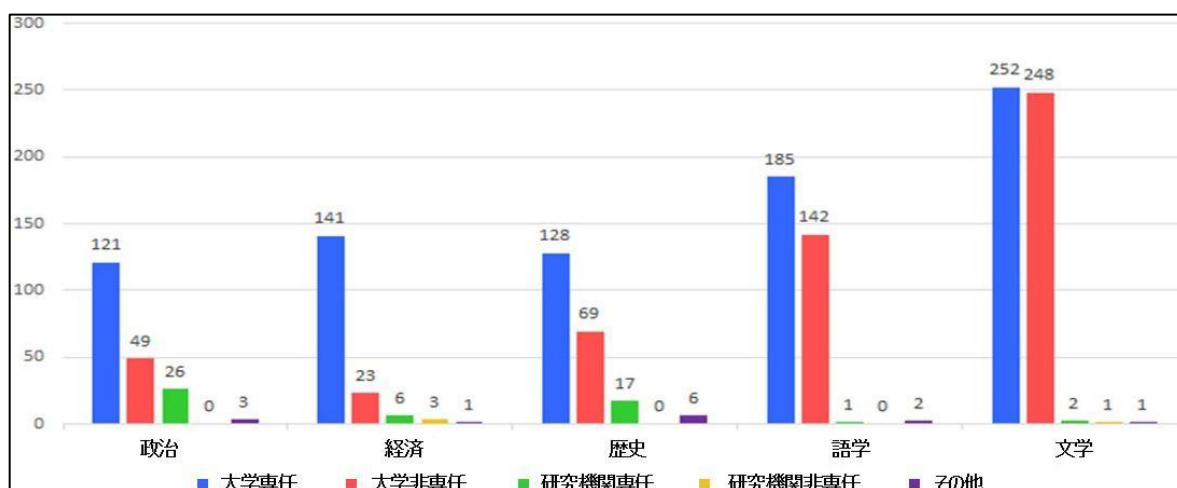
	ソウル・京畿		江原		忠清		嶺南		湖南		済州		計	
	2012年	2019年	2012年	2019年	2012年	2019年	2012年	2019年	2012年	2019年	2012年	2019年	2012年	2019年
4年制	88 (64人)	70 (46人)	3 (5人)	5 (4人)	28 (41人)	25 (23人)	60 (49人)	53 (33人)	25 (17人)	25 (13人)	2 (1人)	4 (1人)	26 (17人)	182 (119人)
2・3年制	19 (12人)	17 (12人)	3 人		3 (4人)		10 (6人)	1 (5人)	2 人		3 (2人)	3 (2人)	40 (24人)	21 (19人)
通翻訳大学院	7 人	5 (1人)			4 (1人)	1 人	1 (1人)	1 (1人)			1 (1人)	1 人	13 (3人)	7 (3人)
計	114 (76人)	92 (63人)	6 (5人)	5 (4人)	35 (46人)	26 (23人)	71 (59人)	55 (39人)	27 (17人)	25 (13人)	6 (4人)	7 (4人)	239 (203人)	210 (141人)

出所：世宗研究所日本研究センター(2012)、李康民(2019)「韓国における日本語研究—現況と展望」から修正及び補完

このように、韓国における日本研究の就活状況はさらに難しくなっている中で、語文学に偏重された教育の再生産構造は未だに続いている。語文学分野では、日本研究に対する関心が衰退しつつある2000年代以降にも韓国の大学院で研究者たちを持続的に輩出するので、人材需給の不均衡な状況は改善されない。そのため、語文学分野は他分野とは異なり、過半数が非専任で、非常に劣悪な就職構造となっている。特に、文学分野の若手研究者たちは殆ど就活が難しいということは<図 I-20>の統計数値を見ても分かる。これに比べて、経済・経営分野は非専任が非常に低い割合を示している。その理由は2000年代以降には日本経済に関する学位取得者が非常に少なかったからである。その理由としては、学問分野の特性上、経済学では地域研究を認められない雰囲気があるからだ。したがって、語文学の研究者たちは就活が非常に難しいことに比べて、経済・経営学分野は大学や研究機関が日本経済の研究者を好むとしても、その分野の研究者は非常に少ないという特異な現象が現れた。これに比べて、政治分野と歴史分野は時代的な要求と流れによって、大学以外の研究機関に就活する傾向が著しい。日韓関係の対立が激化され、日本歴史、日韓関係史、そして、日本政治に対する社会的な需要が増えたからである。

結論的に社会科学はそれさえも韓国社会の就活需要によって、学問市場が調節されているが、語文学は学問市場の調節が機能しない程過剰供給が続いている。これは韓国における日本研究が語文学に偏重された教育の再生産構造が続けられたことによる現象として理解できる。

<図 I-20> 分野別大学・研究機関に所属した専任/非専任の分布



出所：世宗研究所日本研究センター(2020)

3. 研究傾向: 研究の縮小、社会要求の反映

2000年代から2010年まで、韓国における日本研究は量的に膨張したのみならず、方法論的にも研究の質的飛躍が模索される時期であったとも言える。しかし、2010年代に入り、韓国の日本研究は日本への関心の低下と共に日本研究者の高齢化問題、研究者たちの就職難、そして、不平等な大学教育と制度によって、研究の量的減少に加え、質的低下さえ生じる状況になった。

1) 研究能力の下降

2010年代以降、日本研究における最も大きい特徴は研究者の高齢化が進み、研究能力が低下するという現象が現れている。2000年以降、常に増加趨勢であった論文数が2010年まではある程度安定期に入ったのに対し、2010年以降、研究者の高齢化が進むと同時に、若手研究者の流入が減り、研究論文が減っていく現象が現れている。

その上、韓国の日本研究の縮小は、大学学科の統廃合が進み、研究者が質的向上の意欲を失っていることもその原因として指摘することができる。大学の場合は学齢人口の減少によって、2023年には全国大学の入学定員が高校卒業生を16万人も上回る逆転現象が目前に迫っている。日本の関連学科の場合、学科単位から専攻（トラック）単位に縮小・再編成されることになった。2012年と比較しても、4年制の場合、2012年の99大学から88大学に減少したが、首都圏と忠清圏、そして、慶尚道圏の少なからぬ大学が学科から学部に転換したことを示している⁴（表 I-2）。特に、地方（地域）大学では、大多数の私立大学で積極的な統廃合が行われ、日本語、または、日本語日本文学科が廃止され、専攻に縮小再編されることが多かった。これによって、学問の後続世代の育成が難しくなり、就職が不可能な状態で研究動機は弱まるしかなかった（李康民 2019）。すでに教育現場では、日本研究のための留学生の減少と共に、優秀な教授資源の確保にも困難が生じている。

＜表 I-2＞ 日本関連学科開設の大学数2012年・2019年度の比較

	ソウル・京畿		江原		忠清		嶺南		湖南		濟州		計	
	2012年	2019年	2012年	2019年	2012年	2019年	2012年	2019年	2012年	2019年	2012年	2019年	2012年	2019年
4年制	39校	37校	4校	3校	19校	14校	25校	23校	11校	10校	1校	1校	99校	88校
2・3年制	11校	8校	1校	1校	2校		10校	2校	2校		3校	2校	29校	13校
通訳大学院	3校	3校			1校	1校	1校				1校	1校	6校	5校
計	53校	48校	5校	4校	22校	15校	36校	25校	13校	10校	5校	4校	134校	106校

出所：世宗研究所日本研究センター(2012)、李康民(2019)から修正及び補完

したがって、日本研究者の高齢化と日本関連学科の縮小という環境変化は、日本関連学会の登録学術誌に掲載された論文数を見ても、研究能力が明らかに低下していることが分かる。＜表 I-3＞は8年間の論文掲載状況を韓国研究財団韓国学術誌引用索引のデータを基にまとめたものである。

⁴ 特に、地方（地域）大学においては、国立大学を除くほとんどの私立大学で積極的な統廃合が行われているが、その実態を知ると、グローバル地域学部やグローバルビジネス学部のような「グローバル」を標榜する実用学部の中の日本語、または、日語日文専攻に再編される傾向を示している。これに比べて、首都圏の場合はアジア学部や国際学部、外国語学部にも再編される動きが感知される。

＜表 I -3＞ 8年間論文掲載の状況

学術誌人	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
日本学報	168	84	117	70	60	65	56	61
日語日文学研究	158	146	138	119	129	98	75	73
日本研究論叢	17	19	24	11	17	14	11	11
日本語教育	59	63	64	49	44	46	45	52
日語日文学	96	88	97	93	62	58	72	60
日本歴史研究	13	12	19	13	12	21	23	11
日本語文学	79	94	87	99	84	85	107	98
日本語文学 (韓国日本語学会)	59	70	84	72	61	66	69	66
日本文化学報	65	74	71	87	64	56	83	90
日本思想	23	22	23	22	23	21	25	21
日本語学研究	61	44	47	39	34	40	39	40
日本近代学研究	89	94	105	93	87	98	86	69
日本文化研究	124	107	92	79	56	59	65	51
日本言語文化	88	83	99	82	71	63	55	59
総編数	1,099	1,000	1,067	928	804	790	811	762

出所：KCI, 学術雑検索、<https://www.kci.go.kr/kciportal/main.kci>, (接続日: 2020年4月13日)

研究分野によってはこのような現象はさらに顕著である。まず、日本経済・経営分野の論文掲載現況を見てみると、2005~2011年の学術論文数に比べて、2012~2018年の学術研究量が20%ほど減少した⁵。経済・経営関連の6大学術誌に2012年~2018年（7年間）掲載された論文は213編であるが、2005年~2011年（7年間）掲載された論文は260編であった。これを比較すると、研究量が20%減少したことが分かる。これは経済・経営分野の研究者の高齢化と若手研究者の流入の停滞などが作用したと理解できる。日本経済・経営分野で学術研究を主導する年代は50代後半で、次いで60~64歳が多い。40代の研究者のうち、7年間で3本以上の論文を掲載した研究者は40代後半である1人に過ぎない。若手研究者が徐々に減少することによって、日本経済・経営研究の量的減少をもたらした（朴盛彬 2019）。

経済のように研究が減り続けている分野は文学であるが、これは経済・経営分野とはその理由が少し異なる。文学分野で研究論文が減少した最大の理由は、研究者の高齢化とともに多くの講師が就職の意欲を失い、研究論文を発表しないと崔教授は見ている（崔在喆 2019）。2010年代においては日本研究の衰退により、大学内の統廃合が行われ、大学における関連講義の受講生の離脱に繋がり、日本語・日本学専攻の関連学科の講座開設の縮小（「講師法」の施行も関連）によって、専任教員の就職機会が減少した。これによって、研究能力にも影響を与えたのである。崔在喆教授によると、6つの学術誌の文学研究論文の数（7年間の古典と近現代文学を含む、計1146編）が著しく減った。これは2012年調査の文学研究論文（2005~2011年、6つの学術誌統計）計1491編に比べ、345編（23%）減少した。日本近現代文学の論文も698編で、年度別・学会誌別の掲載論文数が著しく減少する傾向を確認した。つまり、2014年123編から2016年96編、2018年に79編と大幅に減り、2012年調査の掲載論文966編と比べてみると、2019年調査（698編）では論文が30%近く減少した。このように、文学研究論文の掲載本数が目立って減少した。

歴史分野でも、60代が26.1%、50代が44.2%、40代が24.0%、30代が0.5%である分布を見ても、最も

⁵ 日本の経済・経営研究の動向を分析するため、韓日経商論集、日本研究論叢、日本学報、日本研究（古代グローバル日本研究所）、日本研究（韓国外大日本研究所）の日本関連の6つの学術誌を分析したものである。

旺盛でなければならない40代の研究者が不足し、研究の停滞現象は明らかである。河棕文教授によると、日本史に関する論文数は徐々に減っていく趨勢であると述べている（表 I-4参照、河棕文 2019）。

＜表 I-4＞ 『東洋史学研究』の日本史研究の現況（全体）

	1966-2000		2001-10		2011-14		2015-18		計		総計
	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	
古代	2	1		2	1	1			3	4	7
中世				2	1	2		2	1	6	7
近世	1	1		4	1	3		1	2	9	11
近代	4	3	5	7	2	7	1	4	12	21	33
現代		1				1				2	2
計	7	5	5	15	5	13	1	7	18	40	58
総計	13		20		19		8		60		

出所：河棕文(2020)、「韓国における日本学研究-歴史学分野」

2) 社会要求を反映する流れの定着

研究者の高齢化、意欲減退に加え、最近の日本研究に影響を及ぼしたのは日韓間の歴史紛争と多様な葛藤である。これに関連して、日本研究に社会的な要求が噴出され、日本研究もこれに適応する現象が現れた。つまり、時代の要求を反映する学問的な流れも明らかになった。すなわち、日本研究は日本についての関心が低下しながら、研究も縮小していく状況で、日本研究が生き残るために社会的な要求に適応しなければならない状況となっている。そのため、以前より韓国における日本研究は国際化されつつ、日本研究の方向性も次第に多様な方法に変化する時期でもあった。

社会科学である政治学と経済・経営分野は、元より社会的な要求に反応するのは当然であるが、日本研究の縮小に伴い、政府の支援によって対応しようとする研究の感度は高まった。韓国研究財団の支援規模を見ても、日韓関係に重要なイベントがあり、日韓葛藤が高い時期に多くの研究費を支援している⁶。このような韓国研究財団の支援がテーマにも影響を及ぼすようになったと見られる。

＜表 I-5＞ 韓国研究財団の日本関連事業の支援規模の現況(2010年～2020年度)

(単位:10万ウォン)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
支援金額	1,000	1,000	500	375	750	1,050	1,000	900	300	930	930

注：2013～2016年「JSPS Fellowship Program」を除いた金額

出所：韓国研究財団(NRF)公式ホームページ、<https://www.nrf.re.kr> (アクセス日:2020年4月13日)

まず、従来は社会的な要求に敏感でなかった語文学、歴史分野でも時代的な流れによるテーマの変化が起こっている。語学分野では、従来に主流を占めていた文法研究が減少し続けている反面、これ

⁶ 2010年には懇談会を公表し、その後日韓関係が最も良かった時期である。2015年には日本軍従軍慰安婦問題によって日韓が対立した時期である。2019年から2020年には日韓葛藤が影響を与えたと見られる。

に反比例し、日本語教育の比重が持続的に増加している。これは国内で日本語学分野の研究者たちが殆ど日本語教育を担当している現実を反映している。そのため、語学を担当する日本人研究者が増え、論文数も増加し、日本語教育に対する様々な方法論が現れ、研究も増加したことが分かる。

文学分野でも文化に関する研究が増加している。崔在喆教授によると、2017年度には文化関連の研究論文が60編で古典文学の53編より研究論文数の面で追い抜いている。これは実用性が弱いと考える古典文学より実用的であると考え一般の認識によって、日本文化専攻者を必要とするという時流を反映する。したがって、近現代文学の論文も文化に関連した研究が増えている。その結果、文学本来の研究領域である「表現」研究が著しく減少し、社会に関するテーマと素材研究が増加している。

歴史分野でも河棕文教授は、日本との歴史認識の衝突によって、関係史が「新たに」脚光を浴びるようになったと主張する。日本関連の研究者は拡大する状態にある「歴史戦争」に応じる形で、その研究成果を積極的に作り出してきたのである。特に、2010年以降、日韓間の歴史葛藤が増幅され、東北アジア歴史財団の支援が増加したことも関係ある。日韓の歴史紛争という社会的な需要の変化に合わせて、日本近代史の研究者たちは関係史の研究に大挙参加し、関係史に関する研究成果を出した。日本歴史研究が関係史研究に拡大し、次第に東アジア史に進もうとする兆候が見られている。

政治分野では社会的に注目される事案に対する関連研究が着実に増加している点でこれを裏付けている。すなわち、韓国における日本政治学の研究が日本内部の現状を理解することにとどまらず、時代的な要請に応え、懸案（争点）について発信する現象が明らかになった。崔恩美博士は、政治分野で日韓関係が悪化し、日本内部の政党政治よりは日韓関係史に偏った研究が増えているとみなす。そのため、政治分野では日本に対する政策的な需要が増えたことによって、研究機関への就職も可能になったと考えた。具体的な例として、国立外交院の日本研究センターの場合、2015年の日韓国交正常化50周年を記念して新設され、日韓関係の懸案及び中長期的な対日外交政策のための業務を遂行し、このための職位（博士級の研究教授職1人）が新設された。これは、すなわち、日本政治学の研究者たちに就職の機会を提供すると同時に、研究力量を強化できる切っ掛けとして働いている。

経済・経営分野は日本経済と「日本モデル」への関心が著しく低下し、社会的な要求と企業の需要に対応する研究所と学問的な領域を重視する大学間の領域区分が明らかになる二極化の現象が現れた。つまり、大学の研究者たちは大学の昇進システムの影響によって、理論的な志向の研究を続けているのに比べ、経済研究所は「日本モデル」という議論よりは企業が求める現場に対する分析に変化したのである。そのため、研究所の日本経済・経営研究は学術的な争点よりは経済・産業の懸案と展望や経済政策分析などに焦点が当てられている特徴を見せている。したがって、経済・経営の場合、日本のマクロ経済、金融、為替、通商関連の研究は日本専門家の固有の領域であるにもかかわらず、社会的な要求が減り、これに対する研究は次第に減る限界を見せている。そのため、経済・経営分野では学界と研究所間の連携研究がさらに必要になった（朴盛彬）。

4. 結論：日本研究の課題

現在、韓国の日本研究は停滞期から衰退期に入る急激な変化の時期にある。本研究では、韓国における日本研究者たちの量的分析を通じて、日本研究能力の低下にも影響を与えるということを説明しようとした。

まず、日本研究の若手研究者の流入が活発でない状況において、日本研究者たちの高齢化に伴い、全般的な研究能力の低下が現れ始めている。もちろん、研究は優秀な研究者たちの質的能力も重要であるが、研究者数の減少と高齢化が研究能力の減退に繋がったことは当然である。さらに、現在の研究者の年齢層では50代と60代が60%以上を占め、次世代研究者の減少は日本研究の衰退をもたらすほ

かなかった。

第二に、依然として語文学を中心に、学問的に不均等な再生産構造は研究意欲を低下させることによって、全般的な研究能力の下落に影響を与えた。その例として、語文学分野ではごく少数の研究者たちのみが就職することで、長期間非専任となっている研究者たちの研究能力低下をもたらした。そのため、就職し難い構造により全く研究を放棄する状況まで起こった。

第三に、日本研究の制度的な環境の変化が研究能力の縮小に繋がっている。各大学において日本に関する学科等が統廃合されたり、廃止されたりする場合が増加している。又、日本に関する科目を開設できない場合が増加し、若手研究者たちが活発に活動できる機会が、次第に失われている。したがって、次世代の研究者たちが日本研究そのものを選ばない傾向さえ強くなっている。これは日本研究者の再生産メカニズムの崩壊を招き、研究力量の縮小に繋がっている。

以上の結果、韓国の日本研究は衰退期を迎える岐路に立つようになった。全般的に日本研究は衰退期に入ったが、社会の要求に適応し、融合・複合学問を通じて新たな争点の発掘、そして、国際化を目指す努力は新しく起こっている。特に、韓国の日本研究が社会的、時代的な要求に適応するための努力はある時期より活発であり、その成果が新たな日本研究の牽引車になるのかに注目をせざるを得ない。

今後、韓国における日本研究の衰退を克服するためには、第一に、日本研究者への教育の方向を見直し、制度を改善する必要がある。現在、韓国の日本教育を担当している日本語文学科や、あるいは国際大学院内の日本地域の研究プログラムの目標については、真剣な検討が必要である。なぜなら、今まで韓国の日本教育は社会科学的であり、人文科学的な知識が不足した状態で、日本地域に対する知識のみを暗記するか、または、社会科学的な知識は持っているが、語学や日本に理解が足りない中途半端な教育が続いていたのである。そのため、語文学分野の研究者たちの半数以上が正規職として就職できない状況は、教育システムの問題を反映している。今からでも語文学に偏らず、連携専攻を拡大し、バランスの取った教育をする必要がある。なお、次世代の研究者たちを支援するためのプログラムを開発し、多様な分野の日本研究者たちを輩出できるようにすべきである。

第二に、韓国の日本語研究が直面している研究環境の変化は今後、「量」より「質」の時代に、研究方向の転換を模索するほかない。このため、日本研究が他の学問と競争し、共存するシステムを構築する必要がある。これまで韓国の日本研究は日本特有の論理と方法に埋没したまま、一般的な学問の理論や論理で発展できなかった。歴史分野で見られるように、日本史と日本学の連携を拡大・深化させることのできる方法を見つけられなければ、閉鎖的な空間に閉じこもった状態で新しい研究方向を提示するには限界がある。日本研究が今後学問間の相互連携、学問内の共同研究を活性化させつつ、時代の流れに符合する姿を見せなければならない。今後日本研究が日本の特性を説明することができる一般的な理論を開発するために、他の学問と競争する「開かれた学問の姿勢」が求められる。

第三に、日本研究者間のネットワークを強化し、日本研究が「分節された学問」から「融合・複合学問」に生まれ変わるような議論の場を作る必要がある。その例として、河棕文教授が提案する、毎年「日本（学）研究大会（仮称）」を開催することも一つの方向になるだろう。2年周期で、1年目には人文学（語文学、歴史、宗教・思想）を中心に、2年目には社会科学（政治、経済・経営、社会・文化）を中心に学術大会を開く。推進方法としては、「企画委員会」を構成し、毎年共通テーマを選定する。発表間の相互連携を最大に重視して執筆者を確保し、日本あるいは外国の研究者、韓国の関連分野の研究者の招請発表を適切に加味する。発表文は韓国語（『日本学報』別冊として刊行）と日本語（別途の単行本）で刊行する。この大会の目的は、現行の日本学研究の過度な「分散性」と「周辺性」を抑え、「統合性」を強調・拡散させることにある。韓国の日本研究が中低価格の大量生産にとどまらず、最高級の先導的なモデルを提示し、韓国の関連分野と外国の日本（学）研究への外延拡張（日本→アジア）が可能な研究成果を生み出すように努めるべきである。

第四に、時代の潮流に迎合するのではなく、時代を先導するアジェンダを設定する作業が望まれる。

2010年代には日本研究が次第に時代的なニーズに応え、テーマの開発や争点を生み出していく現象が現れたが、これがどれ程学問的な議論を基に行われているのかは疑問である。現在の政治や経済・経営分野では、日本研究の学問的な市場が活性化せず、示唆的な潮流に影響されることが多い。韓国の対日関連の議論も学問的な議論の土台の上に立っていないため、議論水準が大衆的な世論と容易に妥協することで、既存の議論を繰り返す傾向が強い。これは学問の関心が大衆的な関心に巻き込まれ、学問的な次元での理論と方法を開発しなかったことから始まった。これを克服するためには、学界内での日本に対する新たな議論の形成、韓国問題の解決のための政策発掘、そして、日本研究のアジェンダ開発などに一層の努力を傾けなければならないだろう。

参考文献

- キム・ヨンギョン (2012) . 「韓国における日本研究関連研究所の現状と課題」、 「韓国日本学会学術大会」、 『日本学報』 261-269ページ.
- キム・ヨンウイ (2010) . 「日本学研究の現状と課題-国内大学の『日本学研究所』を対象に-」、 『日本語文学』 46冊、韓国日本語文学会、259-274ページ.
- ナム・ギジョン(2015). 「韓国の日本政治研究史」、 『日本批評』 ソウル大学校日本研究所、 224-263ページ.
- 朴盛彬 (2020) . 「韓国における日本経済・経営分野の研究動向と課題」、 『2019年度韓国における日本研究調査』 国際交流基金・世宗研究所日本研究センター。
- ソ・ジョンワン (2012) . 「日本学関連研究所の現況と志向点」 「韓国日本学会学術大会」 韓国日本学会、125-129ページ.
- ヨ・バクドン (2004) . 「韓国の日本学に関する学会の研究の現状と課題」、 『日本文化研究』 東アジア日本学会、7-16ページ.
- 李康民 (2020) . 「韓国における日本語研究-現状と展望-」、 『2019年度韓国における日本研究調査』 国際交流基金・世宗研究所日本研究センター。
- イ・ギョンギョ (2012) . 「日本研究関連学会の現状と課題」、 『日本学報第』 91巻、韓国日本学会、89-96ページ.
- イ・ビョンロ (2004) . 「韓国における日本学研究の現状と展望」、 「啓明大学・桃山学院大学国際学術セミナー」 啓明大学産学研究所、249-267ページ.
- イ・ウンス (2001) . 「韓国おかけになる日本語日本文学連携会の現在と問題点」、 『日本学報』 第48巻」 韓国日本学会.
- 陳昌洙他 (2012) . 『2012年韓国における日本学の現況と課題』 国際交流基金・世宗研究所日本研究センター。
- チェ・グァン (2010) . 「国内日本研究団体の現状と韓国日本学会の進むべき道」、 『KAJA Newsletter』 韓国日本学会.
- 崔恩美 (2020) . 「2019韓国における日本政治学研究の現状と課題」、 『2019年度韓国における日本研究調査』 国際交流基金・世宗研究所日本研究センター。

崔在喆 (2020) . 「韓国における日本文学研究の現状-日本近現代文学研究(2012-2018年)を中心に-」、『2019年度韓国における日本研究調査』国際交流基金・世宗研究所日本研究センター。

河棕文 (2020) . 「韓国における日本学研究の現状 - 歴史学分野」、『2019年度韓国における日本研究調査』国際交流基金・世宗研究所日本研究センター。

ホ・ソンテ、イム・ヨンオン (2016). 「日本における韓国学研究動向と展望の考察」、『日本文化学報』韓国日本文化学会、221-240ページ。

東北アジア歴史財団 (2009) . 「日韓歴史懸案に関する靖国神社:研究論著目録」13-35ページ。

ソウル大学日本研究所 (2010) . 「日本批評シンポジウム-韓国人の日本認識100年」、ソウル大学校日本研究所。

韓国日本語日本文学会 (1999). 「韓国における日本語教育の実態」、韓国日本語学会、14-17ページ。

高麗大学日本研究センター編。『日本研究』高麗大学日本研究センター。

国民大学日本学研究所編。『日本空間』国民大学日本学研究所。

檀国大学日本研究所編。『日本学研究』檀国大学日本研究所。

東国大学日本学研究所編。『日本学』東国大学日本学研究所。

東西大学日本研究センター編。『次世代人文社会研究』東西大学日本研究センター。

釜山大学日本研究所編。『日本研究』釜山大学日本研究所。

ソウル大学日本研究所編。『日本批評』ソウル大学日本研究所。

仁川大学日本文化研究所編。『東アジア日本語・日本文化研究』仁川大学日本文化研究所。

中央大学日本研究所編。『日本研究』中央大学日本研究所。

韓国外語大学日本研究所編。『日本研究』韓国外語大学日本研究所。

翰林大学日本研究所編。『翰林日本学』翰林大学日本研究所。

漢陽大学日本学国際比較研究所編。『比較日本学』漢陽大学日本学国際比較研究所。

大韓日本語日本文学会 <http://www.jalalika.org>

東アジア日本学会 <http://www.dongasia.or.kr>

日本史学会 <http://www.japanhis.or.kr>

日本語文学会 <http://www.trijapan.or.kr>

韓国日本近代学会 <http://www.kjkin2000.com>

韓国日本文化学会 <http://www.bunka.or.kr>

韓国日本語教育学会 <http://www.jpedu.or.kr>

韓国日本語文学会 <http://www.gobungaku.or.kr>

韓国日本語学会 <http://cafe.daum.net/jlak>

韓国日本語文化学会 <http://www.kojap.org>

韓国日本学会 <http://www.kaja.or.kr>

韓国日本語日本文学会 <http://www.hanilhak.or.kr>

韓国学術誌引用索引 <http://www.kci.go.kr>

第2章 韓国における日本語研究：動向と課題

李康民（漢陽大学）

要 約

韓国における日本語研究は、関連学科の減少、研究者の高齢化と次世代研究者の減少などによる二重苦に直面している。2000年以降続いた研究論文の量的膨張は2016年から減少傾向に転換され、2016年を基点として研究者の高齢化傾向が一層強化された。研究内容の面では、従来主流であった文法研究が減少した反面、日本語教育研究の比重が増加した。その理由としては、△国内の日本人研究者の論文増加、△日本語教育が持っている論文テーマの選択及び接近方法の利便性など関係があると考えられる。一方、研究アジェンダにおいては、1960-70年代の日本語系統論研究、80年代に韓国語に定着した和製漢語研究、90年代の朝鮮資料（司訳院の倭学資料）を活用した日本語史研究から、2000年代以降の認知言語学、言語類型論等の研究が断続的にスポットライトを浴びたが、本格的な議論は続かないまま現在に至っている。このように中心的研究アジェンダの不在は、日本語教育を中心とした研究テーマの多様化傾向と密接な関連があると見られる。一方、最近△国際ジャーナル（A&HCI、SCOPUS）に英文論文を掲載する国内研究者の登場、△中国、台湾、ベトナムなど海外研究者の国内学術誌への論文掲載などは日本語研究の新たな傾向として注目される。

1. はじめに

この報告書は、国際交流基金と世宗研究所の主管で2012年から2018年までの間、最近7年間に韓国で遂行された日本語研究の現状を把握し、今後の方向性を展望するために企画されたものである。

このような国内の日本語研究の現状については、2005年に2000～2004年までを、続いて2012年には2005～2011年までの研究動向を調査したことがあり、今回の調査では、以前に実施された2回に亘る調査を基に、その後展開された変化の様相を把握することに主眼を置きたい。

韓国における日本語研究は韓国語学者や言語学者によって1950年代から研究論文が断続的に登場してはいるが、日本語研究者によって本格的な研究が始まったのは専門学術誌『日本学報』が発刊された1973年以降と見るべきである。その後、国内の大学に日本関連学科が飛躍的に増加した80年代と大学における研究業績の評価制度の定着とともに、日本関連学会の設立が全国的に拡大された90年代を経て、研究論文も急激な量的増加となり、現在に至っている。

しかし、最近韓国の大学が直面している研究環境の変化は、日本語研究にも直接・間接的な影響を及ぼしている。すなわち、現在韓国では急激な少子高齢化現象が深刻な社会問題となっているが、大学の場合、学齢人口の減少に伴い、2023年には全国大学の入学定員が高校卒業生を16万人も上回る逆転現象が発生している。これによって、各大学では定員削減とそれによる学科間の統廃合が活発に行われているが、日本関連学科もこのような流れの影響圏内にある。

このような状況認識を前提に、本論ではまず最近研究者の現状と研究動向を記述した上で、結論に代えた今後の課題と展望で、日本語研究の新たな傾向を簡単に触れておきたい。

2. 研究機関及び研究者現況

学会と研究所を含む全般的な日本関連の研究機関の現況に対しては、本調査の主管機関である世宗研究所で作成した総論で詳細に紹介されているが、ここでは日本語研究に関連する学科と研究者の現況を2012年に実施された調査と比較しながら調べてみることにする。まず、2012年に実施された調査では、国内大学の日本関連学科の開設現況を次のような表として以下の表に提示した。

＜表Ⅱ-1＞ 日本関連学科開設大学数(2012年)

	ソウル・京畿	江原	忠清	嶺南	湖南	濟州	計
4年制	39校	4校	19校	25校	11校	1校	99校
2・3年制	11校	1校	2校	10校	2校	3校	29校
通訳・翻訳 大学院	3校		1校	1校		1校	6校
計	53校	5校	22校	36校	13校	5校	134校

上にまとめた＜表Ⅱ-1＞は、2012年当時、日本関連学科を開設した大学を4年制と2・3年制（旧専門大学）に分け、ここに通訳・翻訳大学院を加え、地域別の現況を提示しようとしたものである。＜表Ⅱ-1＞によると、2012年当時、国内大学に開設された日本関連学科は、4年制の場合99校、2・3年制の場合29校に至り、ここに6つの通訳・翻訳大学院で日本語専攻（韓日科）を開設していたことが分かる。この＜表Ⅱ-1＞の時点から7年が経過した今回の調査では、調査対象を学科から専攻に再設定し、確認作業を行い、その結果を表にまとめると以下のようになる。

＜表Ⅱ-2＞ 日本関連専攻開設大学数(2019年)

	ソウル・京畿	江原	忠清	嶺南	湖南	濟州	計
4年制	37校	3校	14校	23校	10校	1校	88校
2・3年制	8校	1校		2校		2校	13校
通訳・翻訳 大学院	3校		1校			1校	5校
計	48校	4校	15校	25校	10校	4校	106校

＜表Ⅱ-1＞と＜表Ⅱ-2＞を比較してみると、過去7年間行われた大学内の日本関連専攻の変化を一目瞭然に確認できるのではないかと考えられる。全体的に日本語専攻が存在した大学数が134校から106校に減少しているが、特に急激な変化を示しているのは2・3年制専門大学であることが分かる。4年制の場合も、忠清圏の変化が相対的に大きいと現れる。

しかし、ここで学科を専攻に変えて調査した理由を明らかにすると、状況はまた変わる。前述したように、近年の学齢人口の減少とともに、大学内の学科統廃合の作業が積極的に進められている中で、日本関連学科の場合、学科単位で専攻（トラック）単位として再編成された大学が少なからず存在する。したがって、＜表Ⅱ-2＞では、専攻を包括する方向で調査を実施しようとしたものである。学科

単位と専攻単位の最も大きな違いは、入学定員の確保の有無にあるが、入学定員が流動的な専攻単位の場合は教員確保の面で不利な位置に置かれることになる。

それでは、日本関連学科の場合、どのくらいの大学が学科単位から専攻単位に統廃合されたのだろうか。以下に示した<表Ⅱ-3>から、その実情を窺えるのではないかと考えられる。

<表Ⅱ-3> 日本関連学科開設大学数(2019年)

	ソウル・京畿	江原	忠清	嶺南	湖南	濟州	計
4年制	27校	3校	5校	18校	7校	1校	61校
2・3年制	6校	1校		2校		2校	11校
通訳・翻訳 大学院	3校		1校			1校	5校
計	36校	4校	6校	20校	7校	4校	77校

上記の<表Ⅱ-3>は、<表Ⅱ-2>を再び2019年後半まで学科が存在している大学数に再編したものである。<表Ⅱ-3>によると、学科が開設された大学の数は2012年と比べ、大きく減ったことが確認できる。4年制の場合も2012年の99大学から61大学に減少したが、首都圏と忠清圏、そして、嶺南圏の少なからぬ大学が学科から学部へ転換したことを示している。特に、地方（地域）大学においては、国立大学を除いた多くの私立大学で積極的な統廃合が行われているが、その実態を見てみると、グローバル地域学部やグローバルビジネス学部のような「グローバル」を標榜する実用学部内の日本語、又は、日本語日本文学専攻に再編される傾向を示している。これに比べ、首都圏の場合はアジア学部や国際学部、外国語学部へ再編される動きが感知される。

日本関連学科の相当数が学科単位から専攻単位に再編されていることは、今後学問の次世代の養成に少なからぬ影響を及ぼすと見られるが、すでに教育現場では日本研究のための留学生の減少とともに、優秀な教授資源の確保に困難が生じている。

今まで大学内の日本関連学科の傾向を見てきたが、上記のような流れの中で、韓国の日本語研究者はどのような様相を見せているのか。以下にまず、2012年に調査した日本語研究者の現況を表に示す。

<表Ⅱ-4> 日本語研究者(専任教授)数(2012年)

()は日本人教授の数

	ソウル・京畿	江原	忠清	嶺南	湖南	濟州	計
4年制	88(64)人	3(5)人	28(40)人	60(49)人	25(17)人	2(1)人	206(176)人
2・3年制	19(12)人	3人	3(4)人	10(6)人	2人	3(2)人	40(24)人
通訳・翻訳 大学院	7人		4(1)人	1(1)人		1(1)人	13(3)人
計	114(76)人	6(5)人	35(45)人	71(56)人	27(17)人	6(4)人	259(203)人

上の<表Ⅱ-4>は2012年当時、国内の日本語研究者のうち、大学専任教授として在職中の研究者の地域別分布図である。<表Ⅱ-4>によると、国内で大学専任として活動している韓国人の日本語研究者は合計259人に達しており、日本人教授も約200人が活動していることが確認されている。<

表Ⅱ-3>と<表Ⅱ-1>による単純計算を行うと、2012年度当時の韓国の4年制大学では学科当たりの日本語学（日本語教育を含む）専攻の韓国人専任教授を平均2人程度、2・3年制では平均1.4人程度保有していることになる。これに比べ、日本人教授の場合は4年制大学では学科当たり平均1.8人程度、2・3年制では平均0.8人程度を保有していることになる。<表Ⅱ-4>を基に、2019年現在の日本語研究者（専任教授）の数を表にまとめると以下の通りである。

＜表Ⅱ-5＞ 日本語研究者(専任教授)数(2019年)

()は日本人教授の数

	ソウル・京畿	江原	忠清	嶺南	湖南	濟州	計
4年制	70(45)人	5(4)人	25(23)人	53(33)人	25(13)人	4(1)人	182(119)人
2・3年制	17(12)人			1(5)人		3(2)人	21(19)人
通訳・翻訳 大学院	5(1)人		1人	1(1)人		1(1)人	7(3)人
計	92(58)人	5(4)人	26(23)人	55(39)人	25(13)人	7(4)人	210(141)人

上の<表Ⅱ-5>は、2019年現在、国内の日本語研究者の中で、大学専任教授として活動している研究者と日本人教授の地域別分布を表にまとめたものである。<表Ⅱ-5>によると、韓国人日本語研究者で、4年制大学の専任教授として活動している者は182人、2・3年制は21人、通訳・翻訳大学院は7人と確認されている。これと共に、日本人教授も合わせて140人余りが活動中であることが明らかになっているが、このような数値は日本関連学科が無い大学で教養日本語を担当している日本人教授であろうと仮定したら、国内大学で活動する最小限の数値であると見なければならぬだろう。

<表Ⅱ-4>と<表Ⅱ-5>を比較すると、濟州道以外の全ての地域において大学専任数が大きく減少していることが確認される。韓国人専任の場合、4年制大学は12%程度、2・3年制は45%以上が減少し、相対的に2・3年制の減少幅が大きいことが分かる。日本人専任の場合、忠清圏と嶺南圏で相対的に減少幅が大きいと現れているが、全体的にはおよそ30%程度の減少傾向にあることが確認できる。

このような大学専任数の減少は、4年制大学の場合、定年退職による減少分が補われない場合を一次的な原因として想定することができるだろう。特に、大学内の構造調整の結果、学科から専攻（トラック）に転換された場合、大学内新規採用のための優先順位の競争で後れを取るしかない。これに比べ、2・3年制の場合には学科廃止とともに定年前退職者も相当数存在すると推定される。

今回の調査では、大学専任数の減少とともに大学専任の高齢化も進んでいることが確認できた。現在、4年制大学専任で在職中の国内の日本語研究者182人の年齢分布を見ると、50代が全体の42%（76人）、60代が37%（68人）、40代が19%（35人）を占めており、30代は2%（3人）にも及ばない様相を示す。これは大学専任の80%が5・60代の研究者であり、すでに高齢化が進む中で新規参入が難しい現実がそのまま反映された数値ではないかと考えられる。2・3年制を加えた全体の割合でも、5・60代の研究者が78%を占めているが、結果として全体の35%を占める60代の研究者に代わる新規人材の確保が今後の学界存続に関わる重要な懸案となるものと判断される。

又、専任人材210人について国内外学位の取得現況を見ると、まず、博士学位の取得比率は4年制が88%、2・3年制が67%に達し、年齢層が下がるほど博士号取得比率ははるかに高くなる。博士学位取得の海外割合は、4年制の場合、博士号所持者の80%、2・3年制を含めると全体の70%が日本で取得しており、韓国・日本を除く第三国の学位所持者は見当たらない。修士学位の所持者の割合は4年制の場合11%、2・3年制は33%で、まだ修士学位の所持者の割合も少なくないと確認されるが、修士学位の所持者の場合は大多数が60代以上の高齢層に分布する特徴を示す。通訳・翻訳大学院の場合、日本で学位を取得した専任人材は見当たらないが、これは日本国内に通訳・翻訳関連大学院がないからであ

ると判断される。

世宗研究所で調査した韓国研究財団の資料によると、韓国の日本語研究者は373人と確認されるが、このうち、50人の定年退職者を除けば、約320人の研究者が現在活動していると解釈される。この320人余りの中で、大学専任は210人、残りの110人余りの研究者は時間講師や大学研究所の研究員に分類されるだろう。したがって、全体的にはこの320人余りの韓国人研究者たちに140人余りの日本人研究者を加えた460人以上の人材が韓国の日本語教育研究に携わっているものと推定される。

3. 研究テーマ及び研究内容

日本語研究の研究動向についても、前期の2012年の調査と比較しながら、近年の研究動向を調べてみることにする。まず、2000年から2011年までの間に、7つの学術誌⁷に掲載された年度別の掲載論文数と2012年に調査した各学術誌の論文掲載内訳をまとめた<表Ⅱ-6>と<表Ⅱ-7>を以下に示すと次のようになる。

<表Ⅱ-6> 2000年以降の日本語関連7つの学術誌の論文掲載現況

2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
140編	162編	188編	223編	277編	290編
2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
264編	297編	288編	291編	285編	294編

<表Ⅱ-7> 7つの学術誌の年度別論文掲載数

()は日本人の論文数

学術誌人	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	合計
日本学報	51(5)	34(6.5)	44(8.5)	43(9.5)	36(1.5)	39(4)	28(3)	275 (38)
日語日文学研究	72(7)	69(4)	75(11)	69(14.5)	74(23)	73(16)	76(25)	508 (100.5)
日語日文学	36(1)	36(3)	40(1.5)	36(3.5)	44(6.5)	46(9.5)	37(8)	275 (33)
日本語文学(1)	37(1.5)	27(1)	33(0)	37(2.5)	41(2)	36(2)	32(4)	243 (13)
日本語文学(2)	38(1.5)	43(0.5)	36(3)	33(3)	27(3.5)	23(0)	30(6)	230 (17.5)
日本文化学報	24(0)	27(2)	32(7)	22(2)	20(1)	23(1)	29(7.5)	177 (20.5)
日本語学研究	32(4.5)	28(5)	37(8.5)	48(10)	49(8)	45(5)	62(16)	301 (57)
合計	290 (20.5)	264 (22)	297 (39.5)	288 (39.5)	291 (45.5)	285 (37.5)	294 (69.5)	2009 (274)

⁷ 7つの学術誌（創立年度順）は次の通りである。『日本学報』（韓国日本学会）、『日本語日文学会』（韓国日本語日文学会）、『日本語日文学会』（韓国日本語日文学会）、『日本語文学会』（韓国日本文化学会）、『日本語文学会』（韓国日本語学会）。

上の<表Ⅱ-6>において、2000年以降増加傾向にあった論文数は、2005年以降にはある程度安定期に入った様子が確認できるが、この時期を前後に研究者の高齢化が進むとともに、若手研究者の流入が減った現実を反映した結果ではないかと考えられる。

このような流れを前提に<表Ⅱ-7>を調べると、2005年以降、毎年掲載される日本語関連の研究論文は290編内外と安定した様子を見せている中、国内の日本人研究者の論文数⁸が毎年着実に増加傾向にあるという点が注目される。特に、2011年度に日本人の論文数は2005年に比べ、3倍以上が増加しているが、このような傾向は今回の調査でも続いていることが確認できる。以下に今回調査の調査範囲である2012年から2018年の間の論文掲載の現況を表にまとめると以下の通りである。

<表Ⅱ-8> 5つの学術誌の年度別論文掲載数

()は日本人の論文数、+は第三人の論文数

学術誌人	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
日本学報	28 (35)	22 (2)	34 (4)	25 (2)	13 (15)	20 (25)	20 (45)	171 (20)
日語日文学研究	84 (21+1)	76 (115+3)	67 (145+2)	65 (17+1)	59 (105+1)	46 (11)	31 (65)	428 (92+8)
日本語文学	22 (4)	25 (3)	37 (8)	37 (7)	22 (5)	24 (45)	24 (2)	191 (335)
日本語学研究	61 (95)	44 (9)	47 (15)	39 (8+2)	34 (9+1)	40 (85)	39 (12)	304 (71+3)
日本語教育研究	31 (11+1)	39 (14)	37 (10+1)	48 (125+2)	42 (10+2)	49 (7+1)	49 (175+1)	295 (82+8)
合計	226 (49+2)	206 (395+3)	222 (515+3)	214 (465+5)	170 (36+4)	179 (335+1)	163 (425+1)	1389 (2985+19)

まず、今回の調査では、既存の7つの学術誌から5つの学術誌⁹に調査範囲を変更したが、この5つのうち4つの学術誌はもともとの7つの学術誌に含まれているため、大きな流れを把握することによって、2012年の調査との連続性を維持している点を明らかにしておく。

<表Ⅱ-8>で見ると、全体的な論文掲載数において、2015年まで安定した流れを示していた数値が2016年を境に著しい減少傾向にあることが確認できる。これは大きな流れで見ると、2005年に一旦止まっていた論文の増加傾向が10年間の停滞期を経て、2016年からは減少傾向に転じたことを意味する。おそらく、2005年から進んでいる研究者の高齢化が2016年前後の時点で更に進んだ段階に入っていることがその原因として考えられる。これと同時に、前期に引き続き、日本人研究者の論文数は着実な増加傾向にあることが注目される。全体的な割合としては前回調査の平均値である14%から23%に増加したが、このような数値は国内の日本語研究において日本人研究者の割合が無視できないレベルとして成長したことを示している。

また、<表Ⅱ-8>では、日本人研究者以外の第三人研究者の論文数も19編も確認された。第三人の国籍は中国、台湾、ベトナムと確認されるが、このような第三人の論文増加は今回の調査で新たに現れた現象として指摘しておきたい。

では、日本人研究者の論文数が増えたことが研究内容の面ではどのような変化をもたらしたのだら

⁸ <表Ⅱ-9>における論文の数値は、日本人単独の著述を1とし、韓国人と日本人の共同著述を0.5と計算した結果である。

⁹ 今回の調査は、既存の7つの学術誌から絞った5つの学術誌のうち、4つの学術誌（『日本学報』（韓国日本学会）、『日語日文学研究』（韓国日語日文学会）、『日本語文学』（韓国日本語文学会）、『日本語学研究』（韓国日本語学会））を選定し、これに『日本語教育研究』（韓国日語教育学会）を加えた5つの学術誌を対象に実施した。

うか。ここでは、調査対象の学術誌に現れる研究テーマ別分布図を1期(2000-2004)、2期(2005-2011)、3期(2012-2018)に分けて以下に示すことにする。これによって、2000年以降2018年までの日本語研究の動向をより分かりやすく把握できるものであると考えられる。

＜表Ⅱ-9＞ 研究論文(2000年～2004年)のテーマ別分布

総論	文字・表記	音声・音韻	文法	語彙	日本語史	日本語教育	社会言語学	その他	計
4 編	9編	34 編	369 編	88 編	229 編	167 編	79 編	11 編	990 編
0.5%	1%	3.5%	37%	9%	23%	17%	8%	1%	100%

＜表Ⅱ-10＞ 研究論文(2005年～2011年)のテーマ別分布

総論	文字・表記	音声・音韻	文法	語彙	日本語史	日本語教育	社会言語学	その他	計
11 編	34 編	65 編	614 編	248 編	315 編	467 編	165 編	90 編	2009 編
0.5%	1.7%	3.2%	30.6%	12.3%	15.7%	23.3%	8.2%	4.5%	100%

＜表Ⅱ-11＞ 研究論文(2012年～2018年)のテーマ別分布

総論	文字・表記	音声・音韻	文法	語彙	日本語史	日本語教育	社会言語学	その他	計
11 編	19 編	44 編	329 編	84 編	159 編	489 編	184 編	70 編	1,389 編
0.8%	1.4%	3.2%	23.7%	6.0%	11.5%	35.2%	13.2%	5.0%	100%

まず、上の＜表Ⅱ-9＞、＜表Ⅱ-10＞、＜表Ⅱ-11＞を比較してみると、研究テーマで従来の主流であった文法研究は持続的に減少する反面、これに反比例して日本語教育の比重が持続的に増加してきたことが分かる。これが現在進められている日本語研究の最も中核的な変化ではないかと思われる。このような現象は、やはり国内で大部分の日本語教育を担当している日本人研究者の論文数が増加した点、研究内容面で伝統的な文法や日本語史分野とは異なり、日本語教育の場合、研究テーマと接近方法を自由に選択できる点と密接な関係があると思われる。例えば、日本文化に対しても日本語教育的な側面からアプローチできる道がいくらでも開かれているのである。

日本語教育とともに社会言語学の比重も着実に増加傾向にある反面、日本語史の場合は文法とともに次第に比重が減っていく傾向にある。なお、従来の研究分野では分類し難いその他の分野の論文数が増加している点も変化の特徴として注目し得る。その他分野の論文数が増加しているということは、それ程日本語研究のテーマと範囲が幅広く多角化していることを示している。特に、その他の分

野において、翻訳をテーマとした論文が前期に続いて増加傾向にあることが確認されるが、このような現象は、一面既存の研究方法論や評価基準を適用し難い論文が量産されている点で、研究内容の質的向上とは程遠い現象と考えるべきである。

ここで、今回調査の研究動向を点検する次元で、研究比重が高い分野の研究内容を略述しておきたい。

まず、研究比重が最も高い日本語教育分野では、日本語教科書の分析に関する議論が活発に行われていることが確認できる。また、授業デザインを含めた授業モデルの提示、漢字教育、音声教育、作文及び文法教育、e-learningとブレンデッドラーニング、ピアラーニングなどに関する論文が増加傾向にあり、就職活動のための日本語キャリア授業に関する論文は今回調査で新たに登場した傾向として指摘することができそうである。2012年の調査で新たに登場した継承語に関する研究も多くはないが、継続的に議論されていることが確認される。

文法分野では2012年の調査に引き続きボイスとモダリティー、テンス・アスペクトの研究が盛んに行われており、この中でモダリティーに関しては「のだ」、「ものだ」、「ことだ」の意味・機能が盛んに議論されていることが明らかになった。しかし、前回の調査に続いて、依然として受動と使役、自・他動詞関連の研究が文法研究の主流になっていると見るべきであろう。なお、前回の調査に比べ、複合動詞関連の論文が大きく増加したことも今期の特徴として指摘できそうである。

社会言語学分野では、従来の言語行動と非言語行動を中心とした議論が地道に行われていることが確認できる。特に、今回の調査では、言語行動の中でも謝罪と依頼行動に関する比重が高かったことが確認されるが、このような議論は日本語教育と連携したアプローチをとっている点で、社会言語学と日本語教育の境界が曖昧になる傾向にある。併せて在日の1・2世代や国内の戦前世代の言語生活から見える残存日本語に関する論文が多数登場したことも今回の調査の特徴として覚えておく必要があるだろう。

日本語史の場合、特に今期には開化期の韓国語学習書を用いた明治期の近代語日本語研究が盛んに進められた点は特記しておく必要があると見られる。開化期に日本で作られた韓国語学習書には当時の韓国語と日本語が併記されているため、日韓両国の近代語研究に活用できる言語資料として注目されている。なお、捷解新語のような司訳院の倭学資料、訓読資料や漢字音に関連する研究も続けて行われていることが確認できる。

語彙分野では2012年の調査で比重が高かったコーパス研究がやや減少傾向にある反面、類義語の意味分析に関する研究が大きく増加したことが確認される。この他にも身体語彙や慣用語句、オノマトペに関連する研究も比較的活発に行われていることがうかがわれる。

この他、文字・表記や音声・音韻分野の論文比率は大きな変動なく一定水準を維持しているが、前者は漢字地名表記や外来語表記、後者は日本語アクセントに関連した議論が比較的盛んに行われていることが分かる。なお、上記の<表Ⅱ-11>、<表Ⅱ-12>、<表Ⅱ-13>ではその他の分野が持続的に増加しているが、これは過去の時期に続いて翻訳関連の論文が着実に増加している現象と連動していると見られる。

4. 課題と見通し

これまで見てきたように、韓国における日本語研究は、関連学科の減少、研究者の高齢化と学問の後継世代の減少などによる二重苦に直面している。2000年以降続いていた研究論文の量的膨張も、2016年からは減少傾向に転じた。前時期（2012年）の研究調査において、国内の日本語研究が緩やかな下降期に入ると予測されているが、2016年を基点としてそのような傾向が一層強化されたと見られる。

結局、韓国の日本語研究が直面している研究環境の変化は、今後「量」から「質」の時代への研究

方向の転換を模索せざるを得ないだろう。振り返ってみると、国内の国語学と言語学の研究者たちによって主導された1960～70年代の日本語系統論研究、80年代の近代韓国語に定着した和製漢語研究、90年代の朝鮮資料（司訳院の倭学資料）を活用した日本語史研究と同じようなことは韓国的な日本語研究としての一つの研究アジェンダを形成したものと記憶される。その後、2000年代に入り、認知言語学や言語類型論のような間欠的にスポットライトを浴びた研究アジェンダがあったが、本格的な議論は行われぬまま現在に至っている。

過去の筆者は韓国における日本語研究の研究アジェンダのための方向性として、第一に、言語学的な研究としての日本語研究の深化、第二に、日本語研究と韓国語研究の連携、第三に、日本語研究と日本語教育の連携、第四に、日本語研究と日本文化の連携という4つの接近方法¹⁰を提示したことがある。今回の調査で明らかになった日本語教育の強勢と研究テーマの多様化は、韓国の日本語研究が今後3番目と4番目の方向に動く可能性を示しているのではないかと考えられる。

研究テーマの多様化とともに、過去のような中心的な研究アジェンダとなっていないが、最近韓国の日本語研究に見られる新たな動向として、いわゆる国際ジャーナルに英文論文を掲載する研究者が登場している点を挙げておきたい。例えば、2018年に国内の研究者が国際ジャーナル（A&HCI及びSCOPUS）に掲載した論文として、以下のものが目立つ。

- A contrastive study of Japanese and Korean negative sensitive items: a grammaticalization approach

- The association between the hierarchical structure and aspectual interpretation of the commencement sentence in Japanese and Korean

- A study on the scope and methodology of language inscription in northeast Asian sea region of the 4th industrial age

上記の論文は日韓対照言語学的な文法研究と社会言語学的なテーマを内容としたものであり、これが日本語研究の「量」から「質」の時代への転換を意味するものと解釈するには早すぎると思われるが、研究環境の変化とともに登場した新しい研究動向として注目する価値はあるだろう。

最後に前述したように、今回の調査では日本人研究者とともに中国、台湾、ベトナムの研究者の論文が登場していることも日本語研究の新たな傾向として注目を集める。これら研究者の論文は主に日本語教育に集中しているが、このような傾向は東アジアを中心とした日本語教育分野の研究ネットワーク構築の可能性を秘めているようであり、今後の動きを注視する必要があると思われる。

参考文献

李康民（2012）．「韓国における日本語研究-現状と展望-」、 「2019 年度韓国における日本研究調査」国際交流基金・世宗研究所日本研究センター。

_____（2012）．「韓国における日本語学研究」、 『日本學報』 91集。

¹⁰ 李康民（2012） 「韓国における日本語研究の現況と課題」（2012年日本研究調査、国際交流基金の報告書）参照

_____ (2015) . 「轉換期の日本研究－研究対象としての日本と日本語－」、『日本學報』 100集.

第3章 韓国における日本文学研究：動向と課題

崔在喆（韓国外国語大学）

要 約

韓国における日本文学研究は、研究者数と論文編数の減少（約30%）の中で、「日本文化」（地域学）研究が増加している。文学研究の減少は、社会環境の変化（日韓関係の悪化）による受講生の離脱、日本語・日本学専攻の関連学科の統廃合及び大学の関連講座の縮小、「講師法」の影響などによる研究者の意欲喪失と発表機会の放棄からであると見られる。一方、文化研究の増加は、文学研究者たちが社会環境の変化への適応と就業機会などの活路を模索し、研究領域を拡大する動向とも相まっており、文学研究を文化と関連付けて研究した論文も増加傾向にある。このような融合文化学、学際的な研究の増加は、米国、日本などの研究傾向とも連動されている。今後、韓国における日本文学の研究は、研究者と研究方向の再編成の時期到来により減少されると見込まれる。しかし、文学研究者たちが文化研究に移ったり、文学の融合・複合的な研究と社会関連テーマ、日韓相互関連素材、比較研究方法などは増加すると予想される。文学研究者たちは、学問研究が知の探求という目的そのものの追求の上に、対内外の環境変化に能動的に対処、適応し、市民講座の開設など一般社会と知識を共有し、読会グループの活性化と翻訳などを通じて、これまで蓄積してきた日本文学専攻知識を持続的に活用し、日韓相互理解の底辺拡大に寄与すべきである。

1. はじめに—韓国における日本文学及び文化研究の動向と概観

2019年に調査した2012年から2018年までの7年間の日本文学及び文化¹¹（地域学）研究の動向に対する概略を調べてみると、この分野の研究者は計576名であり、6つの学会の韓国研究財団の登録学術論文集に掲載した論文は7年間で計1529編である。

この論文を分類した結果、文化関連論文383編、古典文学論文448編、日本近現代文学論文698編である。ここでは文化と古典文学の研究については略述し、近現代文学論文を中心に2012年度の調査と対比しながら、その研究現況を調べることにする。

2. 2012年調査、韓国における日本近現代文学研究の動向と概観

まず、2012年に調査した韓国における日本近現代文学研究の現状の概要をまとめると以下のようになる。国内の日本文学研究関連の学術誌計18誌（登録誌16誌、登録候補誌2誌）に7年間（2005～

¹¹ ここで「文化」分野とは、政治、経済、歴史、語文学分野以外の文化に関する地域学（「日本文化学」）をいう。「文化」分野の研究を独立させて全論文の統計を算出したのも2019年度調査の新たな特徴である。それだけこの分野の研究が増加しているという反証でもある。例えば、日本の「社会文化的現象」、「災害」、「映画」の研究など。

2011年) 掲載された論文を調査した結果、日本近現代文学研究者(論文執筆者)数は計493人(韓国人439人、日本人他54人)であり、掲載論文は計1,614人(韓国人1,502人、日本人他112人)である。年度別に見ると、年平均231編掲載で、大体同じ数値である。7年間、493人が平均それぞれ3.3編の論文を掲載したことになる。日本近現代文学の論文を毎年1本以上執筆した69人の研究者が韓国の日本近現代文学研究を継続して行った¹²。

3. 2019年韓国における日本文学(古典・近現代)・文化研究の現況

1) 研究者

2019年に調査した韓国の日本文学(古典・近現代)及び文化分野の研究者の現況は以下の通りである。この分野の研究者は計576人で、研究者自ら表記した専攻によって分類すると、近現代文学分野306人、古典文学分野181人(31%)、文化分野80人、その他9人(2%未満)。「文学」又は「比較文学」専攻に表記した研究者)などである。

今回の研究において、初めて分類して調査した「文化分野の研究者」が80人(14%)で、予想したより多数であり、これを除いた文学の研究者(古典と近現代、比較文学を含む)は合計496人(86%)、そのうち近現代文学の研究者が306人で全体の53%を占める¹³。

2) 論文年度別・専攻別・学会誌別の調査

※研究論文数の調査による主な6個登録学術誌(学会名)は以下の通りである。

- 『日語日本文学研究』(韓国日本文学会)
- 『日本学報』(韓国日本学会)
- 『日本語文学』(A)(日本語文学会)
- 『日本文化研究』(東アジア日本学会)
- 『日本語文学』(B)(韓国日本語文学会)
- 『日本言語文化』(韓国日本言語文化学会)

この6個の学術誌に掲載された全論文(文学・文化分野)1529編の年度別発表の現況は次の<表III-1>の通りである。

¹² 崔在喆、「韓国における日本近現代文学研究の現況と課題-2005年-2012年の研究調査比較」、「2012年韓国における日本研究の現況と課題」世宗研究所・国際交流基金、2012。参照。

¹³ ここで、研究者数の統計は以下の研究論文数の統計と直接関連性の面で必ず一致するものではない。研究者は2019年末現在、韓国研究財団に登録している博士号取得者(現職教員を含む65歳以下)を基準に統計を取り、研究論文数は6つの登録学術誌(2012-2018年)掲載論文(学会会員資格を持つ修士号取得者以上である博士課程修了者と2018年末現在の現職教員及び退職教員も含む)を統計に入れて算出したためである。

＜表Ⅲ-1＞ 日本文学・文関連論文の年度別の統計(2012～2018)

学術誌名	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
日語日文学研究	65	59	63	50	59	48	33	377
日本学報	38	42	50	22	32	31	20	235
日本語文学A	33	40	39	43	38	48	49	290
日本文化研究	45	35	32	26	21	15	21	195
日本語文学B	29	38	42	26	29	34	37	235
日本語文化	35	29	31	29	27	25	23	197
合計	245	241	257	196	206	201	183	1529

※ 日本語文学Aは日本語文学会の『日本語文学』、日本語文学Bは韓国日本語学会の『日本語文学』。

＜表Ⅲ-2＞ 日本文化・古典文学・近現代文学関連論文の学会誌別・年度別の統計(2012～2018)¹⁴

	2012			2013			2014			2015			2016			2017			2018			計		
	文	古	近	文	古	近	文	古	近	文	古	近	文	古	近	文	古	近	文	古	近	文化	古典	近現代
日語日文学研究	10	22	33	3	30	26	8	28	27	4	27	19	7	25	27	5	19	24	7	12	14	44	163	170
日本学報	9	14	15	9	14	19	6	18	26	5	3	14	10	6	16	16	3	12	4	6	10	59	64	112
日本語文学A	8	6	19	11	10	19	12	7	20	16	7	20	9	10	19	12	13	23	12	12	25	80	65	145
日本文化研究	17	9	19	12	6	17	9	4	19	11	3	12	10	3	8	5	3	7	9	4	8	73	32	90
日本語文学B	9	2	18	11	21	6	11	12	19	6	7	13	5	6	18	10	9	15	11	9	17	63	66	106
日本語文化	8	12	15	8	8	11	11	8	12	3	9	17	13	6	8	12	6	7	9	9	5	64	58	75
計	61	65	119	54	89	98	57	77	123	45	56	95	54	56	96	60	53	88	52	52	79	383	448	698

日本文化・古典文学・近現代文学分野を調査した総論文数（論文本数合計）は、文化383編、古典文学448編、近現代文学698編で計1529編である。

上記の統計の特徴はまず、全体的に年度別の論文掲載数の減少傾向が著しい点である。そして、一方で、日本文化関連の論文数は増加傾向が明らかであることと、日本文学研究（特に、古典文学研究）が減少しているという傾向を反証することである。

ちなみに2012年度調査では、同一の6個の学術誌（2005-2011年）に掲載された古典文学研究の論文数は7年間で計525編（年平均、75編掲載）である¹⁵。今回の2019年調査（2012-2018年）では、7年間

¹⁴ 各領域別の分類基準は、調査者の主観的な判断によるもので、調査者の基準設定によって統計は異なることができる。統計関連、以下同じ。

¹⁵ 『2012年度韓国における日本学の現況と課題』、世宗研究所・日本国際交流基金ソウル文化センター、2012、98ページ参照、関連統計は新たに算出した。

古典文学の研究論文が448編（年平均、約64編掲載）と77編減少した。

2017年度は、文化研究論文が60編と古典文学53編より研究論文数で追い越しているが、これは大学受講生の増加に伴う大学のニーズ、すなわち、難しくて実用性が弱いと考える古典文学より実用的であるとする一般の認識に沿って、日本文化の専攻者を必要とするという時流を反映している。近現代文学の論文も文化と関連付ける研究が増えている。このような調査結果はまた、最近の学問研究領域の多様化と複合的・融合的・学際的な研究傾向とも合致する研究動向であると見られる。

※学会誌別の日本文化・文化の全体論文編数の順位

日語日本文学研究 : 377編（*2012年調査でも最多）
 日本語文学（A） : 290
 日本学報 : 235
 日本語文学（B） : 235
 日本言語文化 : 197
 日本文化研究 : 195

＜表Ⅲ-3＞ 日本近現代文学の年度別・学会誌別の統計（2012～2018）

学術誌名	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
日語日文学研究	33	26	27	19	27	24	14	170
日本学報	15	19	26	14	16	12	10	112
日本語文学A	19	19	20	20	19	23	25	145
日本文化研究	19	17	19	12	8	7	8	90
日本語文学B	18	6	19	13	18	15	17	106
日本言語文化	15	11	12	17	8	7	5	75
合計	119	98	123	95	96	88	79	698

2019年度調査では、日本近現代文学分野の研究論文も年度別に減少傾向が著しいという特徴がある。すなわち、2014年に123編から、2016年に96編、2018年に79編と大幅に減少された。

ちなみに、2012年調査の時と比べてみると、日本近現代文学の研究論文数（計966編/6誌の学術誌の統計）は28%減少した。

※2019年度調査の日本近現代文学の総論文数：698編（上記の6学術誌の統計）

＜学会誌別の日本近現代文学の論文数＞ *（ ）は2012年度の調査統計
 日語日本文学研究 : 170編（218編） - 最多
 日本語文学（A） : 145（179）
 日本学報 : 112（194）
 日本語文学（B） : 106（125）
 日本言語文化 : 90（168）

日本文化研究 : 75 (82)
計 : 698編 (966編)

※上記の統計で『日本学報』と『日本文化研究』の減少傾向が特に甚だしい。

＜表Ⅲ-4＞ 日本近現代文学のテーマ別・素材・方法別論文の統計(2012～2018)

テーマ	テーマ別							素材・方法別								合計
	社会	苦悩	男女	宗教	家族	自然	文化	比較	表現	在日作家	韓国像	総論	教科書	映画化	その他	
編数	156	42	31	38	22	13	20	76	62	57	33	28	7	7	106	698

上の＜表Ⅲ-4＞で示すように、文学の本来的な研究領域である「表現」研究が著しく減少し、社会テーマと「比較」研究方法、そして、日韓関連（在日作家及び韓国像）素材研究の増加が著しくて、文学作品の映画化研究が目立ち、分類が曖昧な複合的なテーマ及び素材研究で「その他」領域の割合がかなり高くなった。この傾向は2012年度調査時の増加予想の見通しと類似している。変わったテーマ別、素材・方法別の研究現況の特徴は次の通りである。

2012年の調査時に、＜社会＞関連テーマの研究が333編と最も多くて、次いで＜表現＞関連研究が271編と多く、これは日本文学の特徴を＜表現＞の面で見つけられると考えるからだろうと記述したが、今回の2019年度調査でも＜社会＞関連テーマの論文は156編となり、首位を占めるものの、「表現」関連研究（62編）が著しく減った。これは統計の算出基準の主観的な判断にも理由を探せるが、最近の複合的なテーマ及び素材の融合的な研究傾向を反映するもので、＜その他＞項目の増加と連動した現象であると考えられる。

そして、日韓比較文学に関する論文と在日作家（金・ソクボム、李・ヤンジなど）・日本語作品論、韓国（人）像などに関する研究が多いのは、韓国の日本研究という観点から見ると、当然なことであると言える。このような調査結果も2012年調査時の増加予想の見通しと一致する。又、具体的な研究テーマの素材が多様化され、研究内容の分化が行われ、文学作品の映画化と日本の教科書、沖縄文学研究なども進められた。

3) 日本古典＜作品別・作家別＞論文の通計

日本古典文学作品別・作家別研究論文の編数統計は、下の＜表Ⅲ-5＞の通りである。日本の平安時代の文学と近世（江戸）文学研究が多数であることを表から確認できる。

そして、『源氏物語』、『万葉集』、『古事記』、『平家物語』、『日本書紀』など主要作品の研究と、『松尾芭蕉』や『井原西鶴』など主要作家の研究論文が多数であることが分かる。以下に日本古典文学研究の全般的な動向を示すために掲載された研究論文の作品別、作家別の統計をすべて掲載する。

＜表Ⅲ-5＞ 日本古典の作品別・作家別論文の統計(2012～2018)

順位	作品・作家	論文数
1	源氏物語	49
2	万葉集	155
3	古事記	15
4	平家物語	125
5	日本書紀	115
6	岳亭,一・二代目	11
7	松尾芭蕉	104
8	今昔物語集	83
9	かげろう日記	75
10	物語	7
	能	7

順位	作品・作家	論文数
12	伊勢物語	65
13	宇治拾遺物語	63
14	黄表紙	6
15	井原西鶴	5
	仮名手本忠臣蔵	5
17	竹取物語	4
18	三教指帰/空海	35
19	山上憶良	3
	とはずがたり	3
	嘶本	3
	東都歳事記	3
	海道記	3
24	日本霊異記	25
	本居宣長	25

凌雲集, 江戸名所記, 頓阿, 百物語, 三代集, 人情本, 紫式部日記, 紫式部集, 朝鮮軍記物, 戯作	2
文華秀麗集, 小林一茶	18
古今和歌集, 俳諧, 源平盛衰記, 春水人情本, 和歌	15
おもろさうし, とりかへばや, わらんべ草, 江戸名所花暦, 江戸笑話集, 江戸嘶本, 巾車録, 偈頌, 慶安太平記物, 景清物, 高野物語, 古浄瑠璃, 仇手本後編通神蔵, 大伴家持, 東関紀行, 東海道四谷怪談, 東海道中栗毛弥次馬, 兩東唱和後録 隣草, 無名草紙, 班女(謡曲), 方丈記, 法華靈驗記, 浮世草子, 北野天神縁起, 誹諧通俗志, 貧天地饑寒窟探検記, 山岡鉄舟, 山東京傳(黄表紙), 三井寺物語, 上宮聖徳太子傳補闕記, 素堂, 柿本人麻呂の枕詞, 式亭三馬, 神道集, 嘶手本忠臣蔵, 新撰万葉集, 十訓抄, 与謝蕪村, 栄花物語, 玉櫛笥, 謡曲(難波, 百楽天), 宇津保物語, 原敬日記, 伊勢物語古意, 長生竹島記, 斎宮女御集, 荻生徂徠(譯文笠蹄), 田氏家集(嶋田忠臣), 征韓録, 裔然上人入唐時為母修善願文, 酒吞童子説話, 中山東苑八景詩(程順則), 曾良旅日記, 清水物語, 草双紙, 春雨物語, 忠臣蔵, 土佐日記, 播磨国風土記, 八代集, 風に紅葉, 航海獻酬録 許六, 和泉式部日記, 和漢はなし会, 和漢鱸庖丁蜜記, 絵本戯忠臣蔵嘶, 懐風藻	1
けいせい歌三味線, 経国集, 更級日記, 古本説話集, 嵐蘭, 陸奥話記, 凌雲集, 林義端, 木因, 常陸国風土記, 拾遺集, 夜の寝覚, 越人, 遊山慕仙詩, 李生窺牆傳, 伊曾保物語, 伊吹童子, 浄瑠璃, 酒典童子, 支考, 浅茅が宿, 浅井了意, 土芳, 風流友三味線, 賀茂真淵, 玄々集	03~05

※ 論文数の少数点以下は複数の作品/作家関連の論文の場合、作品/作家数で割った数値である。

4) 日本近現代文学<作家別>研究の統計

2012年度調査（12誌の学術誌）の日本人作家の中で、1.5編（小数点以下は、複数の作家関連論文の場合、作家数で割った数値である、以下同じ）以上が掲載論文の研究対象になった作家は計93人であったが、今回の2019年度調査（6誌の学術誌）で1.5編以上掲載された研究対象である作家は78人に減った。2012年調査の日本近現代文学＜作家別＞研究論文の統計（2005～2011）のうち、論文10編以上で研究対象になった作家は30人であったのに反して、今回の2019年度調査では12人（学術誌6誌の限定調査）である。日本近現代の作家を研究論文の編数順に並べると、下の＜表Ⅲ-6＞の通りである。

＜表Ⅲ-6＞ 日本近現代文学＜作家別＞研究論文の順位（2012～2018）

順位	作家名	論文数	順位	作家名	論文数
1	芥川龍之介	498	11	谷崎潤一郎	113
2	夏目漱石	363	12	安部公房	11
3	村上春樹	285	13	金石範	10
4	太宰治	245	14	李良枝	95
5	島崎藤村	175	15	志賀直哉	85
6	大江健三郎	16	16	森鷗外	8
7	北村透谷	145	17	江戸川乱歩	65
8	遠藤周作	138		横光利一	65
9	三島由紀夫	125	19	宮本百合子	6
10	川端康成	12		宮沢賢治	6
				小川洋子	6
				二葉亭四迷	6
			23	田山花袋	58
			24	大岡昇平	55
				樋口一葉	55

※ 論文数の小数点以下は複数の作家関連の論文の場合、作家数で割った数値である。

今回の2019年度の調査結果、日本近現代文学の論文698編で主に扱うか、共同研究の対象とした作家数は計219人（在日韓国人、韓国人作家、西洋人など42人を含む）であり、論文1編以上の研究対象となった日本人作家は189人である（在日韓国人作家10人を含む）。

2012年度調査の場合、研究対象の日本人作家（共同研究を含む）数は全部で184人であり、このうち、論文1編以上で、主研究対象とした日本人作家は166人で、大概の日本の近現代作家がほぼ網羅され、韓国で研究されていたが、今回の2019年度調査では1編以上を研究した対象作家数が23人追加された。これによって、研究対象領域はより拡大したことが分かる。

2012年度調査で、上位10人の作家の関連論文が全体論文数の約40%を占めた。順位は芥川龍之介に関する論文が最も多く、2番目が夏目漱石であった（2005年度調査では漱石に関する論文が最も多かったが、門下生の芥川に1位を譲り、2位に退いた）。3位からが大江健三郎、川端康成、村上春樹、太宰治（6位）の順であった。ところが、2019年度調査では、上位10人の作家の関連論文が全体論文数の約32%となり、以前調査より8%減った。これは偏重現象が部分的に減少し、様々な作家を研究対象としていることを現しており、先に言及した研究領域の拡大を支えている。

村上春樹に関する論文が作家の人気度を反映するようにさらに増大して3位に上がり、4位に太宰（以前、6位）、5位に島崎藤村（以前、7位）が上昇し、新たに10位内に入った作家としては8位の遠藤周作と9位の三島由紀夫が躍進した。ノーベル文学賞受賞（1994年）作家の大江は6位に、川端（1868年受賞）は10位となり、その名声を維持している。

志賀直哉の研究が9位から15位に下がり、谷崎潤一郎も8位から11位に下がった。北村透谷が2012年度調査で10位に急浮上して以来、今度は7位に上昇した。透谷専攻の教授（日本人）1人が継続的に論文を発表してきたためであり、研究対象作家の関連論文編数の増減や研究者の浮き沈み（定年など）との関連を読むことができる。

そして、研究論文数12～24位の作家順は安倍公房、金石範、李良枝、志賀直哉、森鷗外、江戸川乱歩、横光利一、宮本百合子、宮沢賢治、小川洋子、二葉亭四迷、田山花袋、大岡昌平、樋口一葉などである。このうち小川、二葉亭、田山、大岡などがこの順位に新たに入ったケースである。

日本近代文学史の位相と知名度、中高校の教科書で3位、5位以内に扱われる主要な作家として、森鷗外の研究が韓国で16位として、物足りないことは残念な点であり、関心と研究がより必要であると考える¹⁶。

その他の作家に関する研究論文の数は以下の通りである。

26	小林勝	5		洪沢龍彦	3		崎山多美	2
	中島敦	5		鮎川信夫	3		阿部知二	2
	武者小路実篤	5		梁石日	3		秋田雨雀	2
	尾崎紅葉	5		茨木のり子	3		荻原井泉水	2
30	田村俊子	45		井伏鱒二	3		大城立裕	2
	有島武郎	45		石川啄木	3		奥田英朗	2
	山田詠美	45		泉鏡花	3		ヨーコカワシマワトキンズ	2
	林芙美子	45		平林たい子	3		夢枕獏	2
34	萩原朔太郎	43	52	金達寿	25		李石薫	2
35	菊池寛	4		内村鑑三	25		原民喜	2
	目取真俊	4		柳美里	25	72	葛西善蔵	15
	佐多稲子	4	55	金城一紀	2		司馬遼太郎	15
	しかたしん	4		川上弘美	2		壺井栄	15
	24.李恢成	4		後藤明生	2		有吉佐和子	15
40	25.小林秀雄	3		金史良	2		楊逸	15
	25.北原白秋	3		三輪環	2		円地文子	15
	25.徳富蘆花	3		三好遠治	2	78	宇野千代	15
	25.佐藤春夫	3		佐喜真興英	2			

¹⁶ 参考までに、日本では最近、＜森鷗外事典＞（平川祐弘編、『森鷗外事典』新曜社、2020年1月）が初出版された。

金子光晴, 梶山季之, 小杉未醒, 小泉八雲, 国木田独歩, 黒岩涙香, 栗良平, 栗原貞子, 北村謙次郎, 金明淳, 金三圭, 金相徳, 金聖珉, 金時鐘, 中上健次, 中村亮平, 野上弥生子, 新渡戸稲造, 田中梅吉, 多和田葉子, 立原正秋, 高村光太郎, 高井有一, 竹内好, 寺山修司, 東海散士, リビ英雄, 松村武雄, 松本清張, 森村誠一, 森崎和江, 村井弦齋, 村上龍, 村田沙耶香, 南邦和, 湊かなえ, 朴重鎬, 鷺沢萌, 齊藤緑雨, 坂上弘, 堺利彦, 孫戸妍, 庄野潤三, 庄司總一, 白鳥省吾, 津島佑子, 筒井康隆, 浅川巧, 柳宗悦, 柳田泉, 山田美妙, 保田与重郎, 安岡章太郎, 江口渙, 岡倉由三郎, 若松丈太郎, 与謝野鉄幹, 吉田修一, 吉屋信子, 宇能鴻一郎, 薄田斬雲, 内田魯庵, 歌野晶午, 湯浅克衛, 稲垣足穂, 石川達三, 五木寛之, 岩野泡鳴, 伊藤桂一, 伊藤計劃, 鄭承博, 崔洋一, 長谷川權, 古山高麗雄, 深沢七郎, 福澤諭吉, 東野圭吾	1
嘉村磯多, 片岡鉄兵, 栗原貞子, 谷崎俊太郎, 高見順, 高山樗牛, 竹山道雄, 正宗白鳥, モブ・ノリオ, 島村抱月, 椎名麟三, 坪内逍遙, 辻仁成, 大庭美奈子, 押川春浪, 渡辺霞亭, 与謝野晶子, 吉本隆明, 吉本ばなな, 李殷直, 泉鏡花, 崔承九	0.5
河東碧梧桐, 木下杢太郎, 高浜虚子, 石坂洋次郎, 伊藤静雄, 原田康子	0.3

韓国人作家及び外国人作家	
李光洙 1.8、廉想涉 1.5、金億、崔南善、金南天、崔貞熙、朴ノシツク、朴魯植、孔枝泳、1、李文烈 0.8、権正生、金周榮、朴婉緒、朴泰遠、徐英恩、申庚林、李丙求、趙重桓、朱曜翰、漢江 0.5、金東里、朴景利、柳致環 0.3	
魯迅 1.3、ガストン・バシュラール、フランツ・カフカ、アントン・チェーホフ 1、エマニュエル・レヴィナス、ナサニエル・ホーソーン、ウィリアム・シェイクスピア、デイヴィッド・ピース、バイロン 0.5	

※ 日本近現代文学研究の全般的な動向を提示するために、研究対象となった作家をすべて掲載した。

4. 韓国における日本文学・文化研究の流れ、特徴

1) 文学研究の減少

2019年度調査では日本文学（古典・近現代）・文化関連の全体研究者は計576人であり、近現代文学分野306人、古典文学分野181人、文化分野80人、その他9人などであり、6つの学術誌に7年間（2012-2018年）に掲載された論文は計1529編である。この中で、日本近現代文学の研究論文数は698編であり、日本古典文学の論文は448編である。

今回の調査で最も目立つ特徴は、6つの学術誌の文学研究論文数（7年間の古典と近現代文学を含む、計1146編）が著しく減少したという点である。これは2012年度調査の文学研究論文（2005-2011年、6つの学術誌の統計）の計1491編に比べ、345編（23%）減少した。

日本近現代文学論文も698編であり、年度別・学会誌別の掲載論文数が著しく減少した。つまり、2014年に123編から、2016年に96編、2018年に79編と大幅に減少し、12年度調査の掲載論文の966編に比べ、19年度調査（698編）では論文が30%近く減少した。

文学研究論文の掲載数が著しく減少した最大の理由は、研究者の意欲喪失と発表機会の放棄によるものであり、これは社会環境の変化（日韓関係の悪化）が大学の関連講義受講生の離脱につながり、日本語・日本学専攻の関連学科の統廃合及び大学の講座開設の縮小を招いたこと（「講師法」施行も関連）とも関係していると見られる。

したがって、専任教員の就業機会の減少と数多くの講師が失業して研究論文を発表しない現象につながったと言える。

2) 文学研究の増加

今回の調査で明らかになった2つ目の特徴は、＜日本文化分野＞（例：日本の社会文化的な現象、災害、映画などの地域学）研究が増加していることである。今回の2019年の調査で初めてこの＜日本文化＞分野を別に分類し、統計を調査したところ、80人の研究者を確認し、論文計383編の掲載を把握した。

文化分野の研究論文の増加は、文学研究者（特に、古典文学）が社会環境の変化、現実に合わせて適応するための取り組みの一環として、就業機会拡大などの活路を模索し、研究領域を文化に移動、拡大する研究動向とも相まっいると判断される。文学研究を文化と関連付けて研究した論文も増加傾向にあると考えられる。

このような複合的・融合文化学、学際的な地域学研究の増加は、米国、日本など諸外国における研究傾向とも連動していると言える。

3) 文学研究テーマの多様化・融複合化の傾向

日本の近現代文学の＜研究テーマ＞の面から見る時、今回の2019年度調査と同様、＜社会＞関連のテーマ論文は156編と首位を占めている。その反面、文学研究の基本テーマの一つである＜表現＞関連研究（62編、近現代文学研究、全体論文の約9%）が著しく減った。

これは統計算出基準の主観的な判断にも理由を探ることができるが、それよりも最近の社会的な関心を現して、社会に関わる文学研究の複合的なテーマ及び素材の融合的な研究傾向を反映するもので、＜その他＞テーマ研究の大幅な増加（106編、15%）と連動した現象である。その分研究テーマも多様化された。

4) 比較研究方法の活性化と研究素材の多様化

日・韓文学比較研究の関連論文や在日作家論（金石範、李良枝など）・日本語作品論、文学の中の韓国（人）像、日帝強占期の文学研究など、韓国と関連付けた日本文学研究が増加したという特徴が見られる。このような結果は2012年の調査時の増加予想の見通しと一致するもので、これは韓国における日本研究という観点から見る時、当然な流れであると言える。

又、雑誌メディア研究など具体的な文学研究の素材が多様化され、研究内容の分化が行われ、日本文学作品の映画化と日本教科書の文学、沖縄文学研究なども進捗された。

5. 日本文学研究の見通しと課題、方向

2019年度研究論文の統計調査を参考に、今後の韓国における日本近現代文学についての研究方向を展望し、研究対象とテーマ、素材、方法面で新しさを追求し、国内の日本研究のレベルを深化・発展させ、定立していく必要がある。

2019年度調査でも、日本近現代の作家別研究論文数では上位10位以内の主要作家研究の勢いが強く、以前と同じく1、2位の芥川龍之介と夏目漱石の研究論文が多数、それに3位、4位に上昇した村上春樹と太宰治などの研究が活発である。

1編以上研究した日本人作家の数は計189人（在日韓国人の作家10人を含む）であり、2012年度調査より23人が追加され、日本の近現代作家がほぼ網羅され、韓国で研究されている。これによって、全

体の研究論文は減少した反面、研究対象の領域はより拡大されたことが分かる。

一方、日本近代文学史における位相と知名度の面で夏目漱石と双璧である主要作家の森鷗外の研究が韓国において足りないこと（16位）は残念な点で、より多い関心と研究が期待される。

文学研究の今後の見通しとしては、以降に文学研究が全般的にさらに減少すると予想され、古典文学の研究者たちが特に文化研究に移ったりして、文学と社会現象の融合・複合的な研究は増加すると考える。文学研究のテーマの面では社会関連テーマ、素材の面では日韓相互関連素材、方法の面では比較研究などが増加するだろう。

すでに2012年度調査で言及したように、日本研究の各分野の中で日語日文学に関する研究者の過多と論文の過剰生産問題を指摘する人々がいたが、筆者は日本語教育と日語日文学研究がその間日本研究の底辺拡大に寄与した側面を見逃してはならないと主張しながら、一方では、ある時点で自然に調節機能が作動されると予想していた。この予想通りに、今回の2019年度調査で確認したように、文学研究論文が大幅に減少し、学界研究者と研究分野の再編成の時期が到来したことである。

依然として文学研究者と文学研究論文の割合が他の社会科学分野研究に比べ、依然として多いことは、学会研究活動を強化し、活性化するという点では肯定的な側面がある。しかし、文学研究論文の全般的な減少傾向にもかかわらず、単に業績評価のための実績にこだわって論文を量産することは自省すべきであり、研究業績評価などの制度自体の矛盾を解決するため、研究者全員が合理的な方向を模索することを改めて提案する。

文学研究の文化連携研究、文学研究の社会テーマや様々な素材の複合的な研究、日韓比較研究方法などのように、時代のニーズに応え、社会環境と必要に応じて適応しようとする努力が進められているのは自然な方向である。

日韓関係が時に政治、経済、社会面で一時的・部分的に沈滞期があろうとも、相互協力の基盤が蓄積されており、歴史的な関連性や地理的に隣国との交流も避けられないため、長い目で見るとべきである。内外の環境が変化しても基本に忠実でなければならないという常識で、日韓間の懸案によって大小の摩擦と葛藤があっても相互間の文学を研究せざるを得ないだろう。文学は我々の人生の表現であり、喜怒哀楽の文学鑑賞と研究は実利的な利害関係以前の問題だ。

又、研究論文の投稿が大幅に減少している現実に鑑み、日語日文学、日本学関連学会の重複過多の問題を解決するために、より積極的に相互に充実した学会統合に向けて、まず学術誌の連携発刊を推進すべきである。一方で、制度的な改善を通じて研究の定量評価の頸木から脱して質的な深化を追求し、国際的にも認められる研究を行うべきであることを重ねて促す。

新しいテーマと素材の発掘、多様で創意的な共同研究の推進、他学問分野と交流・融合する学際的な研究、日韓・東アジア相互・東洋と西洋間の比較研究の活性化、そして、日本など諸外国の研究者、学会と積極的な学術交流協力を持続的に進める必要があるという点も、すでに前回の調査で課題として提言した通りである。

学問研究ではもっぱら知の探求という目的性がそもそもあるとしたら、何より研究者自らが好きで文学を読んで研究してきたのだろう。依然としてこのような肯定の上に、文学研究者の就労機会と雇用の縮小など、内外の環境変化に能動的に対処し適応していくべきだと思う。もちろん、大学と関連機関の文学研究の支援環境の改善、日韓関係の好転、一般人と学生たちの文学と人文学全般に対する認識の変化などが後押しになるべきだ。

文学研究者は大学講義の以外に、市民講座の開設やソーシャルメディアなどを通じて一般社会と知識を共有し、文学専攻分野の各種読会などグループ研究会の活性化及び会誌の発刊、日韓相互の文学翻訳などを通じて発信することで、20～30年以上研究し、蓄積した専攻知識を持続的に活用する方法を積極的に求め、日韓相互理解の底辺拡大に寄与し、研究者自ら活路を開拓して遣り甲斐を探さな

ればいけない。

ここで付け加えたいのは、2012年度調査時に期待していたところ、韓国文学を読む読者が日本でも徐々に増えている点である。人文学の中心である言語文学は、政治、経済、社会的な側面の葛藤を緩和させる効用性があり、究極的に心・精神の理解を目指す。現実社会に現れた現象の理解に比べ、より人間の根源的な内的な問題を追求するという点で、文学研究の意義を新たに認識し、誇りを持ち、文学研究を持続的に深く追及する必要がある。

参考文献

- 陣昌洙他（2012）．『2012韓国における日本学の現況と課題』国際交流基金・世宗研究所日本研究センター．
- 崔在喆（2012）．「韓国の日本近現代文学研究の現況と課題-2005年-2012年研究調査の比較」、『2012年韓国の日本研究の現況と課題』国際交流基金・世宗研究所日本研究センター．
- 『日本学報』韓国日本学会、2012-2018.
- 『日本語文学』日本語文学会、2012-2018.
- 『日本文化研究』東アジア日本学会、2012-2018.
- 『日本語文学』韓国日本語文学会、2012-2018.
- 『日本語文化』韓国日本語文化学会、2012-2018.
- 『日語日文学研究』韓国日語日文学会.
- 平川祐弘編、崔在喆外共同執筆(2020)．『森鷗外事典拠』新潮社、2020年1月．

第4章 韓国における日本政治研究：動向と課題

崔恩美（峨山政策研究院）

要 約

韓国における日本政治学の研究は、研究者の高齢化と若手研究者の流入減少、学術研究の量的減少と再生産不足の現象に直面している。研究者については、全体研究者の高齢化の中で、女性研究者の割合が増加し、日本での学位取得者が優勢である中で学位取得国が多様化する現象が現れたが、研究者たちの職業市場の不安定性は増していることが観察された。一方、研究の流れは、日韓関係の悪化の中で懸案との関連が強化され、福祉、労働、社会問題などに研究領域が広がっている。しかし、多様なテーマが研究されることによって、逆に一つのテーマに対する深みのある研究が再生産される確率は高くない。これはすなわち、国内における日本政治分野の研究が、懸案との関連の性格は強いが、学術的な深化に繋がっていないことを示す。過去には日本を一つの成長モデル、研究対象として注目していたが、今は韓国との関係対象及び相互議題として研究する流れに変わったからであると見られる。このような動向は、研究者数の絶対的な減少と学問の流れの変化の中で当分続くと考えられる。したがって、今後、日本政治学研究の多様化推進の中で、質的な深化と研究力量の強化のための考慮が必要である。

1. 調査概要

本調査は2005年（陣昌洙他、2007年）、2012年（陣昌洙他、2012年）に世宗研究所日本研究センターが行った調査に続き、2019年現在の、韓国における日本政治学研究の流れと現況及び課題を調査する目的で行われた。以前行われた2回の調査に引き続き、本調査は2019年3月6日から3月26日まで（約3週間）、2019年8月29日から2020年2月28日まで（約6ヶ月）の2回にわたって行われた。調査対象及び範囲は、2018年度までに博士号を取得した研究者及び2012年から2018年までに発表された研究論文、主要外交安保研究機関の発刊した政策報告書を中心とした。具体的には、研究者については関連学会及び韓国研究者情報（KRI）に公開された資料を活用し、研究論文については『韓国政治学会報』、『国際政治論叢』、『日本研究論叢』、『日本学報』、『国家戦略』、『国家安保と戦略』、『統一政策研究』の計7つの学術誌を、政策研究報告書については<国家安保戦略研究院>、<国立外交院外交安保研究所>、<東アジア研究院>、<世宗研究所>、<峨山政策研究院>、<済州平和研究院>、<統一研究院>、<韓国国防研究院>など8機関を対象とした。関連する全ての情報が公開されておらず、相当数の類似刊行資料が存在する状況で、同分野の全ての研究者と研究論文を全数調査することは事実上不可能である。しかし、同分野の代表的な資料を中心に全体の流れを把握できるという点で有意義であると考えられる。これを通じて、本研究では韓国における日本政治学研究の現在地及び課題について調べ、望ましい日本研究の未来像について考察しようとする。

2. 調査結果

1) 研究者

日本政治学の研究者の分布及び流れを把握するため、2018年度までの博士号取得者を基準に、①性別、②年齢、③学位取得年度、④学位取得国家、⑤現所属機関、⑥職位の6つの情報を中心に調べた。調査の結果、政治外交分野で確認された研究者は計249人であり、満65歳以上、退職者、情報非公開者などを除いた現在活動中である研究者は計199人と把握された。分析時点は2019年4月23日とし、研究者によっては分野が重複する場合があるとともに、研究者本人が情報を登録或いは更新していない場合が含まれる可能性がある。これを前提として、調査資料を通じて分析した事項は以下<表IV-1>及び<表IV-2>の通りある。

<表IV-1> 日本政治学研究者の分布(2019年度基準)

		30代 (1980-1989)	40代 (1970-1979)	50代 (1960-1969)	60代 (1955-1959)	小計	満65歳 以上退職	満65歳 未満退職	N/A (非公開)	総計
年齢		10 (50%)	45 (226%)	107 (538%)	37 (186%)	199	38	4	8	249
性別	男性	4 (27%)	26 (176%)	88 (595%)	30 (203%)	148 (744%)	35	4	6	193
	女性	6 (118%)	19 (373%)	19 (373%)	7 (137%)	51 (256%)	3	0	2	56
学位 取得 年度	1970年代(1971-1980)	0	0	0	0	0	12	0	1	13
	1980年代(1981-1990)	0	0	0	3 (100%)	3 (15%)	13	0	0	16
	1990年代(1991-2000)	0	0	65 (67.7%)	31 (32.3%)	96 (482%)	9	0	0	105
	2000年代(2001-2010)	0	23 (37.1%)	39 (62.9%)	0	62 (31.2%)	1	4	1	68
	2010年代(2011-2018)***	10 (40%)	12 (48%)	3 (12%)	0	25 (126%)	0	0	1	26
	N/A	0	6	4	3	13	3	0	5	21
学位 取得 国家	韓国	5 (10.6%)* (50.0%)**	9 (19.1%)* (20.0%)**	25 (53.2%)* (23.4%)**	8 (17.0%)* (21.6%)**	47 (23.6%)	7	0	3	57
	日本	4 (3.7%)* (40.0%)**	24 (22.0%)* (53.3%)**	58 (53.2%)* (54.2%)**	23 (21.1%)* (62.2%)**	109 (54.8%)	13	3	1	126
	米国	0	11 (29.7%)* (24.4%)**	20 (54.1%)* (18.7%)**	6 (16.2%)* (16.2%)**	37 (18.6%)	18	1	2	59

	その他	1 (英国)	1 (英国)	4 (英国) (カナダ)	0	6 (30%)	0	0	1 (中国)	7	
所属機関	国内大学	7 (70%)	34 (75%)	90 (84%)	32 (86%)	163 (81%)	35	4	5	207	
	研究所	3 (30%)	6 (13%)	14 (13%)	5 (13%)	28 (14%)	3	0	2	33	
	国外大学	0	5 (11%)	3 (2%)	0	8 (4%)	0	0	1	9	
職立	大学	教授	0	4 (8%)	49 (45%)	25 (67%)	78 (39%)	31	3	3	37
		副・助教授	2 (20%)	17 (37%)	21 (19%)	3 (8%)	43 (21%)	1	1	1	3
		招聘/兼任/ 客員教授	0	0	3 (2%)	0	3 (1%)	1	0	0	1
		HK研究教授 研究教授	2 (20%)	9 (20%)	6 (5%)	1 (2%)	18 (9%)	0	0	0	0
		時間(非常勤)講師	1 (100%)	6 (13%)	5 (4%)	1 (2%)	13 (6%)	1	0	1	2
		大学付設研究所 教授 研究員	2 (20%)	3 (6%)	8 (7%)	2 (5%)	15 (7%)	0	0	1	1
		小計	7 (7%)	39 (86%)	92 (86%)	32 (86%)	170 (85%)	34	4	6	44
	研究所	研究委員	2 (20%)	5 (11%)	12 (11%)	5 (13%)	19 (12%)	4	0	1	5
		教授研究教授	1 (100%)	0	1 (0%)	0	2 (1%)	0	0	0	0
		小計	3 (30%)	5 (11%)	13 (12%)	5 (13%)	26 (13%)	4	0	1	5
	その他 (研究機関外/公務員など)	0	1 (2%)	2 (1%)	0	3 (1%)	0	0	1	1	

※ 2019.4.23. 調査基準、大学付設研究所の場合、大学に含める。

※ 割合は少数点第二位で四捨五入、(*取得国家対比年齢割合、**年齢対比取得国家割合)

<表IV-2> 日本政治学研究者の分布比較(2005/2012/2019)

		2005	2012	2019	
				全体	現職
年齢	30代	6(5.7%)	1(0.7%)	10(4.0%)	10(5.0%)
	40代	57(34.3%)	32(24.2%)	45(18.1%)	45(22.6%)
	50代	15(14.3%)	59(44.6%)	107(43.1%)	107(53.8%)
	60代	13(12.4%)	14(10.6%)	79(31.7%)	37(18.6%)

	70代	6(5.7%)	14(10.6%)	(42人:65歳以上 退職者)		
	80代	1(0.9%)	3(2.2%)			
	N/A	7	9			8
	合計	105	132			249
性別	男	95(90.5%)	78(90.7%)	193(77.5%)	148(74.4%)	
	女	7(6.7%)	7(8.1%)	56(22.5%)	51(25.6%)	
	N/A	3	1	0	0	
	合計	105	86	249	199	
博士学位 取得年度	1950/60年代	1(0.9%)	1(0.7%)	0	0	
	1970年代	14(13.3%)	12(9.0%)	13(5.2%)	0	
	1980年代	16(15.2%)	18(13.6%)	16(6.4%)	3(1.5%)	
	1990年代	56(53.3%)	60(45.4%)	105(42.2%)	96(48.2%)	
	2000年代	15(14.3%)	23(17.4%)	68(27.3%)	62(31.2%)	
	2010年代 (2011-2018)*	0	0	26(10.4%)	25(12.6%)	
	N/A	2	18	21	13	
合計	104	132	249	199		
博士学位 取得国家	韓国	23(22.1%)	29(21.9%)	57(22.9%)	47(23.6%)	
	日本	43(41.3%)	44(33.3%)	126(50.6%)	109(54.8%)	
	米国	35(33.7%)	36(27.2%)	59(23.7%)	37(18.6%)	
	その他	1(1.0%)	4(3.0%)	7(2.8%)	6(3.0%)	
	N/A	2	3	0	0	
	合計	104	132	249	199	
所属機関	大学	101 (96.2%)	66 (76.7%)	216 (86.7%)	171(国内163、国外8) (85.9%)	
	研究所	1(0.9%)	18(20.9%)	33(13.3%)	28(14.1%)	
	その他	1	0	0	0	
	N/A	2	2	0	0	
	合計	105	86	249	199	
職立	教授	35(33.3%)	32(37.2%)	115(46.2%)	78(39.2%)	

	副/助教授	40(38.1%)	24(27.9%)	46(18.5%)	43(21.6%)
	講師	7(6.7%)	4(4.7%)	15(6.0%)	13(6.5%)
	合計	82(78.1%)	60(69.8%)	176(70.7%)	134(67.3%)

※ 2005・2012年：李勉雨

※ 2005・2012年度と2019年調査の対象研究者基準が異なることから、数値ではなく、割合で比較するのが望ましい。(2005・2012：日本政治に関する論文1編以上の著者、2019：日本政治関連博士学位の所持者)

※ 割合は少数点第二位で四捨五入

調査を通して現れた特徴については以下の通りである。**第一に、研究者の高齢化と若手研究者の流入の減少である。**2019年現在、韓国における日本研究の主流は50代（1960年代-1969年生まれ）、男性（59.5%）であり、日本で学位を取得した研究者（54.2%）である。107人は、現職を基準とした全人員の53.8%を占める。問題は、それ以降の世代の急激な人員減少であるが、現職199人の研究者のうち50代以上の研究者が72.4%（50代：53.8%、60代：18.6%）に達するのに対し、30、40代の若手研究者は27.6%（30代：5%、40代：22.6%）と半分にも満たない。このような特徴は、2012年度調査において、①年代の均等な分布と、②研究者年代の完熟、と分析されたこと（李勉雨 2012）とは異なる新たな特徴であり、日本研究の危機と診断できると考える。

第二に、女性研究者の増加である。<表IV-2>に示すように、2005年、2012年と比べて、女性研究者の割合が増加していることが観察された。さらに、<表IV-1>に示すように、世代が低くなるほど男性と女性の研究者の割合の差が縮まることも注目し値する。50、60代の男・女研究者数が4倍以上顕著な差が現れるのと異なり（<50代>男性：88人、女性：19人、<60代>男性：30人、女性：7人）、30、40代に入ると（<30代>男性：4人、女性：6人、<40代>男性：26人、女性：19人）、その差が縮まったり、女性研究者の数が男性研究者を超えたりする現象が観察された。これは2012年調査で政治学研究が男性優位的な傾向が現れるという分析（李勉雨2012, 38）以降に現れた変化として見ることができ、今後の日本政治学研究の新たな潮流として現れる可能性を内包している。特に、他の分野に比べ、政治学分野においてその増加率が著しくなる現象が見られることによって、女性の教育及び社会的な参加の増加が影響を及ぼしたと予測できる。

第三に、日本での学位取得者が優勢な中での学位取得国の多様化である。<表IV-1>に示すように、2019年現在、全体研究者の中、日本で学位を取得した研究者は全体研究者の半数以上（54.8%）の圧倒的な割合を占めている。特に、<表IV-2>に表れているように、1990年代の日本における学位取得の比率が持続的に高く現れることから見る時、日本政治学研究の主流が日本で学位を取得した研究者であることは変わらない。これは、1990年代当時、日本研究への関心の増加、活性化及び知日派の養成と日本研究支援の拡大のための制度的な基盤などが整っていたことを示していると言え、2000年代から現在まで約20年間、韓国における日本研究が彼らによって主導されてきたといっても過言ではない。但し、このような傾向は世代によって多少変化が現れることが分かった。2012年度調査で分析された通り、政治学分野の場合、米国で学位を取得した研究者の割合が他の分野に比べて相対的に高い（李勉雨 2012, 27）。このような現象が、2019年度調査でも現れたが、<表IV-1>のように、これを世代別に再び分析してみると、少し異なる現象が観察される。すなわち、すでに退職した65歳以上の研究者たちの場合、米国の学位取得者が多いが、これは当時の日本研究の発展度合いと政治学の米国中心の風土を反映するものと言える。しかし、1990年代（現在50代の研究者たち）には日本研究に対するブームと支援で、日本における日本研究が拡大された。その後、このような現象が徐々に減少し、2000年代以降（現在の30、40代の研究者たち）には日本における日本研究は依然として高い割合を占めるが、日本ではなく韓国、米国、その他の国々で日本研究を行う割合は少しずつ変化が生じていることが観察された。特に、微々たるものではあるが、英国、カナダ、中国などその他の地域での日本学研究が継続的に続けられていることも注目し値する。

第四は、日本研究に対する政策的な需要の増加と大学就職の参入障壁の増加である。調査を通して、全体の研究者の中で国内大学に所属する研究者たちが圧倒的に多い割合を占めていることが分かった。これは就業機関の絶対的な数が大学に多く分布されているので、当然の結果である。しかし、<表IV-1>のように、これを世代間の比率で見ると、世代が下がるほど大学所属の研究者たちが減っていくことが分かる。特に、離職率が高い30、40代の研究者たちが、今後、所属機関を変更することによって全体比率が変化する可能性が高い点を考え合わせても、過去に比べてこの世代で大学への就業率が低下しており、研究所への就業率が高まっている点に注目する必要がある（2020年2月基準、30代研究者の所属機関別分布は大学50%、政策研究機関50%）。これは、日本関連学科の減少などによる大学次元の学術的な需要が減少する反面、政治・外交分野において日本との関係に関する政策的な需要が増えている点を意味すると見られる。具体的な例として、国立外交院日本研究センターの場合、2015年日韓国交正常化50周年を記念して新設され、日韓関係の懸案及び中長期的な対日外交政策のための業務を行い、このための職位（博士級の研究教授職1人）が新設された。これは即ち日本政治学の研究者にとって、職業市場の多様化を意味すると同時に、伝統的な意味の研究と教育が行われる大学への参入障壁が高まったことを意味する。

第五に、職業市場の不安定性の増加である。先立って、研究者の大学への流入は徐々に減っている反面、大学外の政策研究機関の需要が増えていると分析した。しかし、一般的に政策研究機関の場合、特別な場合を除き、同一地域の研究者は1-2人前後である。日本の場合も例外ではない。したがって、政策研究機関における研究者の雇用は既存研究者の退職などによる欠員によるものである。もちろん、日本地域の研究者が欠員を生じたとしても、日本地域の研究者を雇用するという保障はない。そうなると新しい職位が新設されるべきであるが、該当職位が新設されるとしても、指定された人員以外に同一な職位の研究者を追加採用することは容易ではない。結局、職業市場の多様化の進展にもかかわらず、全体的に見ると、職業市場の不安定性はより高まったと言っている。逆説的な状況が発生する。もう一つ注目すべき点は、2012年度調査と異なり、HK（研究）教授、研究教授、大学付設研究所の研究員など、既存にはなかったり、微々たる規模だったりした職位が、登場、或いは増加したことである。実際に、<表IV-2>の通り、大学の正式教員の割合は漸次減少（2005年：71.4%、2012年65.1%、2012年：60.8%）していることが分かった。大学の正式教員ではない職位の研究者は、場合によってH一定の給与なしで活動することもあり、日本研究者の職業市場における不安定性はさらに高まったと見るべきであり、そのため、安定性を担保できない非常勤講師の割合も実際の調査結果より高いと見るべきである。

2) 研究論文

次に、2019年度現在の韓国における日本政治学研究の、①動向及び流れを把握し、②既存研究で現れた特徴を比較及び分析し、③今後の課題を提示しようとする。そのため、第一に、2019年現在の研究者たちを中心に学位論文のテーマ、第二に、2005年、2012年の調査に続き、2012年から2018年までの7年間の主要学術誌での日本政治学関連の論文、第三に、国内主要外交・安保関連研究機関の発刊報告書、を調査及び分析し、韓国における日本政治学関連の議論について調べることにする。

(1) 博士論文のテーマ分析

博士論文テーマの変化及び流れを把握するため、本調査で対象になった259人（65歳以上・退職者

を含む)の学位論文を時代及びテーマ別に分類してみた。一般的に、政治学の詳細分類は国際政治、比較政治、政治思想に分けるのが正しい分類法であるが、本研究では2005年及び2012年の研究の流れに従い、地域学研究という特性に合わせるために以下のように分類した。区分する際、分野が重なる場合、詳細分野あるいは事例研究により重点を置いて分類した。例えば、韓国と日本の経済システムを比較した論文の場合、日本そのものを研究した<経済>ではなく、韓国と日本を比較した事例として<日・韓研究>カテゴリーに含めた。詳細事項は以下<表IV-3>の通りである。

<表IV-3>博士論文テーマの分析(1971~2018、5年単位)

	日本 国内政治	東アジア 国際政治	日本 外交安保	日本 政治経済	日本歴史	日・韓 研究	韓国	その他	N/A	計
1971-1975	1	0	0	0	1	1	3	0	0	6
1976-1980	4	0	0	0	0	0	3	0	0	7
1981-1985	2	1	0	0	0	2	1	2	0	8
1986-1990	4	2	0	1	0	1	0	0	0	8
1991-1995	12	4	2	8	2	7	6	5	0	46
1996-2000	15	4	7	7	2	11	5	7	1	59
2001-2005	6	2	4	3	6	2	2	6	2	33
2006-2010	7	6	3	0	2	9	2	5	1	35
2011-2015	4	2	0	3	0	4	1	3	0	16
2016-2018	2	3	0	0	0	4	1	0	0	10
N/A	2	4	1	2	2	3	1	1	5	21
総計	59	28	17	24	15	44	25	29	9	249

※ 調査資料に基づいて筆者による分類・作成

※ <日・韓研究>の場合、韓国と日本両国を事例として取り扱う場合、詳細テーマと無関係に<日・韓研究>として含む。

※ <その他>の場合、政治事項、日本及び韓国外地域を研究した場合を含める。

調査の結果、1971年から2018年までの約40年間、韓国の日本政治学研究について、主要な特徴と変化が観察できた。**第一に、日本国内政治と日・韓研究の持続性である。**時期別に多少の差はあるが、時期を問わず、日本の国内政治に関する研究と韓国と日本を比較したりする、日韓関係の二国間の研究は持続されてきた。これは該当国の特性を理解するための地域学の特徴を反映するものであり、日本研究者たちにとって依然として最も典型的な研究テーマであることを示している。特に、1990年代(1991-2000)の研究者たちの間では、日本国内政治研究は最も高い割合で行われていたことが分かる。このような結果は2012年度研究調査でも同様である。例えば、1990年代上半期(1991-1995)に

は全38編の中、14編（36.8%）、下半期（1996-2000）には53編の中、24編（45.3%）が日本国内政治を研究したものと分析された（李勉雨 2012）。

第二に、日本政治経済研究の減少である。1990年代、日本研究への爆発的な関心の中で目立つ特徴は、日本政治経済を研究する学者たちが増加したことであった。これは日本経済そのものに対する研究も多かったが、日韓間の比較研究も少なくなかった。前述したように、日韓比較研究の場合、テーマが経済分野であっても、＜日・韓研究＞に分類した。これは1990年代の日本研究の全盛期を象徴するものであり、当時の一つのモデルとして日本の経済システムを研究したと考えられる。しかし、このような傾向は2000年代に入って、急激に変わり、日本の政治経済に対する研究は相対的に多くは行われなくなった。

第三に、研究テーマの多様化である。2000年代、特に2010年代に入ると、若手研究者の絶対数が急激に減少することが観察できる。絶対数の減少という側面で、日本研究の危機とも診断できる状況であるが、テーマの側面から見ると、研究のスペクトルが広がったことが確認できる。過去に日本国内政治を扱った研究が、主に伝統的な地域研究である政党、選挙などに焦点が当てられていたとしたら、2010年代に入ると市民社会、福祉、労働、地方行政などにより拡大したことが観察された。それだけでなく、過去の両国の観点から日韓関係を見たり、韓国と日本を比較する視点かを越え、東アジア、国際政治的な観点で韓国と日本の事例としてみるなど、より広い視覚で研究しようとしていることが分かった。

(2) 学術誌研究論文の分析

2012年の調査以降、韓国における日本政治学研究の流れを調べるため、本研究では社会科学分野の優秀学術登録誌¹⁷である『国際政治論叢（韓国国際政治学会刊行）』と『韓国政治学会報（韓国政治学会刊行）』、日本学叢書を代表する学術誌である『日本学報（韓国日本学会刊行）』¹⁸日本の政治学研究を代表する『日本研究論叢（現代日本学会刊行）』¹⁹、政策研究機関が発刊する『国家安保と戦略（国家安保戦略研究院刊行）』、『国家戦略（世宗研究所刊行）』、『統一政策研究（統一研究院刊行）』²⁰を比較調査した。＜表IV-4＞は前述した主要な学術誌の掲載論文数と日本政治学関連論文の比率を表したものであり、＜表IV-5＞は掲載論文を詳細テーマ別に分類したもので、＜表IV-6＞は日本政治学研究の代表的な学術誌である『日本研究論叢』に掲載された論文の詳細なテーマを2005年から2018年まで分類した表である。計7つの学術誌で2012年から2018年まで過去7年間に掲載された論文は1,705編で、うち、日本政治学に関する論文は241編（14.1%）であった。詳細事項は以下＜表IV-4＞及び＜表IV-5＞の通りである。

¹⁷ 「国際政治論叢」と「韓国政治学会報」は、韓国研究財団の韓国学術誌引用索引(Korea Citation Index, KCI) 掲載学術誌の中で、＜社会科学-政治外交学＞分野の優秀登録誌(2020年2月基準)として同分野の代表的な学術誌。

¹⁸ 「日本学報」は、国内で日本学研究の最大規模である「韓国日本学会」が刊行する学術誌として、国内日本学研究における政治外交分野の位相と比重が把握できる主要資料と考えられる。

¹⁹ 2020年2月基準、韓国研究財団の登録学術誌の中で、＜社会科学-地域学＞に分類されている学術誌は計44誌であるが、このうち日本をテーマとした学術誌は「日本空間（国民大日本学研究所、創刊2007.5）」、「日本批評（ソウル大日本研究所、創刊2009.08）」、「日本研究論叢（現代日本学会、創刊1979）」の計3件である。その他、「日本研究（高麗大学校グローバル日本研究院）」、「日本研究（韓国外語大学校日本研究所）」など日本関連の学術誌などがあるが、これらは＜人文学＞などに分類されている。この中で、「日本研究論叢」は、最も長い歴史と伝統を持つことはもちろんのこと、日本政治学分野に関わる論文の比重が断然高い（平均91.2%）。

²⁰ 外交安保関連研究機関が発行する学術誌はその性格が一般学術誌とは多少異なる。該当学術誌は学術的な意味はもちろん、政策的な含意を持つ研究を投稿対象とするが、2005年及び2012年に調査対象とした『国家戦略』の代表性を勘案し、研究の客観性を高めるため、本調査（2019年度調査）では類似の研究機関が発行する学術誌との比較分析を行った。これによって、『国家戦略』の外、『国家安保と戦略』、『統一政策研究』が追加された。これらは毎年「韓経ビジネス」が発表する、①国内の外交安保分野のシンクタンクにおける上位10位内の研究機関であり、②KCI登録誌レベルの学術誌を刊行している。

<表IV-4> 主要学術誌の掲載論文数及び日本政治学の論文割合(2012~2018)

年度	社会科学>政治外交学 優秀登載学術誌						社会科学 > 地域学 (日本)代表 学術誌			日本学総括 代表学術誌			外交・安保政策研究機関の発刊学術誌								
	国際政治論叢 (韓国国際政 治学会)			韓国政治 学会報 (韓国政治 学会)			日本研究 論叢 (現代日本 学会)			日本学報 (韓国日本 学会)			国家戦略 (世宗研究所)			国家安保と 戦略 (国家安保 戦略研究所)			統一政策研究 (統一研究院)		
	全 体	日 本	割 合	全 体	日 本	割 合	全 体	政 治	割 合	全 体	政 治	割 合	全 体	日 本	割 合	全 体	日 本	割 合	全 体	日 本	割 合
2012	49	6	122	63	5	79	17	15	882	96	6	63	23	4	174	26	2	7.7	16	0	0
2013	47	6	128	61	3	49	19	18	947	42	8	190	20	2	100	17	1	59	21	0	0
2014	38 (14)	2	143	66	2	30	24	21	875	117	11	94	21	2	95	26	0	0	13	1	7.7
2015	32 (11)	0	0	50	1	20	11	11	100	73	10	137	25	3	120	20	0	0	19	0	0
2016	29	4	138	41	2	49	17	17	100	64	9	141	26	1	38	21	2	95	13	0	0
2017	39	7	179	56	8	143	14	11	786	69	5	72	26	3	115	24	3	125	19	0	0
2018	27	4	148	45	3	67	11	10	909	61	10	164	20	1	50	18	1	56	13	0	0
合計	261	29	11.1	382	24	6.3	113	103	912	522	59	11.3	161	16	9.9	152	9	5.9	114	1	0.9

※ 『国際政治論叢』2014/2015年度資料は、2014年(公開14、非公開24)、2015年(公開11、非公開21)、割合は公開論文中、算定割合
 ※ 割合は少数点第二位で四捨五入

<表IV-5> 7つの学術誌の日本政治学関連論文のテーマ別分類(2012~2018)

	日本 国内政治	東アジア 国際政治	日本 外交安保	日本 政治経済	日本歴史	日・韓研究	その他
2012	18	1	7	7	2	3	0
2013	9	1	16	2	2	6	2
2014	12	5	13	2	0	7	1
2015	10	1	5	2	0	4	2
2016	10	2	9	3	0	6	3
2017	9	1	11	1	1	9	5

2018	12	0	8	1	2	4	2
------	----	---	---	---	---	---	---

＜表IV-6＞ 『日本研究論叢』掲載論文数及び政治学関連論文のテーマ別分類(2005～2018)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
国内政治 政策	5	13	14	10	14	14	7	7	3	4	4	4	4	2
歴史	3	1	2	5	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
外交安保	3	3	8	4	5	3	4	2	4	6	0	3	2	3
政治経済	3	3	1	2	3	0	0	5	2	1	2	2		1
日韓関係	7	7	2	4	1	1	10	1	3	5	1	4	2	1
日米関係	1	1	1	3	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0
日中関係	2	1	0	1	0	0	1	0	1	2	1	1	1	1
国際関係 東アジア	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0
韓国の 対日外交	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	0	2	1

※ 2005-2011資料は2012年世宗研究所日本研究センターの調査資料参照

※ 2012-2018資料は筆者による分類

調査の結果、過去7年間全体の学術論文数が著しく減少したことが分かった。これは朴盛彬（2015）の研究でも指摘されたように、朴盛彬（2015）は、日本国内の政治研究の全盛期は1990年代後半から2000年代前半と分析し、日本研究はこの時期量的に成長するが、その後量的な後退現象が現れたと見られた。このような流れは2010年代（2012-2018年）にも続いたが、これは7つの学術誌ですべて同一に現れた。具体的には、『国際政治論叢』の場合、2012年49編から2018年27編に、『日本学報』の場合、2012年96編から2018年61編に急激に減少したことが確認できた。しかし、このような中でも、日本政治学に関する研究は、比較的着実な割合で掲載されていることが分かる。特に、国際政治の全般を包括する『国際政治論叢』と『国家戦略』、日本学研究の全般を盛り込む『日本学報』では時期別の偏差が現れるが、全体の掲載論文の約10%前後、日本政治学関連研究が掲載されていることが観察された。これは日本政治学研究の全般的な減少の中でも、既存研究者による関心が持続してきたことを意味する。このような中で、2012年から2018年までの7年間、日本政治学研究が既存と比較し、どのような特徴が現れたのかを調べると、次の通りである。

第一に、政治学研究の時代反映と懸案連携性の強化である。上記の＜表IV-5＞に示すように、2013年及び2014年度を中心に日本外交・安保に対する関心が増大されていることが分かる。詳細テーマとしては、2012年度調査で足りないと言及された（李勉雨 2012. 39）日中関係に対する研究がこの時期を起点として着実に増えていることが観察された。代表的な例として、『国際政治論叢』には日中関

係及び尖閣諸島の領土紛争問題が2012年12月を始め、翌年3月、6月、9月号に相次いで掲載された。具体的には、「冷戦期の中国と日本の制限的な接近と争点の留保:日中平和友好条約の交渉・締結の過程を中心に(チェ・ウンボン、オ・スンヒ 2012.12)」、「尖閣諸島をめぐる日中間の葛藤と北東アジア(イ・ミョンチャン 2013.03)」、「和解の国際政治:和解理論の発展と日中関係に対する批判的な適用(チョン・ジャヒョン 2013.06)」、「尖閣諸島(釣魚島)領土紛争をめぐる日中間の戦争勃発可能性の展望:戦争の段階理論の適用と含意(キム・ミョンソプ、キム・ソクウォン 2013.09)」などが発表された。4編はいずれも2012年度、尖閣諸島をめぐる日中間葛藤が鋭く対立することによって、日中関係に対する関心が高まったことを反映したものであると見ることができる。同様に2017年度と2018年度には日韓関係及び韓国の対日外交に関する研究が計4編掲載された。この中で、「『帝国の慰安婦』と記憶の政治学(イ・ホンミ 2017.06)」、「安保脅威が過去史認識に及ぼす影響:韓日、日本軍慰安婦の交渉妥結に関する国内世論分析(ジャン・ギョン 2017.12)」、「慰安婦合意の国際政治:アイデンティティー安保-経済ネクサスと朴槿恵政府の対日外交(ソン・ヨル 2018.06)」の3編が慰安婦問題に関するもので、2015年12月にあった<日韓慰安婦合意>から始まった両国間の葛藤を扱っていることが分かる。

このような現象は、国際政治のみならず、国内政治研究にも現れる。2011年の3.11東日本大震災と2012年度の日本民主党政権の失敗以降、それらをテーマとした諸研究が2012年度と2013年度に多数登場した。代表的な例として、『日本研究論叢』2013年12月号では、日本民主党政権の成否を診断及び分析する研究が多数発表された。「日本民主党の対韓国政策(イ・ギテ 2013.12)」、「日本民主党の対外経済政策:政権交代下での変容と持続(キム・ヨングン 2013.12)」、「日本民主党の政策体系:生活者中心の政治への試みと挫折(パク・ミョンヒ 2013.12)」、「日本民主党の対米外交政策に対する評価(チェ・ウンド 2013.12)」などがその例である。この事例は当時の民主党政権の執権と失敗に対する研究が日本研究者の間で注目されていたことを示している。

一方、このような集中現象は、2012年度調査において日中関係の重要性が高まっているにもかかわらず、関連研究が不足しているという分析に対する答えとして見ることができる。すなわち、社会科学で主に扱う現象に対する研究者の分析期間と論文執筆期間などを考慮する時、多少の時間差が生じることは必然的な結果であると考えられる。つまり、2015年度に慰安婦合意があったとして、2015年度に日韓関係に関連する研究が出てくるのは難しいことである。2012年度調査で予想したように時期的に早いと見られる(李勉雨 2012.39)。むしろ、社会的に注目される事案以降、関連研究が着実に増えてきたという点に注目すべきであり、韓国における日本政治学研究が、同時代の社会現象に敏感で、時代的な要請に合致し、懸案(争点)との関連性が強いことを証明するのである。

第二に、研究テーマの多様化と研究領域の拡張である。<表IV-5>と<表IV-6>を通して分かるように、地域学本来の国内政治を扱う研究は関連分野の研究者たちの弛まぬ関心の中で続けられている。ただし、テーマにおいて従来の伝統的なテーマである政党、選挙のほか、市民社会、労働、福祉、教育、言論、地域再生など、過去に比べて、より拡張された形で行われていることが分かった。例えば、『日本研究論叢』に掲載された「日本の保育政策の最近動向と課題(チャン・ギョンヒ 2016.06)」、「少子高齢化時代の日本の福祉と防衛(ナム・ギジョン 2018.06)」、「『日本学報』に掲載された「都心再生において『近代文化遺産』活用に関する考察-仁川と横浜を中心に(キム・ソンヒ 2018.08)」、「韓国と日本の脆弱階層の児童支援のための教育福祉政策の比較(イム・ヒョンジョン他 2018.08)」、「『韓国政治学会報』に掲載された「日本福祉の社会的な構成(キム・サンジュン、クオン・ジュヒョン 2017.06)」、「日本の年金改革と政党政治:2004年年金改革の事例を中心に(キム・ソンジョ 2018.06)」などがある。朴盛彬(2015)も同様の分析を示したが、それによると、日本国内政治の研究分野は従来、議会、選挙、政党、産業政策等に集中していたが、2000年代以降次第に市民参加、市民社会、外国人問題、地方分権、教育、福祉、金融、財政、原子力、労働など、多様性が拡大されていると考えられた(朴盛彬 2015.12)。このように、日本国内の政治に関する研究は従来

の定型化された枠を越え、新しい分野にテーマを広げながら着実に続いていることが分かる。

第三に、研究の再生産及び質的深化の不足現象である。これは前述した二つの特徴から必然的に現れる改善すべき事項とも見られる。つまり、社会現象に敏感に反応し、時宜性が高いテーマが研究者たちの関心を引き、新たなテーマの研究が登場することによって、逆に、あるテーマに対する深みがあり、継続的に再生産される研究が不足していることである。特に、このような現象は、日本国内政治に関する研究よりも、国際政治研究に見られる傾向が強い。例えば、日韓間の主要懸案である過去史問題のうち、慰安婦問題の場合、懸案として注目を受け始めたのが1990年代以降であるにもかかわらず、発表論文は問題が深刻化された2015年以後に集中的に現れ、その間には関連された研究が殆どないことが分かった。このような現象は時代的な要請に合致するという長所を持ちながらも、逆に一つの分野に対する弛まぬ研究が行われていないことを反証することである。イ・ギテ(2015)も又、韓国における日本学の外交分野は社会的なニーズに忠実に対応しながら成長してきたが、新しい理論及び研究領域を進展させ、社会に発信したというよりは単に社会的なニーズに対応或いは解釈に止まったと指摘したところであるが(イ・ギテ 2015. 12)、これは、即ち、韓国における日本政治学研究の質的深化の不足を意味すると見られる。

(3) 政策研究報告書の分析:国内の主な外交・安保政策研究機関の発刊報告書を中心に

今回の調査では従来の2005年度及び2012年度調査とは異なり、国内外交・安保政策研究機関で発行された政策報告書のテーマを調査・分析した。これは2010年代に入って、日韓間の独島(竹島)問題、慰安婦問題、強制徴用問題など、様々な懸案が浮かび上がったことによって、関連研究機関がこれに対してどういうふうに対応し、上述の通り、国内での日本研究者たちの政策研究機関の流入増加によって懸案発生と政策報告書、そして、研究論文などで学術的な連携がどのように起こったかを調べるためである。そのため、具体的に、<国家安保戦略研究院>、<国立外交安保研究所>、<東アジア研究院>、<世宗研究所>、<峨山政策研究院>、<済州平和研究院>、<統一研究院>、<韓国国防研究院>などの8機関で2012年度から2018年度までの7年間に発行された政策報告書を調査した。これらは、毎年発表される韓経ビジネスの外交安保研究機関20位のうち、上位10位内に当たる研究機関(大学付設研究機関は除く)である。政策研究機関の政策報告書の場合、研究所別のインフラ及び設立目的と基本趣旨が別々に異なり、非公開で刊行されない場合も少なくないため、報告書件数の差はあまり意味がない。又、研究所の趣旨と研究所の所属研究者の専門分野の違いによって、報告書のテーマが多様とならない場合もある。例えば、<国家安保戦略研究院>、<国立外交院外交安保研究所>、<統一研究院>、<韓国国防研究院>のような国策研究機関の場合、外部に公開しない報告書も少なくないため、単純に数値比較のみ行うことは難しく、<韓国国防研究院>の場合は研究機関の趣旨に沿って、安保に関わる事案を専門的に刊行するので、テーマが偏っていると評価することは難しい。しかし、学術的な寄与と理論に基づいた分析を基本とする研究論文に比べ、懸案対応に早い政策研究機関の報告書テーマを見ると、当時注目されるテーマと研究の流れを把握することに有意義であろう。このような目的で、8つの研究所で刊行された政策報告書を分類してみた。詳細は<表IV-7>の通りである。

<表IV-7> 国内外交・安保研究機関発刊の日本関連政策報告書(2012~2018)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
国家安保					日米		日韓露 慰安婦

戦略研究院 (5)							日中 日朝
国立外交院 外交安保 研究所 (37)	外交②	選挙 日中 (アフリカ) 日本安保	選挙 日韓 慰安婦	外交 安倍発言 日米 安保 慰安婦③	日米② 慰安婦 憲法改正 北東アジア	独島(竹島) 日韓 慰安婦 選挙② 教科書③ 外交② 日米中	選挙 日韓② 安保 外交 日中韓
東アジア 研究院 (43)	政治 リーダーシップ⑧	日韓② 世論調査③	日中② 日米韓② 世論調査 日韓	日韓⑥ 安倍発言 経済 日中韓 日米 世論調査③	日韓 選挙 世論調査	日韓 世論調査	憲法改正 世論調査 日韓③ 日朝
世宗研究所 (29)	安保 日韓(独島竹島)	日米 選挙 日韓	日韓 日中 選挙	日韓③ 安倍発言②	日韓(慰安婦)② 日本安保 選挙 GSOMA 日米 憲法改正	日露 日韓(慰安婦) 日韓 日米 選挙②	慰安婦② 選挙
峨山政策 研究院 (12)	日中	日韓 福島② 世論調査②	日韓 集団的自衛権	自衛隊	世論調査 安倍談		日韓
済州平和 研究院 (22)	日本外交	外交 安保② 日韓 日朝 福島 日中韓②	日中韓 日韓③	日韓② 安保	日韓(慰安婦)	日韓 選挙	徴用工 日朝②
統一研究院 (13)	公明外交 核 GSOMA	公明外交	日朝	日米中露 日米 集団的自衛権 安保	日朝	日米	日米中 日米中
韓国 国際研究院 (32)	外交 日朝 日米 日本安保	安保 日米安保	安保③ 普天間 日朝 集団的自衛権②	日米② 安保 日韓	日朝② 日本安保	安保② 日米韓 安倍政府	北朝鮮非難④ 日中韓 日米 安保②

調査の結果、上述のように、政策研究機関から刊行される研究報告書の場合、懸案に迅速に対応するという点で、当時どのようなテーマが注目されたかが分かる。これに加え、国際政治において主に増加した研究論文テーマと研究機関が発行した研究テーマが関連性を持っていることが分かった。例えば、2012年から2018年まで7年間の研究テーマの中、「日中関係」に関する研究論文が増えたことが分かったが、政策研究報告書からもこのような現象が観察されている。すなわち、日中の二国間関係のみならず、日中韓、日米中、日米中露、北東アジアなど北東アジアの地形変化に伴う研究が登場するようになった。同様に、日韓間の懸案が増加した2015年度以降、日韓関係の政策報告書が一斉に出された。これは前述した研究論文の分析でも同様に現れた現象であり、日本政治学研究における懸案との関連性を再立証するものとして見られる。又、政治学界の研究者たちによる日本関連の主要事案などに対する社会的な発信が強化され、事案に対する政策研究と学術研究が同時に行われていることが分かった。例えば、2015年度日韓慰安婦合意以降、ソン・ヨルEAI日本研究センター所長(延世大学教授)は「【EAI論評】慰安婦合意100日、日韓関係はどこに(＜東アジア研究院＞、2016)」という政策報告書と「慰安婦合意の国際政治:アイデンティティ-安保-経済ネクサスと朴槿恵政府の対日外交(『国際政治論叢』、2018.06)」という学術論文を発表して慰安婦問題を研究したし、李勉雨 世宗研究所首席研究委員もまた「日韓歴史葛藤の戦後史:慰安婦問題を中心に(『日本研究論叢』、2016.12)」、「【世宗政策ブリーフィング】2018-4慰安婦合意の処理方向の推進方案(＜世宗研究所＞、2018.02)」などを発表し、慰安婦問題に関する学術的・政策的な研究を連携及び強化した。

一方、このように、国内の外交安保研究機関が懸案に素早く対応している反面、日本に対する体系的であり、持続的な研究が行われているとは言い難い。その理由としては、物的・人的資源を含むインフラが整っていないという限界もあるが、インフラが整っている場合でも、このような様子は観察されない。例えば、〈表IV-7〉の研究機関の中、〈国立外交院〉、〈東アジア研究院〉、〈世宗研究所〉などには日本研究センター及び常勤人材が存在するが、研究資料の蓄積、関連報告書の定期刊行などは見当たらない。このうち、〈国立外交院〉の場合、日本研究センターの新設に伴って、常勤人材がいるが、研究及び資料提供よりは会議及び行事が中心であり、〈世宗研究所〉の場合、別途のホームページが設けられておらず、資料の蓄積が行われていない。〈東アジア研究院〉の場合、2013年度から日本の「言論NP0」と共に日韓共同世論調査を定期的実施・発表しているが、これも単線的な結果発表にとどまり、深い分析、調査結果を活用した研究報告書の再生産などは微々たるものである。その他、大学付設の日本研究所/センターなどが存在するが、本調査研究では純粋な政策研究機関のみを対象とするので、これらの機関は除外する。このような点を考えると、国内における日本国際政治、日韓関係に対する政策研究は、むしろ研究機関の裁量によって（所属或いは非所属）研究者たちの個人の力量に支えられている状況であるが、より体系的に研究力量を強化し、研究資料を蓄積していく必要がある。

3. 調査の含意と今後の課題

本調査は韓国における日本政治学研究の現況と課題を調べるために行われ、研究者及び研究論文を中心に現況を把握した。調査の結果、〈研究者〉の場合、第一に、研究者の高齢化と若手研究者の流入の減少、第二に、女性研究者の増加、第三に、日本での学位取得者が優勢な中での学位取得国の多様化、第四に、日本研究に対する政策的な需要増加と大学就職への参入障壁の増加、第五に、職業市場の不安定性の増加などの特徴が見られることが分かった。〈研究論文〉の場合、第一に、政治学研究の時代反映と懸案との関連性の強化、第二に、研究テーマの多様化と研究領域の拡張、第三に、研究の再生産及び質的深化の不足現象が現れることが分かった。

このような現象は、過去の韓国における日本研究が日本を一つの成長モデル、研究対象として注目していたが、今は韓国との関係の対象と相互議題として、日本に対する理解とこれに関する研究により注目していることを示すものと考えられる。そして、このような動向は、日本学若手研究者の流入減少に伴う研究者数の絶対的な数値の減少と学問の流れの変化の中で、当分続くと思われる。すなわち、日本学研究の量的減少の中で質的低下の懸念が現れると展望することができる。

したがって、今後の日本学研究の発展のために次のような点が考えられる。**第一に、支援対象に合わせた支援事業の実施が必要である。**日本学への関心が低下し、過去に比べ、研究者たちの知的好奇心を満たす人的・物的な支援が不足する中で、今後日本学研究は衰退する恐れが高い。そのため、現在日本研究のために行われている様々な知的交流事業と後援事業の方向性を再考する必要がある。すなわち、大学生、大学院生（博士候補生）、若手研究者、中堅研究者などに対する事業は支援対象にカスタマイズして実施される必要がある。しかし、現在に行われている様々な支援事業は、このような考慮が相対的に少なく、会議中心の一回性・イベント性の事業が多いのでその実効性が高くないと考えられる。したがって、日本への関心と興味を持たせるべきである大学生/一般人と関連分野の研究者に対する支援は支援対象のニーズと支援機関の期待効果に合わせて異なる設定が必要である。

第二に、日本学研究の質的深化及び研究力量の強化のために努めるべきである。前述したように、現在韓国における日本学研究は様々な分野へのテーマ拡張が起こる中で、質的低下が生じる恐れがある。つまり、多様なテーマが研究されると同時に、一つの分野に対する集中研究が不足しているとい

うことである。これは、研究テーマの多様性がもたらす利点にもかかわらず、追跡研究及び深化研究が行われていないという点で、むしろ皮相的であり、表面的な研究にとどまる可能性が高い。したがって、多様性と質的深化を同時に備えることができるツートラック接近が必要である。具体的には、多様性のためには一回性・イベント性のシンポジウム、学術発表などのアプローチが考えられ、質的深化のためには学術研究書の刊行及び日韓研究者間の研究交流の強化などのアプローチが考えられる。

第三に、韓国の対日外交に対する研究の強化である。これは過去に2012年度調査でも指摘された事項であり（李勉雨 2012）、7年間の流れの中でも大きく変わっていないことを発見した。具体的には、上記で調査した7つの学術誌において、韓国の対日外交をテーマにした研究は非常に微々たるものであると発見した。このような研究の流れの持続は日本の対韓国政策に対する理解を高めるが、逆に韓国の対日政策に対する理解を低める結果をもたらす恐れがある。そのため、二国間の調和を成し、その中で韓国と日本に対する相互理解を高める努力を傾けなければならない。

第四に、韓国の日本研究のグローバル化を通じた発信努力が必要である。グローバル化の流れの中で、現在まで韓国の日本研究はまだ国境を越えていないと見なされる。以前調査した代表的な学術誌の外国人研究者と外国語論文の掲載比率は非常に低い数である。例えば、以前調査した学術誌中、『国際政治論叢』の日本関連29編の論文の中で、外国語あるいは外国人の掲載論文は0編、『韓国政治学会報』は24編中2編、『日本学報』は59編中13編、『日本研究論叢』は103編中8編にとどまった。これは、韓国における日本研究が国際的なレベルに至っていないことを示す事例であり、そのため、これに対する発展方を考慮する必要がある。具体的には、学術論文及び政策報告書などの英文化、韓国と日本ではなく第三国の研究者の参加を増やす方案の検討などが考えられるだろう。

2012年度調査以降、韓国における日本政治学研究はたくさんの変化を遂げてきた。そして、日本学研究的量的衰退の中でも日韓間の多い懸案に対して社会的な要求に忠実に応えてきたことが分かる。又、日韓間の相互議題の増加に伴い、研究テーマの多様性も増大された。しかし、このような過程の中で、むしろ研究の質的低下が懸念される状況が発生しており、量的増大と質的深化という両者発展を遂げる重大な岐路に立たされていると見られる。

参考文献

朴盛彬 (2015) . 「韓国における日本学研究の動向と課題:国内政治研究」、2015年度国際交流基金日本研究支援事業 (知的交流会議) .

イ・ギテ (2015) . 「韓国における日本学:外交分野」、2015 年度国際交流基金日本研究支援事業 (知的交流会議) .

李勉雨 (2012) . 「韓国における日本政治学研究の現況と課題」、陳昌洙他. 『2012 年韓国における日本学の現況と課題』国際交流基金・世宗研究所日本研究センター、23-39 ページ.

陳昌洙他 (2007) . 『韓国における日本学の現況と課題』ハンウルアカデミー.

陳昌洙他 (2012) . 『2012年韓国における日本学の現況と課題』国際交流基金・世宗研究所日本研究センター.

国家安保戦略研究院 <http://www.inss.re.kr>

国立外交院外交安保研究所 <http://www.ifans.go.kr>

東アジア研究院 <http://www.eai.or.kr>

世宗研究所 <http://www.sejong.org>

峨山政策研究院 <http://www.asaninst.org>

済州平和研究院 <http://www.jpi.or.kr>

統一研究院 <https://www.kinu.or.kr>

韓国国防研究院 <http://www.kida.re.kr>

韓国国際政治学会 <http://kaisnet.or.kr>

韓国研究者情報 (KRI) <https://www.kri.go.kr/kri2>

韓国日本学会 <http://www.kaja.or.kr>

韓国政治学会 <http://www.kpsa.or.kr>

韓国学術誌引用索引 (KCI) <https://www.kci.go.kr>

現代日本学会 <http://www.kacjs.org>



第5章 韓国における日本経済・経営研究：動向と課題

朴盛彬（亜洲大学）

要 約

韓国における日本経済・経営研究は、研究者の高齢化と若手研究者の流入停滞による再生産構造の毀損、学術研究の量的減少と質的变化に直面している。研究テーマは、経営戦略・人事組織、雇用、金融（マクロ金融、通貨政策、企業金融等）、通商・投資・協力、企業研究（業種別、中小企業・ベンチャー企業）等が挙げられる。経済学や経営学の伝統的な学問分野で活発な研究が行われてきており、多様な形態の企業研究が行われているという特徴がある。民間経済研究所においては、徐々に日本経済などに対する分析よりは該当企業収益に直接的に役に立つ活動に特化する傾向が強まっており、今後研究比重が減少すると見込まれる。今後日本経済・経営研究の活性化及び位置づけ強化のためには、若手研究者の流入を促進し、関連分野の研究者たちが日本経済・経営について関心を持ち、研究と教育を進めるよう、適切に誘引する必要がある。さらに、研究テーマにおいても、日本経済の成功事例のみならず、失敗事例の分析を活性化し、日本中心主義を脱却し、韓国、日中、北東アジア、東アジア、アジア太平洋などを対象とする研究をさらに活性化させる必要がある。

1. 序論

日本経済は、2012年12月のアベノミクス開始以来、従来「失われた20年」と呼ばれた長期不況から脱し、「アベノミクス景気」と呼ばれる戦後最長期の好況を続けている。2012年は長期好況の入口にあたる時期であり、2013～2018年は日本経済の長期好況にあたる時期である。日本経済は2012年12月のアベノミクス実施以降、日本企業の営業利益と雇用指標などが急激に改善されている。又、次第に日韓間の競争力、技術面での格差が縮まりつつあるが、一方、韓国における日本に対する技術等への依存状況が完全に解消されたわけではない。又、日中韓など北東アジア地域で経済協力の動きが広がっている。日本の場合、アベノミクス成長戦略の一環としてTPP締結の過程で主導的な役割を担った。

以上で述べたように、日本経済と日本を巡る国際的な環境が変化しつつあり、日韓間の経済格差の解消等により、日本経済・経営研究者に対する社会的なニーズも変化している。日本経済・経営分野の研究者たちは、博士学位取得時に選択した本人の研究分野の範囲をある程度保ちながらも、最近の日本経済や産業等の変化を反映し、研究テーマやイシューなどを選択しており、これと同時に韓国の経済的状況や日韓両国の経済関係などの変化に影響を受けている。本稿では2012年～2018年（7年間）の韓国における日本経済・経営分野における研究者の現況及び研究動向と、今後の課題を提示する目的を持っている。又、本稿では世宗研究所(2012)の日本学関連の研究者及び分野別の研究現況調査との比較を通じて、経済・経営分野研究者の動向と研究テーマなどがどのように変化してきているかを説明しようとする。

2. 日本経済・経営研究者の動向

日本経済・経営分野を研究する研究者の動向を把握することはその重要性が高いが、これを把握できる完全な資料・データは現実的に存在せず、これを作ることは不可能である。しかし、アンケート調査や、学会に登録された名簿などを活用し、日本経済・経営研究者の動向をある程度把握できる。世宗研究所(2012)のアンケート調査を基に、陳昌洙などは「2012年韓国における日本学の現況と課題」を発表した。又、世宗研究所(2019)は既存の2012年アンケート調査と学会名簿などを活用し、「2018年度韓国における日本研究調査」を発表した。2つの調査結果を比較することを通じて、最近20年間に日本学の経済・経営分野の研究がどのように変化しているかを把握することができる。

Note. 世宗研究所(2019)「2018年度韓国における日本研究調査」の経済・経営分野の研究調査概要

- 調査目的: 2005年、2012年に続いて韓国における日本研究の流れの変化
 - 調査方法: '韓日経商学会' 生涯会員82人+「2012年度韓国における日本研究調査」の経済研究者名簿131人を合わせて、全体の調査対象計213人を抽出
- ※ 但し、調査時点の基準で、外国人、修士、博士課程、博士修了生、経済非専攻の研究者(3人)を調査対象から外し、最終的に計210人を調査対象としてまとめた

■ 経済・経営研究に対する社会的な需要の減少と研究者の高齢化

キム・ドヒョン(2012)は、世宗研究所(2012)の日本研究者の調査結果を基に、日本学の経済・経営分野における研究者動向の変化を分析した。同分析によると、「自身が国内日本経済・経営分野の研究者であると回答した研究者数は2012年4月時点で197人であり、これは2005年時点(140人)対比33.5%、年間約5%ずつ増加した。しかし、このような増加傾向は80年代半ば~90年代半ばに比べると、低調である」。すなわち、2005年と2012年の間に日本経済・経営研究者の数が増加しているものの、増加傾向が鈍化されている。30~50歳代の研究者数は2005年~2012年の間に増加している。すなわち、少なくとも研究者数が2012年までは増加している。

2012年度調査の経済・経営分野の研究者の年代を見ると、40~50歳代に集中している。しかし、2018年度調査によれば、現役研究者の年齢は50歳代後半~60歳代前半(60~64歳)に集中している。2012年度調査と2018年度調査は調査基準が異なるので、単純比較はできないが、明らかなことは研究者の高齢化がさらに加速している。40~44歳、45~49歳及び50~54歳、55~59歳、60~64歳の研究者は6人、9人、22人、33人、39人である。完全な逆三角形の構造となっている。

以上で述べたように、2012年度世宗研究所の調査に比べ、現役研究者の高齢化がさらに加速していると評価できる。現役研究者の高齢化の原因は何か。まず、研究者になるための時間が長期化している点を指摘することができる。人文・社会分野で新たに任用された専任教授の平均年齢は2011年には40歳をやや超えた水準であったが、2014年には43.6歳と高齢化している²¹。博士号を取得した後に専任教授になるまでの年齢が徐々に遅れている。第二に、研究者の高齢化は経済・経営研究に対する社会的な関心が減少していることを反映したと考えられる。過去の日本経済・経営研究者は経済学

²¹ 教授新聞(2014.04.21.10:34)「人文・社会分野の平均年齢は46歳を超えている」

科や経営学科に所属している場合もあるが、最近には経済学科や経営学科などで日本経済・経営専門家の採用が減少していると思われる。

■ 日本研究者はどの国家で博士学位を取得したか。

65歳以上の研究者の場合、全体研究者の中で、博士学位を取得した国は韓国（46%）、日本（32.6%）、米国（14.1%）の順である。退職した研究者の場合、韓国で学位を取得した割合が最も高い。しかし、60～64歳の場合、学位取得国は日本（51.3%）、韓国（35.9%）の順である。日本留学経験者の割合は、50～54歳は68.2%、45～49歳は55.5%、40～44歳は33.3%である。日本留学経験者の割合が最も高い割合は50～54歳（1965～69年生まれ）であり、その後、日本留学経験者の割合が減少している。40代以下（1970年生まれ以前）の場合、日本留学を通じて日本経済の専門家になるチャンネルが弱まり、これが若手研究者の流入減少と研究者の高齢化を促進していると考えられる。

■ 研究者の所属機関：大学に集中、民間研究所などの研究空間の縮小

世宗研究所(2019)によると、日本経済・経営分野の研究者たちは殆ど大学に所属している。2018年度調査において、民間研究所に所属している研究者は満60歳以上であるため、退職したと判断される。これは何を意味するのか。

まず、従来は民間経済研究所に所属していながら、これと同時に韓日経商学会などで学術的な活動を並行する研究者がいたが、最近は民間研究所などに属しながら、学会などで学術的な活動を同時に並行する研究者は見当たらない。国策研究所に属しつつ、韓日経商学会で活動する研究者はある程度いるが、やはり研究者の高齢化が進んでいると判断され、実際の学術的な研究活動は積極的ではないと見られる。

<表 V-1> 2005年、2012年日本経済・経営研究者の動向

	30代	40代	50代	60代	70代以上	NA	合計
2005	8	48	51	20	2	11	140
2012	1	42	79	50	15	10	197

※ 資料: キム・ドヒョン(2012)

<表 V-2> 年齢別・学位取得国家別の日本経済・経営分野研究者の現況

		日本	韓国	米国	ドイツ, 英国	NA	総合計
退職	65歳以上(1954年以前)	30	46	13	1	2	92
	60～64歳(1955～59)	6					6

	55～59歳 (1960～64)	3					3
現役	60～64歳 (1955～59)	20	14	2	1	2	39
	55～59歳 (1960～64)	19	10	4			33
	50～54歳 (1965～69)	15	5	2			22
	45～49歳 (1970～74)	5	3	1			9
	40～44歳 (1975～79)	2	2	1		1	6
	総合計	100	80	23	2	5	210

※ 資料: 世宗研究所(2019)

＜表 V-3＞ 年齢別・所属機関別の日本経済・経営分野研究者の現況

		大学	国策研究所など	民間研究所など	その他	総合計
退職	65歳以上(1954年以前)	90	1	1		92
	60～64歳 (1955～59)	2	3	1		6
	55～59歳 (1960～64)	3				3
現役	60～64歳 (1955～59)	39				39
	55～59歳 (1960～64)	30	2		1	33
	50～54歳 (1965～69)	20	1		1	22
	45～49歳 (1970～74)	8	1			9
	40～44歳 (1975～79)	6				6
	総合計	198	5	1	2	210

※ 注1. その他: 外国大学(50～54歳)、博物館(55～59歳)

※ 注2. 大学に所属している研究者の定年は満65歳であるが、民間あるいは国策研究所の定年は通常満60歳である。

※ 資料: 世宗研究所(2019)

■ 三星経済研究所の役割変化

韓国を代表する最大規模の民間シンクタンクである三星経済研究所は、従来はインターネットホームページ (www.seri.org) などを通じて、「CEO インフォメーション」、「SERI 経済フォーカス」、「SERI 経営ノート」などを1ヶ月おきに公開しており、同分析では日本経済・産業動向及び見通しなども提示されるなど、日本経済研究において非常に重要な役割を果たしてきた。しかし、2013年10月以降このような活動が突然修了した。対外的に発表していた経済成長率、金利・為替レート展望もなくなった。三星経済研究所がマクロ経済中心の「経済研究所」から、個別グループの経営または

業種のアドバイザーの役割をする「コンサルティングファーム」に変化した²²。ちなみに、三星経済研究所の研究人材や予算はその後にも減っていなかったと考えられる。なぜ、三星経済研究所の機能が変化したのか。まず、三星経済研究所が政府機関や国策研究所と異なるマクロ経済展望などを発表した場合、これがマスコミで大きく報道されることになるため、三星経済研究所がこれを負担に思った側面がある。これと関連し、三星経済研究所の関係者は「三星という名前でマクロ展望と政策分析の資料を出すのが気まづくなった」という点を指摘している²³。第二に、グローバル競争が激化するにつれ、民間企業はグループ内の経済研究所を企業の収益に直接的に役に立つ業務に集中していると見られる。これに関連し、三星経済研究所の関係者は「経営課題を助けてほしいというグループ系列会社からの支援要請が大きく増えたため」と説明している²⁴。第三に、韓国の立場から見て、日本経済との交流や協力などの重要性が相対的に低下していることが影響を与えていると見られる。すなわち、民間企業の立場から日本経済・経済分析についての需要自体が減少しつつある。

1980～1990年代までは、韓国にとって日本経済は追従すべきベンチマーキングの対象であると認識し、民間研究所では日本分野の専門家を積極的に採用するケースが少なくなかった。しかし、1990年代以降、日本経済が長期不況に入り、相対的に経済的な位相が弱まったことによって、企業など民間部門において日本経済の専門家に対する企業側の需要が減ったと判断される。たとえ、日本経済・経営の研究者たちが一旦民間企業や民間研究所などに就職したとしても、過去には民間研究所内で日本経済や産業分析などに関する業務を行ったが、最近では企業の収益に直結する活動（例：経営活動に関するコンサルティング等）に注力する方向が強まっている。

3. 国内日本経済・経営研究の動向

1) 日本経済・経営分野の6つの学術誌の分析

■ 分析対象の学術誌

日本経済・経営研究の研究動向を分析するために、本稿では2005～2011年（7年間）に『韓日経商論集』（韓日経商学会の発刊）をはじめとする6つの学術誌に掲載された学術論文を分析対象とする。まず、日本経済・経営分野における代表的な学術誌『韓日経商論集』に2005～2011年（7年間）の間に掲載された論文全体を日本経済・経営研究とみなす。第二に、韓国内の日本地域研究分野の代表的な学会誌である『日本研究論叢』（現代日本学会）、『日本学報』（韓国日本学会）、及び代表的な日本関連研究所の発刊学術誌である『日本研究』（高麗大グローバル日本研究院）、『日本研究』（韓国外大日本研究所）、『日本空間』（国民大日本学研究所）に掲載されている論文の中で、日本経済・経営に関する論文を分析対象とした。6つの学術誌のうち、『韓日経商論集』を除く5つの学術誌は、経済以外にも政治、社会、歴史など様々な分野の論文が掲載されているが、5つの学術誌に

²² 韓国経済新聞（2015.3.6）「三星経済研究所の時計が1年5ヶ月前に止まった理由は…」。

²³ 同上。

²⁴ 同上。

掲載された論文のうち、経済・経営分野（政治経済学を含む）論文のみを分析対象とする。このような分析対象は世宗研究所（2012）年度調査の範囲を準用したものである。

■ 研究論文数の減少：日本研究の量的な縮小

以上 6 つの学術誌に 2012 年～2018 年（7 年間）に掲載された日本経済・経営関連の学術論文は計 213 編である。2005～2011 年（7 年間）に掲載された経済・経営研究（同一の 6 学術誌を分析対象とした）が計 260 編であったことを考慮すると、研究量が約 20%程度減少した。これはまず、若手研究者の流入の減少、これに伴う研究者の高齢化などが複合的に作用した結果と見られる。新人研究者の流入減少は韓国社会で日本経済への関心が低下していることを反映していると考えられる。

経済・経営研究の主要なテーマとしては、次のような分野を提示することができる。

- ① 経営戦略、人事組織
- ② 雇用、労働、労使関係
- ③ 金融：金融政策、企業金融、マクロ金融
- ④ 通商、投資、経済協力
- ⑤ 企業研究（業種別）
- ⑥ 中小企業、ベンチャー
- ⑦ 競争力、依存
- ⑧ 経済史
- ⑨ その他

以上の研究分野はいくつかの流れを持っている。

まず、経済学や経営学の伝統的な研究テーマを扱う研究が多い。例えば、貿易、投資、マクロ金融などは経済学の伝統的な分野であり、人事組織、経営戦略などは経営学の伝統的な分野である。企業は経済学や経営学で共通に扱う研究対象であるため、企業に関連する研究が多いのは非常に自然なことである。企業研究（業種別）、中小企業・ベンチャー、競争力・依存に関する研究は企業対象研究の一種と見られる。

＜表 V-4＞ 日本経済・経営分野の主要な研究テーマ

研究テーマ	論文数(編)
経営戦略、人事組織	19
雇用、労働、労使関係	17
金融	22
通商、投資、経済協力	40
企業(業種別)	29
中小企業、ベンチャー	13
競争力、依存	19

経済史	12
その他	42
総合計	213

※ 資料: 『韓日経商論集』(全体) + 5つの学術誌に掲載された経済・経営研究

○ 日本経済・経営分野の分析国家: 韓日経商論集研究の量的な縮小

日本経済・経営研究者の研究論文 213 編の中で、157 編は韓国の代表的な日本経済・経営分野の学術誌である『韓日経商論集』に掲載された論文である。157 編の論文の中で、日本自体に関する研究は 52 編 (33.1%) に過ぎず、日韓を対象とした研究が 39 編 (24.8%)、韓国を対象とした研究が 42 編 (全体の 26.8%)、朝鮮 (主に植民地時代) に関する研究が 7 編 (4.5%) である。経済・経営分野の研究者たちは、日本自体を分析するよりも、日韓比較や日韓間の経済交流、あるいは韓国の事例に焦点を合わせる傾向が強い。

日本経済・経営分野の研究者たちが日韓比較、又は日韓経済交流、又は韓国研究が活性化させた理由は何か。まず、経済学、経営学は特定国を分析対象とする地域学的な性格が弱いことが挙げられる。すなわち、地域研究者たちは通常、その国の特性を理解すること自体に焦点を当てる傾向があるが、一方、経済学、経営学では日本を一つの事例として認識するが、日本事例に対する分析を通じて、普遍的な理論などを提起しようとする傾向が強い。第二に、韓国で活動する日本経済・経営分野の研究者たちは、韓国社会に所属している構成員として韓国経済の問題解決に関心を持つようになり、日本の「事例」についての研究を行う場合にも、日本の事例が韓国に与える示唆、教訓に注目している傾向が強い。すなわち、日本を対象とする研究も日韓比較の観点が導入されている場合も多い。

○ 韓国経済・経営に対する研究も日本経済・経営研究として見られるのか。

日本自体に対する分析に加え、日韓比較や日韓間の経済交流も日本研究の一つと見なすのは妥当性が高いが、一方、韓国を対象とする研究を日本研究と見なすべきかどうかについては様々な議論があり得る。但し、本稿では日韓経商論集に掲載されている論文であれば、分析対象の国家に関係なく、日本経済・経営研究に分類した。韓日経商学会では、韓国の事例を分析した論文を論文投稿対象として認めるかどうかをめぐって議論があったのは事実であるが、かなり前から韓国内の日本経済・経営研究者が韓国の事例を活用して研究論文を作成することは自然なことであり、このような研究論文も学会誌への投稿を認めることが望ましいと見ている。すなわち、経済・経営学は特定の海外地域における特性を説明するよりも、理論的な普遍性を重視するなど分科学問の指向性が強いので、日本経済・経営分野の研究者は日本の事例だけでなく、韓国の事例について関心を持つ割合が高く、韓国の事例についての研究も日本経済・経営研究者の分野の一つとして考える傾向が強い。

○ 日本経済・経営研究の分析国家: 韓日経商論集以外の日本学分野の5つの学術誌

『韓日経商論集』以外の日本学分野の 5 つの学術誌に掲載された日本経済・経営研究は 56 編である。56 編中、41 編 (全体の 73%) は日本経済・経営に対する研究であり、それ以外の 15 編は日韓比較や日韓間の経済関係などについての研究である。通常、日本経済・経営の専門家の中でも地域学的な研究志向性の強い研究者は、日本自体や日本に関連する研究分野を日本学研究分野と見なす傾向が

強い。韓日経商学会で活動する研究者は通常、経済・経営学という分科学問の指向性の強い研究者の割合が高い。但し、韓日経商学会とそれ以外の日本学分野の地域学分野の学術誌と一緒に活動する研究者は、地域学と経済・経営学のアイデンティティを同時に持っていると評価できる。

＜表V-5＞ 学術誌別の分析対象国家

	日本	日中/日米	日韓	韓国	北朝鮮	その他	合計
韓日経商論集(韓日経商学会)	52	4	39	42	7	13	157
日本研究論叢(現代日本学会)	13	1	4			3	21
日本学報(韓国日本学会)	8	0	2			0	10
日本研究(高麗大学日本研究院)	8	0	1			1	10
日本空間(国民大学日本学研究所)	3	0	2			0	5
日本研究(韓国外大日本研究所)	9	0				1	10
総合計(編)	93	5	48	42	7	18	213
韓日経商論集(韓日経商学会)	33.1	2.5	24.8	26.8	4.5	8.3	100
日本研究論叢(現代日本学会)	61.9	4.8	19.0	0.0	0.0	14.3	100
日本学報(韓国日本学会)	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100
日本研究(高麗大学日本研究院)	80.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	100
日本空間(国民大学日本学研究所)	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	100
日本研究(韓国外大日本研究所)	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	100
総合計(編)	43.7	2.3	22.5	19.7	3.3	8.5	100

※ 資料: 『韓日経商論集』(全体)+5つの学術誌(日本関連学術誌、日本関連研究所の学術誌)に掲載された論文中、経済・経営に関する論文

○ 日本経済・経営研究論文の分類: 経済学、経営学、政治経済学

本稿では、6つの学術誌に掲載された論文の中で、日本経済・経営研究を経済学、経営学、政治経済学に分類した。経済学分野で行われた研究が過半(62.4%)を占め、経営学が21.6%、政治経済学が16.0%を占めている²⁵。

²⁵ ここで言う政治経済学は、経済問題を分析する際に政治、社会文化などの側面を考慮して行う分析を言う。政治経済学的な観点による分析は、経済学的な観点と政治学、社会学などの観点を統合する学際的な分析の一つと見ることができる。政治経済学的な観点による日本経済、経営研究は政治学的な観点が導入されていることに注目すれば、日本政治研究の一つに分類することも可能である。本稿では、政治経済学的な観点による日本経済・経営研究も、経済学、経営学と共に、経済・経営研究の一つに分類する。日本を「事例」とみなすのではなく、日本自体に関心を持っている研究者であれば、日本経済・経営に対する分析を行うに当たって、経済的な側面のみならず、政治・社会的な側面も考慮する可能性が高い。

○ 分析対象国家の差異: 経済学、経営学、政治経済学

経営学の分析対象国は日本（39.1%）、韓国（32.6%）、日韓（19.9%）だ。経済学では、日本（41.4%）、日韓（24.8%）、韓国（19.5%）の順だ。すなわち、経営学と経済学研究の分析対象国を比較すると、経営学の専門家は韓国研究の比重が高く、経済の専門家は日韓比較や日韓交流などについてより多くの関心を持っている。政治経済学では日本（58.8%）、日韓（17.6%）、北東アジア・東アジア（14.7%）の順である。政治経済学では日本や日韓、あるいは北東アジア・東アジアを事例とした研究が殆どであり、韓国についての研究は殆ど無い。キム・ドヒョン(2012)によると、「経済の専門家は経営の専門家に比べ、自分の専攻を日本問題に、経営の専門家は韓国問題に相対的により積極的に活用しようとしている」と説明する。このような傾向は現在も相当維持されているように見える。経営の専門家は韓国問題に、経済の専門家は日韓比較や日韓経済関係に、政治・経済の専門家は日本や日本を含む海外地域問題に関心を持っている。

＜表V-6＞ 経済、経営、政治経済研究

	日本	日中/日米	日韓	韓国	北朝鮮	韓-西欧	北東アジア/ 東アジア	中国	合計
経営	18	2	9	15		1	0	1	46
経済	55	1	33	26	7	1	10		133
政治経済	20	2	6	1		0	5		34
総合計(編)	93	5	48	42	7	2	15	1	213
経営	39.1	4.3	19.6	32.6	0.0	2.2	0.0	2.2	100.0
経済	41.4	0.8	24.8	19.5	5.3	0.8	7.5	0.0	100.0
政治経済	58.8	5.9	17.6	2.9	0.0	0.0	14.7	0.0	100.0
総合計(%)	43.7	2.3	22.5	19.7	3.3	0.9	7.0	0.5	100.0

※ 資料: 『韓日経商論集』(全体)+5つの学術誌に掲載された経済・経営研究

2) 韓国の5つの経済研究所の日本経済・経営研究動向

学術誌に掲載されている日本経済・経営研究は、個別論文の特性によって異なるが、基本的には理論的な背景と論文としての体系を備えた研究である。一方、経済研究所で発刊する日本経済・経営研究は学術的な争点よりも、経済・産業懸案や展望、経済政策分析などに焦点が当てられている特徴がある。

2012～2018年(7年間)の国内民間経済研究所(三星経済研究所、LG経済研究院、現代経済研究院)、国策経済研究所(対外経済政策研究院:KIEP、産業研究院:KIET)を中心にその研究動向を調べてみると以下の通りである。まず、7年間に5つの研究所で179編の報告書(論文)が掲載された。学術的な論文に近いものもあるが、殆ど学術論文の形式とは多少異なる形態(報告書形態)を取っている。

筆者の調査によると、7つの研究所で掲載された日本関連の分析は計179編である。2つの国策研究所(対外経済研究院と産業研究院)では、計101編の分析が行われ、一方、3つの民間研究所で発刊

された分析は78編に過ぎない。

従来、三星経済研究所は、国内最大規模を誇る民間企業のシンクタンクとして、イ・ウグァン、ク・ボングァン研究委員を中心に、日本企業が直面した高齢化、国内政局の変化、グローバル化など、日本企業の様態をリアルタイムで追跡する文章を発表してきた。しかし、2013年10月以降、三星経済研究所の経済・経営研究の成果は対外的に公開されていない。依然として、三星グループで活用する用途に分析が行われている可能性があるが、少なくとも公開資料としてのアクセスは不可能になった。国内最大の民間経済研究所である三星経済研究所が日本企業や経済動向を発表せず、主にグループ経営に関する諮問などの業務に集中するようになったのは重要な変化だ。

一方、LG経済研究院は、イ・ジピョン研究委員を中心として、日本の経済動向、産業動向、アベノミクスに関する研究が行われてきた。現代経済研究院は、イ・ブヒョン研究委員を中心として、経済研究本部と日本の経済動向、産業動向、アベノミクスに関する研究が行われてきた。現代経済研究院とLG経済研究院は比較的類似したテーマを扱っているが、LG経済研究院の場合、日本経済、産業動向に関する分析が最も多く、現代経済研究院は比較的多様なイシュー（例えば、高齢化、経常収支、為替など）に関する分析が行われている。

民間研究所と比較し、国策研究所である対外経済政策研究所と産業研究院は次のような特徴を持っている。対外経済政策研究所は、主に日本の対外戦略、日中韓通商、経済協力、アベノミクスに関する分析が多い。一方、産業研究院では経済展望、アベノミクス、日本の産業動向、日本の対外戦略、韓国経済など多様なイシューに対する分析を行っている。

■ 日本型長期不況の可能性に対する分析

経済研究所（特に産業研究院、現代経済研究院）を中心に、韓国経済の日本型長期不況の可能性についての分析が行われた。カン・ドゥヨン（2015）は成長鈍化の加速化原理による投資不振、家計負債問題による消費不振、対内外の環境変化による輸出の構造的な鈍化などの3つの要因に着目し、韓国における日本型長期不況の可能性があるという点を指摘しながらも、日本の長期不況がバブル崩壊と景気急落を通じて始まったが、一方、韓国の場合、緩やかなペースで不振が深刻化され、長期間続く形態が不況として展開される可能性が高いと展望している。イ・ブヒョン、ジョン・ミン（2013）は、日韓両国の成長の勢いは潜在成長率を下回るレベルに落ちるなど潜在成長率が弱まっていると指摘し、日本型長期不況を回避するためには潜在成長率の向上により成長エンジンを再点火し、新たな成長動力の発掘が重要であることを強調している。日本型長期不況の可能性についての検討は、経済研究所を中心に主に2013～2015年の間に活発に行われた。日本型長期不況についての分析は、学術研究よりは経済研究所でその議題を主導してきたものと見られる。韓国の日本型長期不況の可能性に関する議論は、日韓両国の人口構造などの変化に注目し、韓国経済が日本経済と比較して、20年の時差を置き、日本の発展軌跡を追いかけていくと見ている。参考として、パク・サンジュン（2016）は日本の事例を通じて韓国が長期不況時代に入った点を指摘し、これを回避するための方法を提示している。

<表 V-7> 民間、国策研究書の日本経済・経営研究の動向

	報告書など
対外経済政策研究院(KIEP)	52

産業研究院(KIET)	49
LG経済研究院	34
現代経済研究院	37
三星経済研究所	7
総合計	179

※ 分析期間:2012~2018年(7年間)

<表 V-8> 三星経済研究所の日本研究

雑誌	タイトル	著者名	発行年月
SERI経済フォーカス 375号	日本国債危機の可能性診断と対応方案	ジョンホソン	2012.04
SERI経済フォーカス 385号	日本の戦略危機の対応と示唆点	グボングァン	2012.07
SERI経営ノート1 64号	日本電子企業の実績変化の明暗	李ウオンヒ	2012.09
SERI経済フォーカス 403号	総選を通じて見た今後の日本経済	ジョンホソン	2012.12
SERI経済フォーカス 412号	アベノミクス、日本経済の復活の信号弾であるのか。	グボングァン	2013.03
SERI経済フォーカス 425号	固着化される日本貿易赤字	ジョンホソン	2013.08
SERI経済フォーカス 427号	韓・中・日交易構造の再評価	李テファン	2013.09

<表 V-9> 国策、民間研究所の主要研究テーマ

	KIEP	KIET	LG経済	現代経済	三星経済	総合計
日本経済動向、展望	3	7	10	7	0	27
日本産業動向	2	4	14	4	2	26
アベノミクス	6	7	5	4	1	23
産業競争力	4	4		3		11
為替		1		5		6
対外戦略	12	3	2			17
日(中)韓通商、協力	8	10	0	1	1	20
経常収支	2			3	1	6
日韓比較		3				3
4次産業革命	1	2	3	1		7
規制改革	4					4
財政、金融	3	1			1	5
日本労働	3			1		4

高齢化				2		2
韓国経済		4		3		7
政治 이슈と経済		1			1	2
統一と日本	3					3
その他	1	2		3		6
総合計	52	49	34	37	7	179

7つの経済研究所で扱っているテーマを調べてみると以下の通りである。

まず、日本の経済動向や経済見通し、日本の産業動向についてテーマを扱う分析が多い。このようなテーマは民間や政府などの関心が高い分野であるが、学術的な研究では扱い難いテーマであると言える。日本の経済動向研究はLG経済研究所、現代経済研究所、産業研究院などが主導しており、日本の産業動向はLG経済研究所が主導している。このようなテーマは国策研究所よりは民間研究所が主導している。企業は収益極大化の観点から、日本経済又は産業現況への関心が高い。

第二に、安倍内閣が実施している経済活性化政策（いわゆる、アベノミクス）の現況と政策評価などの研究が多い。日本経済・経営分野の学術誌でもアベノミクスに関する分析が一定部分行われているが、アベノミクスに対する実態と評価などについての分析は学術性が強い学会誌よりも国策経済研究所（対外経済政策研究院、産業研究院等）主導で行われていると見られる。経済政策分析についての分析は、民間経済研究所よりは国策経済研究所がより多くの関心を持っている。

第三に、産業競争力に関する研究は国策研究所と民間研究所で等しく関心を持っている。同テーマについては学術研究でも深い関心を持っている領域である。

第四に、日本の対外戦略、韓（中）通商、協力などに関する研究がある。このようなテーマに対する分析は、対外政策研究院と産業研究院が主導している。なぜなら、このようなテーマは政策指向性が強いテーマなので、民間研究所よりは国策研究所が多くの関心を持っている。このテーマもやはり学術的な研究においても多くの関心を持っている分野である。

第五に、第4次産業革命、規制緩和、高齢化、労働、高齢化などに対する研究がある。このような研究は韓国社会が持っている経済問題を解決するために教訓を得るための研究と見られる。又、韓国型長期不況の可能性についての分析もやはり日本経済・経営研究が韓国に与える示唆を提示する研究であると考えられる。

4. 日本経済・経営研究のテーマ別研究動向

ここでは2012～2018年間（7年間）の韓日経商論集をはじめとする6つの学術誌と5つの経済研究所に掲載された論文（又は報告書など）の主要テーマ別にどのような研究が行われているのか具体的に調べてみようとする。このような試みを通じて、日本経済・経営研究に関わる主要テーマごとに研究者たちが提示している争点や主張を分析し、最近7年間における日本経済・経営研究の意義と限界を分析し、今後の研究課題などを提示することを目指す。

1) 経営戦略、人事組織

経営戦略、人事組織は経営学の伝統的な研究分野の一つであり、その論文はすべて韓日経商論集に掲載されている。韓日経商論集には経済学のみならず、経営学を専攻する研究者たちが参加しているので、経営学の観点から日本経済・経営を分析する研究が掲載されるのはごく自然なことである。

まず、キム・ヒョンソン、クジャスク、パク・チャンヒ(2017)、イム・ヨンオン、キム・イルテ(2018)は、教保生命、ソフトバンクのような個別企業の経営戦略に対する事例研究を実施した。特に、イム・ヨンオン、キム・イルテ(2018)は在日韓商企業であるソフトバンクの孫正義会長は交渉能力と調整能力、優れた企画力によって革新的なアイデアとこれを具体化する行動力、リーダーシップを持っていると評価している。

第二に、以上の個別企業の経営戦略に対する研究とは別に、ヨム・ミンソン、キム・ヒョンチョル(2012)、イ・ヒョンオ(2015)などは、流通、総合商事など業種別の経営戦略に関する研究を行っている。ヨム・ミンソン、キム・ヒョンチョル(2012)は米国・日本におけるドラッグストアの誕生と競争環境、成長戦略を分析し、韓国に対する示唆を提示し、競争力を強化するためには専門性という核心力量と利便性を強化し、異業種との競争に備える必要があるという示唆を提示する。

第三に、経営戦略に関する研究では、個別企業や特定業種を対象とする研究よりも、リーダーシップ、知識経営、環境経営、グローバル持続可能性などに対する研究が行われている。ソル・ヒョンド(2013)は韓国企業を対象に経営戦略と知識経営戦略との関連性を指摘し、知識経営戦略の樹立と選択、知識経営活動の遂行において経営戦略を考慮すべきであると主張している。

2) 雇用、労働、労使関係

日本経済・経営研究において、雇用、労働、労使関係は長い間主要な研究テーマの一つであった。クオン・スンミ(2017)、ベ・ヘソン(2017)は非正規職、派遣労働者に関して、キム・サンス(2018)は労使関係に関して、キム・ファンイル(2012)は賃金制度に関する分析を行った。キム・ファンイル(2012)は、日本企業の賃金体系が、既存の年功中心の賃金体系から成果中心の賃金体系に変化している点を指摘する。

キム・サンス(2018)はグローバル競争の激化のような環境変化に対応し、既存の年功賃金制度を維持することは難しくなっており、職務を中心とする賃金制度の変換は不可逆的であると説明する。オ・テホン(2013)は、日本のベビーブーム世代である団塊世代の退職の影響についての分析を通じて、韓国でもベビーブーム世代の退職に伴う備え(機能承継の断絶に対する備え、定年延長制度の整備、中小企業支援の必要性など)が必要であるという点を指摘している。

このような研究では、まず、グローバル競争の激化、人口構造の変化(特に高齢化、生産可能な人口の減少)などに対応し、日本の賃金制度が変化していることを指摘している。但し、最近のこのような日本の賃金制度の変化が英米型賃金制度への収斂を意味するかについては、追加的な分析が必要である。第二に、日本の賃金制度などに対する分析は韓国に与える教訓、含意を提示しようとする目的を持っている。賃金制度は企業の競争力と個人消費を支える賃金所得を決める要素なので、その重要性が高い。生産可能な人口の減少は労働市場の供給を弱める要因であるため、賃上げの要因になり得るが、一方、グローバル競争の激化や企業収益の減少などは非正規労働者を増加させるなどの賃金制度の変化を促進する可能性がある。特に、最近の人口構造の変化や、グローバル競争の激化という環境変化を考慮すれば、日本の賃金制度の変化に注目する研究の重要性は今後も高いと判断される。

3) 金融:金融政策、通貨政策、企業金融、マクロ金融など

日本経済・経営研究で金融についての研究がある。朴盛彬(2015, 2017)は日本金融システム、政策

金融、通貨政策に関する研究を行っている。イム・ビョンジュン、チェ・ヒガプ(2016)は住宅価格などマクロ金融に対する分析を行っている。ヒョン・ジョンファン(2016)は企業金融に対する分析を行っている。朴盛彬(2015)は、1990年代の金融改革と財政投融资の改革以後、政策金融の比重が縮小するなど金融システムが変化していると説明した。イム・ビョンジュン、チェ・ヒガプ(2016)は、実物経済と住宅市場の長期低迷を経験した日本で、消費-資産の割合から将来の住宅価格の変化をある程度予測できるので、このような点が韓国に与える示唆が大きいと指摘する。ヒョン・ジョンファン(2016)は、日本企業は景気が改善する時、長期負債の割合を減らし、短期負債を増加させ、景気が悪化する時は短期負債を減らし、長期負債を増やす方式で負債の満期構造を調整しているという点を指摘し、韓国企業の資金調達パターンは理論的にバブル崩壊後のパターンと似ているため、財政状態が不安定な企業の外部資金調達の形態に留意する必要があると指摘している。

以上で説明したように、1990年代のバブル崩壊以降、日本の金融規制、金融監督機構、企業の資金調達形態等が変化している。日本の金融市場や金融制度などの変化はバブル崩壊の衝撃による側面があるが、これに加えて、人口構造の変化をはじめとする日本の国内的な要因やグローバル競争の激化などの要因の影響を受けている。日本金融の変化に対する分析は、今後の韓国経済を展望することにとって、重要な示唆を与える。このような点で、このような研究の重要性は今後も高い。

4) 通商、投資、経済協力

日本における通商、投資、経済協力についての研究は、大きく政治経済学的な観点による研究と経済・経営学的な観点による研究とに分けられる。

政治経済学的な観点による研究としては、キム・ヨングン、パク・ホンヨンなどの研究者を中心に多くの研究が行われてきた。政治経済学的な観点から、日本の通商、域内経済協力に関する研究では、日本の対外経済政策、特にTPPに焦点を当てている研究が少なくない。キム・ヨングン(2012)は日韓FTAの停滞要因として歴史問題などの政治的な要因のみでなく、対日貿易赤字などの経済的な要因が複合的に働いていることを指摘し、北東アジアの経済統合のためには経済統合による経済的な利益のみならず、域内の政治的な葛藤の解消が重要であることを指摘する。

第二に、パク・ホンヨン、シン・ジョンファ、イ・スンジュなどの政治経済学分野の研究者は、日本の通商政策以外に日本のODA、資源外交政策などに注目する研究を行った。例えば、パク・ホンヨン(2012)は日本議会の議論の中で、資源外交という議論がいつから行われるようになり、政策的にどのような意味で一般的に使われたかに関して1959~1988年までの争点を分析した。

一方、経済・経営学的な観点による研究は次のように区分できる。

まず、カン・ダヨン、オ・ドンユンなどはFTAなど経済協力の経済的な効果に対する分析を行っている。カン・ダヨン、チョン・ヨンソ(2015)は、日本が主に東アジア圏の中心となってFTAが発効されたが、経済規模がより大きい主要貿易相手国とFTAを締結した方が貿易増進の効果がより大きいという意見を示している。

第三に、イ・ヒョンオ、チェ・ジョンイルなどは、日本企業の韓国などへの海外直接投資についての分析をしている。イ・ヒョンオ(2018)は、韓国経済における日本の役割に関して、日本の対韓直接投資に注目して説明している。それによると、日本の投資停滞は最近の日韓間の政治的な葛藤が影響しているという点を強調し、両国間の政治的な葛藤を解消し、民間レベルの相互交流拡大の重要性を強調する。

第四に、クオン・オギョン、オ・テホン、ユ・ジュン、イ・ホンベなどは日韓両国の貿易など経済依存、経済協力に関する分析をしている。イ・ホンベ(2016)は実証分析に基づき、日韓間の素材部品産業の技術格差は日本に対する価格競争力、そして、技術競争力を含め、国交正常化以降25年間で2.

5倍以上縮小を続け、このような技術依存構造の変化は両国間の貿易不均衡の解消に寄与するものと説明する。

通商、投資、経済協力を対象にした経済・経営研究で扱う分析地域は、日本（40%）、日韓（32.5%）、日中韓など東アジア（20%）の順である。つまり、日本研究者たちは日本自体に最も多くの関心を持っており、次いで日韓、又は日韓を含む広い地域概念である東アジアに多くの関心を持っている。

＜表V-10＞ 通商、投資、経済協力研究の分析国家

分析地域	編数	割合(%)
日本	16	40.0
日韓	13	32.5
日中韓、北東アジア、東アジア	8	20
米韓、日米など	3	7.5
合計	40	100

5) 企業(業種別)、中小企業、ベンチャー研究

日本経済・経営研究に関する企業（業種別）研究では自動車産業に関する研究が最も多い。オ・ジェフオン（2018）は、日本の自動車企業が円高と国内市場の縮小によって、1990年代の危機的な状況に対してリストラのような方式よりは生産方式と開発方式の革新を通じて危機を克服したという点を強調している。オ・テホン、キム・ヘヨン（2014）は、韓国の対日自動車部品の賦役は1990年代前半まで大きな赤字を記録したが、2012年には対日輸入が減少し、輸出が増加し、貿易均衡に達する水準に達したと指摘し、その要因としては、韓国の積極的なFTA戦略と韓国の自動車部品企業の日本進出と日本自動車企業の韓国進出の拡大によるものと指摘した。自動車産業が日本と韓国の基幹産業であることを考慮すると、経済・経営分野の研究において自動車産業に関する研究が多いことはごく自然なことである。電気電子産業に関してはシン・ドンリョンなど、新日鉄など鉄鋼産業に関してはイ・マンヒなど、繊維・靴・衣類産業に関してはソム・ンソクなどを中心に研究が行われている。すなわち、業種別企業研究では自動車をはじめ、鉄鋼、電気電子など日韓両国の主力産業（基幹産業）を対象とする研究が多い。

日本企業に関する研究では、業種別企業研究に加え、カン・チョルグ、イ・ヒョンオ、オ・テホンなどを中心に中小企業・ベンチャーに関する研究が行われている。カン・チョルグ（2018）は、日本に比べ、韓国の中小企業は脆弱な資本規模によって、人材需給に困難を抱える構造的な問題を解決できないことを指摘している。イ・ヒョンオ（2016）は、韓国と日本政府がベンチャー産業の活性化を推進したが、それにも関わらず、政策に対する民間の呼応が足りないという共通点があると指摘し、韓国のベンチャー活性化のためには大企業とベンチャー企業の間を対立関係ではなく、協力関係として見て、これらを連携させることが重要であると指摘する。オ・テホン（2017）は、日本の中小企業の海外直接輸出が増加を続けており、中小企業が輸出を経験する場合、経営資源分野においても肯定的な変化が生じている点を指摘している。

日韓両国は共通して大企業と中小企業の生産性格差（いわゆる、二重構造）が存在し、中小企業の生産性の改善等を通じた中小企業・ベンチャー育成は両国共通の経済政策課題である。経済・経営の研究者たちは一般的に日本の中小企業・ベンチャー産業や、関連政策に関心を持つが、これは地域研究の一環として日本経済・経営の特性そのものを理解するための側面と共に、韓国経済・経営の問題を解決するために日本の事例に注目しているためである。

6) 競争力、依存

日本経済・経営研究者たちは韓国経済の対日依存や、日韓両国企業の国際競争力に大きな関心を持っている。これは1965年の日韓国交正常化以降、両国間の競争力格差が相当な水準であり、韓国経済の対日依存構造が定着していたため、多くの経済・経営専門家たちはこのような問題に関心を持ってきた。日本企業の国際競争力、対日依存等に対する研究は、素材部品産業、自動車産業、電気電子、ICT等の産業に集中している。

キム・グァンヒ（2015）は、韓国の主要自動車部品の対日輸出入の競争力現況を分析し、対日自動車部品の輸入額1位であるギアボックスとその部品の対日競争力指数は低い状態が続いている点を指摘している。イ・ホンベ（2015）は、一般機械部品産業の日本に対する競争力の変化を観察し、日韓間の貿易不均衡の解消方を模索している。

韓国の経済・経営専門家たちは日韓両国が競合する自動車、電気電子、ICTなどの競争力格差などについて多くの関心を持ち、又、素材部品産業における対日依存などについても関心を持っていた。

7) 経済史、その他

以上で説明した分野以外にも、様々な分野で日本経済・経営研究が行われている。まず、植民地朝鮮や、日本の戦前や戦時期を対象とした経済史研究がある。特に、ジョン・アング、ハン・サンイン、リュウ・サンユンなどは戦時期の植民地朝鮮についての研究を行った。最近韓国では、経済学で経済史などが占める割合は小さくなっていることを考慮すると、韓国における日本経済・経営研究では依然として経済史が重要な比重を占めていることを示唆する。

5. 活動的な研究者の分析

日本経済・経営の専門家の高齢化については既に指摘した通りである。それでは、研究活動を積極的に行っている研究者はどの年齢層（2019年基準年齢）であうか。本稿では、6つの学術誌に掲載されている213編（研究期間：2012～2018年）の論文の中で、3編以上掲載している研究者を現在も研究活動を活発化させている研究者とみなした。研究活動を活発に行っている研究者は16人である。16人の研究者の中で、世宗研究所（2019）の研究者調査の日本経済・経営の専門家名簿に抜け落ちている研究者は2人である。これは世宗研究所（2019）の研究者調査が技術的な問題などで完全ではないことを示唆するが、一方、同調査が日本経済・経営の専門家をある程度反映していることを示唆する。

現役の経済・経営研究者の中で、55～59歳、60～64歳の研究者の割合が最も多いが、最も旺盛に研究活動を行っている研究者は50代前半（50～54歳）に集中している。すなわち、50代前半（50～54歳）の研究者は40代後半～50代前半にかけて活発に研究を行ったということである。40代後半（45～49歳）の研究者は1人のみで、44歳未満の研究者は1人もいない。これは経済・経営分野における若手研究者の流入が急激に減少している点を明示的に示している。

研究活動を活発に行っている研究者16人の中で、殆ど（14人）は日本で博士学位を取得し、2人は韓国で博士学位を取得した。今後、日本留学を選択する若手研究者が減少する場合、日本経済・経営分野の研究者の高齢化はさらに加速される可能性が高い。16人の研究者は16人全員大学に所属している。殆ど（14人）韓国の大学の専任教員（正教授、副教授）であり、1人は大学付設研究所の研究員

であり、もう1人は外国の大学に所属している。

＜表 V-11＞ 活動的な研究者の年齢分布、博士学位の取得国家

年齢代別	博士学位の取得国家		
	日本	韓国	総合計
60～64歳（1955～59）	3		3
55～59歳（1960～64）	1		1
50～54歳（1965～69）	9	1	10
45～49歳（1970～74）	1	1	2
44歳未満（～1975）			
総合計	14	2	16

※ 資料:6つの学術誌に2012～2018年(7年間)間に3編以上の論文を掲載した研究者。

6. 結論

本稿では、日本経済・経営分野における研究者調査と日本経済・経営分野における研究（学術論文及び研究所などの報告書）動向の特徴と変化を調べてみた。その内容を要約すると、次の通りである。

1) 研究者:高齢化、民間研究所の所属研究者の減少

まず、日本経済・経営分野における研究者の調査結果を要約すると、次の通りである。

■ 研究者の高齢化

経済・経営の研究者の高齢化が深刻になっている。2005年度調査では40～50代が研究者の中心年齢であったが、2012年度調査では50代の割合が最も高い。すなわち、研究者の高齢化が既に2012年度調査で観察される。世宗研究所（2019）の研究者調査によると、60～64歳、55～59歳の研究者が最も多く、40代の研究者は急激に減少した。これは従来から進んでいた研究者の高齢化が一層加速しており、若手研究者の流入が減少しているためである。日本学分野の研究者の高齢化は、経済・経営分野のみならず、政治外交、歴史、語学などの分野にも共通している現象である。しかし、他の分野と比較した時、経済・経営分野の高齢化は更に深刻である。経済・経営分野の研究者の高齢化がより深刻なのは、日本経済の相対的な地位が低下するにつれて韓国内で日本経済に対する関心が低下していることを反映していると思われる。社会内で日本関連の経済・経営研究への関心が低下したことは事実であるが、問題は日本経済・経営の専門家の供給が、研究者の需要より大きく不足している点である。

■ 経済・経営専門家は殆ど大学所属

過去に、日本経済・経営の専門家は大学のみならず、国策研究所や民間研究所に就職するケースも少なくなかった。しかし、今回の調査によると、現職の日本経済・経営研究者は殆ど大学に所属して

おり、民間研究所に所属している研究者は今回の調査では把握されなかった。もちろん、民間経済研究所で活躍している日本経済の専門家はいるものの、次第に民間で新規採用は抑えられていると見られ、仮に採用されたとしても、日本経済などに対する分析よりは該当企業の収益に直接役に立つ活動に特化する傾向が強まっている。グローバル競争が激化する中で、経営懸案を手伝ってほしいという企業側からの支援要請が強まっており、又、民間経済研究所が経済見通しや政策分析資料などを発表することを負担に考えるようになってきた。

2) 研究動向

■ 研究の量的減少

日本経済・経営分野における学術論文の発表状況の変化を調べてみると、2005～2011年の学術論文の数に比べ、2012～2018年の学術研究の量が20%程度減少した。これは研究者の高齢化と若手研究者の流入停滞などが複合的に働いたものと判断される。今後はさらに研究の量的萎縮が強まる可能性が高いため、これに対する対策が必要である。

■ 分析対象国家

日本経済・経営研究者の研究対象国家は日本、日韓（日韓比較、又は、日韓経済関係）、そして、韓国に分類できる。経済学、経営学、政治経済学の専門家は共通して日本を重要な分析対象と考えている。但し、経済の専門家は経営の専門家に比べ、日本問題（日本分析と日韓分析）に、経営の専門家たちは韓国問題に、相対的にさらに多くの関心を持っており、政治・経済専門家たちは日本や日本を含む海外地域（東アジアや北東アジアなど）に関心を持っている。

■ 研究を主導する年齢代：50～54 歳

現代の日本経済・経営分野で学術研究を主導する年齢代は50～54歳であり、次いで60～64歳が多い。40代の研究者の中で、7年間で3編以上の論文を掲載した研究者は40代後半である1人に過ぎない。又、研究活動を活発に行っている研究者（14人）は殆ど日本で博士学位を取り、2人は韓国で博士学位を取得した。今後、日本留学を選択する若手研究者が次第に減少する場合、日本経済・経営研究者の高齢化はさらに加速し、日本経済・経営研究の一層の量的減少をもたらす可能性が高い。

■ 学術研究の主要研究テーマ

日本経済・経営専門家の研究テーマを区別すると、次の通りである。

- ① 経営戦略・人事組織：主に経営学的な研究に該当、
- ② 雇用・労働・労使関係、
- ③ 金融（金融政策、通貨政策、企業金融、マクロ金融など）：主に経済学的な研究、
- ④ 通商・投資・協力：主に経済学又は政治経済学の研究、
- ⑤ 企業（業種別）、中小企業・ベンチャー研究：主に経済学または経営学的研究、
- ⑥ 競争力・依存研究：主に経済学又は経営学的な研究、
- ⑦ 経済史（経済学）、その他

経営戦略・人事組織は経営学の伝統的な研究分野であり、雇用、金融（マクロ金融、通貨政策、企業金融等）は伝統的な経済学の分野に該当する。通商・投資・協力は経済学的な分析と共に政治経済学の代表的な研究テーマである。企業に関する研究（業種別企業、中小企業・ベンチャー企業）は経営学と経済学でそれぞれ重視する研究分野である。業種別の企業研究では主に自動車産業に関する研究が最も多い。これは自動車産業が日韓両国の基幹産業に当たるためである。日韓両国は共通して大企業-中小企業間の生産性格差（いわゆる、二重構造問題）を持っており、中小企業・ベンチャー企業の育成は重要な経済政策の目標である。韓国の経済・経営専門家が中小企業・ベンチャー企業に対する関心を持つのは、韓国社会の関心を反映しているものと見られる。韓国は産業化の過程で自然に日本経済に対する依存構造が形成され、日本経済に対する依存や両国の競争力に関する研究は重要な研究テーマとなった。

韓国の経済学界は米国中心の研究風土を強く持っているため、主に計量分析等の方法論を活用する傾向が大きい。一方、日本の経済専門家の中では経済史の研究が比較的活発に行われている。これは日本経済学の伝統を反映したものと見られる。

■ 経済研究所の問題意識と研究テーマ

経済研究所の分析は学術的な研究とは研究テーマなどが異なる。民間経済研究所は日本経済・産業動向及び展望提示に、国策研究所はアベノミクスのような政策懸案分析などにおいて主導的な役割を果たしている。韓国経済の日本型長期不況の可能性については、産業研究院と現代経済研究所を中心に分析が行われた。すなわち、大学に所属している研究者に比べ、研究所に属している研究者は経済懸案や経済政策評価などにより多くの関心を持っている。三星経済研究所の事例に見られるように、経済研究所が次第に日本経済自体についての研究よりも、企業の収益極大化に繋がる活動に特化する傾向が強まっている。今後も日本経済・経営の研究に占める民間研究所の重要性が低下すると考えられる。

3) 今後の課題

■ 日本経済・経営研究をどのように活性化するのか。

各大学で日本関連学科などが統廃合されたり、廃止されたりするケースが増加しているが、これは日本研究者を再生産する仕組みの崩壊をもたらす可能性が高い。最近、各大学においては、日本経済関連の科目を担当できる研究者が不足しており、当該科目が開設できないケースが増えている。過去に、研究所に所属する研究者たちが大学で日本経済関連の科目を担当する場合も少なくなかったが、最近には民間又は国策研究所にこれを認めない傾向が強い。又、新たに日本経済・経営関連の学位を取得した若手研究者の流入も活発ではない状況である。経済学や経営学に関心を持っている次世代の研究者たちが日本研究自体を選ばない傾向が強まっている。各大学で日本経済関連の授業を開設できない状況が続く場合、日本経済・経営分野の専門家を再生産する仕組みが深刻に損なわれる可能性が高い。このような問題を解決するためには、中長期的には日本経済・経営関連の若手研究者の流入を促進するための政策が必要である。短期的に関係分野を専攻している大学などの研究者たちが日本経済・経営について関心を持って研究と教育を進めることができるように適切な誘因を与える必要がある。特に、国際交流基金などが日本経済関連の研究が活発になるように研究基金を支援し、支援条件として当該大学に日本経済・経営関連の授業を開設することを奨励することも考慮できる。

■ 研究の質的向上のためにはどうすべきであるのか。

日本経済・経営関連の研究が量的に減少している現実に注目すれば、間違いなく経済・経営分野の日本研究は危機的な状況にある。若手研究者の流入停滞を考慮すれば、今後も量的減少はさらに進む可能性がある。過去に、韓国の立場では、日本経済はベンチマーキングの対象と認識され、日本経済・経営専門家たちは日本の成功要因を通じて韓国に与える示唆を引き出そうとした。今後は日本経済を一つの追従すべきであるモデルとして見る視覚から脱却し、日本の失敗事例（長期不況、デフレ、少子高齢化などによる消費萎縮、財政危機など）に注目する研究を拡大する必要がある。

従来、経営学者たちを中心に韓国の問題に対する関心を高く維持してきたが、今後は経営学のみならず、経済学と政治経済学の分野でも韓国の問題により多くの関心を持つ必要がある。日本学の研究対象を日本に限定するよりも、研究対象をより拡大する必要がある。既に経済研究所を中心として、韓国の日本化（Japanification）についての問題提起は行われているが、このような問題についての学術研究をさらに活性化させる必要がある。

少子高齢化、低成長、デフレなどの問題は日韓両国が共有している経済問題であるため、このような問題を解決するために日韓両国の専門家たちが参加する共同研究を推進することも有益であろう。但し、このような問題についての研究を進めるためには、学際的なアプローチを採用できるように、経済・経営学のみならず、政治学、社会学、行政学など多様な専門家たちが参与する方を考慮する必要がある。

参考文献

- カン・ドゥヨン (2015) . 「韓国経済の日本型長期低迷の可能性の検討」、産業研究院『KIEP産業経済』2015.7.
- カン・チョルグ (2017). 「日本の中小企業に対する政府の制度的な支援及び人材育成の活用に関する考察」、『韓日経商論集』、76、3-22ページ.
- キム・グァンヒ (2015) . 「主要自動車部品の対日競争力の推移及び現況に関する小考」、『韓日経商論集』、68、53-77ページ.
- キム・ドヒョン (2012) . 「第3章 韓国における日本経済・経営分野の研究動向」、世宗研究所、『2012年韓国における日本学の現況と課題』.
- キム・ヨングン (2012) . 「米国の通商政策の変化と紛争解決手続きの選択に関する試論」、『韓日経商論集』、54、195-220ページ.
- クオン・スンミ (2017) . 「日本の女性たちはパートタイム労働を『自発的』に選ぶのか」、『日本研究論叢』、46、5-31ページ.
- キム・サムス (2018) . 「最近の日本の賃金制度の変化と特徴」、『韓日経商論集』、81、3-27ページ.
- キム・ヒョソン、ク・ジャスク、パク・チャンヒ (2012) . 「韓国と日本の家族親和経営の発展過程と企業の対応:教保生命の事例を中心に」、『韓日経商論集』、54、123-161ページ.
- キム・ファンイル (2012) . 「日本企業の賃金体系の歴史的な変化に関する研究」、『韓日経商論集』、56、3-51ページ.
- パク・サンジュン (2016) . 『不況トンネル』、毎経出版.
- 朴盛彬 (2015). 「日本の財政投融资改革と日本型公的金融システムの変容」、『韓日経商論集』、68、29-51ページ.
- _____ (2017). 「護送船団方式の崩壊と日本銀行制度の変化-新日本銀行法施行後、日本銀行の独立性はどのように変化したのか。」、韓国外国語大学日本研究所、『日本研究』、74.
- パク・ホンヨン (2012). 「日本資源外交の形成に関する一考察」、韓国外国語大学日本研究所『日本研究』、54.
- ベ・ヘソン (2017) . 「派遣労働者の雇用実態と課題の韓日比較-派遣業務と派遣期間を中心に-」、『韓日経商論集』、74.
- ソル・ヒョンド (2013) . 「韓国企業の経営戦略と知識経営戦略の適合性による知識経営成果の違い」、『韓日経商論集』、58、71-92ページ.
- オ・ジェフォン (2018) . 「日本自動車メーカーの生産及び開発システムの革新についての考察」、『韓日経商論集』、79、115-140ページ.
- オ・テホン (2013) . 「日本企業の団塊世代の退職問題と示唆点」、高麗大学校グローバル日本研究

- 院、『日本研究』、20、271-297ページ.
- オ・テヒョン、キム・ヘヨン (2014) . 「韓国の対日輸出増加の要因に関する研究-自動車部品の事例を中心に」、『韓日経商論集』、64、57-79ページ.
- オ・テホン (2017) . 「日本中小企業の輸出に関する研究」、高麗大学校グローバル日本研究院、『日本研究』、27、397-431ページ.
- ヨム・ミンソン、キム・ヒョンチョル (2012) . 「国内ドラッグストアの成長戦略-米、日ドラッグストアの発展過程と成長戦略を中心に」、『韓日経商論集』、54、163-194ページ.
- イム・ヨンオン、キム・イルテ (2018) . 「在日韓商企業であるソフトバンクのグローバル経営戦略と起業家精神」、『韓日経商論集』、81、29-45ページ.
- イム・ビョンジュン、チェ・ヒガプ (2016) . 「日本における消費-資産比率の住宅価格の予測力分析」、『韓日経商論集』、71、45-70ページ.
- イ・ブヒョン、ジョン・ミン (2013) . 「韓国経済、日本に似ている!」、現代経済研究院、イシューレポート、13-58号.
- イ・ヒョンオ (2015) . 「日本総合商社の発展過程の企業戦略観点の分析」。『韓日経商論集』、68、3-28ページ.
- イ・ヒョンオ (2015) . 「日本の対韓直接投資の特徴及びその示唆点:両国の統計資料に基づいた分析」。『韓日経商論集』、80、25-52ページ.
- イ・ヒョンオ (2015) . 「日本ベンチャー産業の生態系の考察及び示唆点:ベンチャー市場生態系を中心に」。『韓日経商論集』、72、3-28ページ.
- イ・ホンベ (2015) . 「一般機械部品の対日競争力の変化と貿易不均衡の解消方案」、『韓日経商論集』、66、67-86ページ.
- イ・ホンベ (2016) . 「国交正常化以降、日韓間の技術協力の変化と特徴に関する考察-素材部品産業を中心に」、『韓日経商論集』、72、29-50ページ.
- 陳昌洙他 (2012) . 『2012年韓国における日本学の現況と課題』、国際交流基金・世宗研究所日本研究センター.
- 陳昌洙他 (2019) . 『2018年度韓国における日本研究調査』、国際交流基金・世宗研究所日本研究センター.
- ヒョン・ジョンファン (2016) . 「日本企業の外部資金調達形態の景気変動性に関する研究」、『韓日経商論集』、71、3-17ページ.

第6章 韓国における日本歴史研究：動向と課題

河棕文（韓信大学日本学科）

要 約

韓国で日本歴史研究は研究者と研究成果の両方において着実に成長の勢いを続けているが、内部的に露呈されている諸問題の解決展望はあまり明るくない。まず、研究者数は1990年代以降持続的に増加の傾向を見せているが、研究者の主軸は50代男性が占めているように、いわゆる「高齢化」現象が加速化されている。研究成果の側面から見ると、1990年代以降の量的・質的成長の曲線自体は大きな変化なく続いている。韓国における歴史学界で日本史研究が占める比重と地位は着実に増大しており、関係史を2倍ほど凌駕する日本史の優位性も又、維持されていることが確認された。21世紀に入り、増幅された日韓間の歴史葛藤は関係史の社会的な地位を変える起爆剤となり、関連した研究成果の量産に多大な影響を及ぼした。研究者の側面では伝統的な古代史分野に加え、近代史研究者たちが社会的な需要に歩調を合わせ、関係史研究に多く参加したことも特徴的であり、韓国史研究者たちの関係史研究も画期的に増進された。このような現実を反映するように、韓国における日本史研究の志向性は、韓国史との「共助」による関係史の発展を跳躍台にして、東アジア史に進もうとしていることが観察される。最後に、日本史は日本学の他分野との共同研究と連携強化をあまり試みておらず、東アジア史への拡大の方に偏っていると判断される。

1. 初めに

韓国における日本史研究は1980年代に至って跳躍台が整い、1990年代以降自他が公認する「高度成長」段階を迎えた。そのような量的な増加と質的な発展の概括は、1980年代から2006年までを対象に分析した以前の報告書（以下07報告書）、2005年から2011年までを対象に分析した以前の報告書（以下12報告書）と、解放後から2014年までを取り扱った報告書（以下15報告書）などを通じて、ある程度明らかになったと判断される。

各報告書の内容を概括すると、次の通りである。まず、07報告書では古代、中世、近世、近現代に分け、各時代史の現況を点検した。研究傾向としては、日韓関係史研究の多様化、重要な争点の通時的な整理の推進、日本史の大衆化の試み、日本学科のような制度的な土台の構築などが確認された。07報告書では統計作業の結果が収録されていない点は残念である。

12報告書では『歴史学報』、『東洋史学研究』、『日本歴史研究』、『韓日関係史研究』、『日本思想』、『韓日民族問題研究』の6つの雑誌を対象に、時代別、テーマ別に論文の内訳を分類する一方、単行本の発刊状況を統計として作成した。時代別に研究者の状況を整理したことも特徴として挙げられる。日本史研究の課題としてはアイデンティティの確立、研究テーマ及び領域の拡張、国内的・国際的な共同研究の推進などが言及されている。

15報告書は統計の作成方法を変えた。研究の量的成長は、『歴史学報』、『東洋史学研究』、『日本歴史研究』の3つの雑誌に絞った後、関係史と日本史に分け、現況を見ようとした。その結果は次

の通りである。歴史学全体を視野に入れれば、韓国史が宗主国を成しながらも、日本史と関係史の比重は持続的に拡大している。東洋史の方でもおよそ中国史の半分近い研究成果を算出するほど目覚ましい成長を続けている。それにもかかわらず、まだ、歴史学の中でも東洋史学の内部でも、日本史と関係史の現実には「孤立的な成長」という側面が強いと考えられる。

今回の報告書では過去3回の結果を参照しながら、韓国における日本史研究の現状を調べ、日本史研究の活性化がどのような状態に至ったのかを把握することを目指す。あわせて、二つの新たな課題を背負おうとする。一つは外国史として東洋史の主軸を占めてきた中国史研究との比較を通じて、日本史研究の座標を精密に測定する作業である。さらに、今回の作業を通じて、簡略ながら日本史研究の拡張性、特に、日本学との共生の可能性について熟考してみようとする。

研究の遂行方法としては15報告書の枠組みに従った。まず、韓国の歴史学界内における日本史研究の位置づけという次元で、『歴史学報』（1952年学会創立と学会誌の発行、現在季刊誌）を、東洋史学の中で日本史研究が占める位置づけを知るために『東洋史学研究』（1965年学会創立、1966年学会誌の発刊、1992年から季刊誌）を、最後に日本史研究に特化された『日本歴史研究』（1994年学会創立、1995年学会誌の発刊、半年誌）に掲載された論文を分析する予定である。『韓日関係史研究』、『日本思想』、『韓日民族問題研究』まで含む12報告書方式を採択しなかった理由は、日本史と関係史の違いを念頭に置きながら、日本史研究の現況を歴史学の枠組み内で把握し、日本学との連携可能性を予想するためである²⁶。時期的には12報告書の延長線で2012年から2018年まで7年間を対象とした。

2. 日本史研究の主要な変化

1) 研究者数の状況

12報告書は、＜表VI-1＞のように、2011年時点で、日本史研究者と専攻時代を集計した。

＜表VI-1＞ 2011年の日本史の研究者と専攻の時代別分布

時代	古代	中世	近世	近現代	合計
研究者数	24	8	28	58	118

それでは、2018年末現在の日本史研究者の規模と専攻時代の内訳はどのように変わったのだろうか。以下の＜表VI-2＞は、その結果である。

＜表VI-2＞ 2018年の日本史の研究者と専攻・時代、日本史と関係史の分布

	古代		中世		近世		近現代		合計	
	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本
研究者	4	17	3	5	11	16	31	51	49	89
	21		8		27		82		138	

*死亡者や、現代日本学会所属の社会科学専攻者・博士論文執筆者でも韓国研究者情報(KRI)に登録されていない場合等は除外した

**関係史と日本史の区分は博士論文を基準とし、古代史に限って日本留学の研究者は一括して日本史に分類した。

²⁶ 12報告書のような方式を採択しなくても、日本史研究の成長基調の確認には無理がないと判断したためでもある。

12報告書の基準が分からないので、単純比較は不可能であるが、20人が増加したと集計され、時代の中では近現代が圧倒的である。毎年5人前後の博士学位取得者を記述した12報告書には及ばないが、毎年3人の割合で増加したことになる。関係史と日本史との割合は1:2程度と現れる。

そして、研究者たちの年齢別、性別、学位取得国家の内訳は<表VI-3>の通りである。

<表VI-3> 2018年の日本史の研究者の年齢別、性別、学位取得国家別状況

年齢別		性別		学位取得国家別			
区分	人員	男	女	韓国	日本	米国	その他
～1954年	14	12	2	2	9	3	
1955年～1959年	22	19	3	2	17	3	
1960年～1969年	61	40	21	12	46	3	
1970年～1979年	33	16	17	4	26	2	1
1980年～	7	5	2	2	5		
未詳	1	1			1		
合計	138	93	45	22	104	11	1

まず、年齢別では60代が26.1%、50代が44.2%、40代が24.0%、30代が0.5%の分布を示す。50代の研究者の割合が絶対的に高く、40代の場合は60代より規模が少ない。「高齢化」と呼んでも構わない状況である。性別では、男性が女性の2倍に達し、現在の50代から女性の研究者が増え始め、40代では男性の研究者を上回っている。結果的に高齢化の原因は40代男性の研究者の不足によるという診断も可能になると考えられる。

学位取得国家は、韓国が16.0%に止まっている。12報告書では、海外大学で学位を取得した割合が約80%と把握されているが、その後留学経験者はさらに増えたことが分かる。同様に、日本留学の経験者も、また、12年報告書の70%から75.0%に増加した。但し、40代と30代の研究者のうち、韓国で学位を取得した割合がやや高くなったことは特記すべきことである。

2) 研究論文の状況

(1) 量的変化の概括

ここでは『歴史学報』、『東洋史学研究』、『日本歴史研究』を対象に2018年まで行われた日本史研究の量的な実態を調べてみることにしよう。<表VI-1>と<表VI-2>は、『歴史学報』に掲載された日本史（関係史を含め、以下同じ）研究の現況をまとめた結果である。

<表VI-4>のように、2012年から2018年の間に、計20編の論文が掲載された²⁷。1年に1編ずつ掲載されたが、季刊誌なので、日本史の論文がない号数もあることが分かる。近代と古代を中心に論文の80%を関係史が占める。最近、関係史の優位はさらに強化されているという推測も可能である。

²⁷ 2019年分（第3集まで）は統計に含まなかったが、関係史の2編と日本史の1編が掲載されている。

＜表VI-4＞『歴史学報』の日本史研究の現況（2012-2018年）

	2012		2013		2014		2015		2016		2017		2018		計		総計
	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	
古代							2				1		1		4		4
中世																	
近世		1				1	1						2		3	2	5
近代			2		1		3			1			2	1	8	2	10
現代	1														1		1
計	0	1	2		1	1	6			1	1		5	1	16	4	20
総計	2		2		2		6		1		1		6		20		

※書評、研究現況の報告は除外した。

＜表VI-5＞によると、創刊以降、計60編が掲載されており、2015年以降も14編が掲載されることで、増加の勢いは着実に続いている。日本史と関係史に分けると、それぞれ16編と44編で、依然として関係史が圧倒的な優位を維持している。時代区分では全体の半分以上が近代を扱っており、古代がその後が続いている。

＜表VI-5＞『歴史学報』の日本史研究の現況（創刊～2018年）

	1952～2000		2001～10		2011～14		2015～18		計		総計
	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	
古代	5		3				4		12		12
中世				2						2	2
近世	2			1		1	3		5	2	7
近代	5	3	11	3	4	1	5	2	25	9	34
現代		1	2			2			3	3	
計	12	4	14	6	4	2	12	2	42	13	55
総計	16		22		8		14		60		

※書評、研究現況の報告は除外した。

それでは、『東洋史学研究』に掲載された日本史の関連論文の現況はどうなるのか。＜表VI-6＞は、2015年以降、日本史論文の掲載数が以前に比べて減少したことを示している²⁸。関係史に比べ、日本史の割合が高く、近代に集中していることが分かる。

²⁸ 2019年分（3枚目まで）は統計に含まなかったが、関係史の2編と日本史の3編が掲載されている。

<表VI-6> 『東洋史学研究』の日本史研究の現況（2012～2018年）

	2012		2013		2014		2015		2016		2017		2018		計		総計
	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	
古代				1												1	1
中世			1		1					2					2	2	4
近世	1	2				1		1							1	4	5
近代	1	1		1	1	2		1		1	1	1		1	3	8	11
現代				1												1	1
計	2	3	1	2	2	3		2		3	1	1		1	6	15	21
総計	5		4		5		2		3		2		1		22		

※書評、研究現況の報告は除外した。

<表VI-7>に集計された論文の全体規模は60編であり、2年短い2010年代に27編が掲載されたことで、上昇局面には変化がないことが確認できる。日本史が35編に、関係史が17編であった2014年までと同様に、4年間で7編と1編が掲載されており、2:1程度の日本史の優位は続いている。15報告書でも指摘したように、この点が『歴史学報』との違いであり、その理由については後述することにする。古代と中世に比べ、近世が多いという点が目立ち、『日本歴史研究』とは異なり、関係史研究は主に近代に集中しているという特徴を示している。

<表VI-7> 『東洋史学研究』の日本史研究の現況（創刊～2018年）

	1966～2000		2001～10		2011～14		2015～18		計		総計
	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	
古代	2	1		2	1	1			3	4	7
中世				2	1	2		2	1	6	7
近世	1	1		4	1	3		1	2	9	11
近代	4	3	5	7	2	7	1	4	12	21	33
現代		1				1				2	2
計	7	5	5	15	5	13	1	7	18	40	58
総計	13		20		19		8		60		

※書評、研究現況の報告は除外した。

<表VI-8>は、最近7年間の『日本歴史研究』の論文内訳で、毎年10編以上が掲載されている。全体で101編で、日本史と関係史の割合は約2:1である。関係史の内訳を見ると、論文数としては近代が最も多いが、倭寇関連の論文が集中した中世では日本史を凌駕する。

＜表VI-8＞『日本歴史研究』の日本史研究の現況（2012～2018年）

	2012		2013		2014		2015		2016		2017		2018		計		総計
	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	
古代	1		2			1		4		3	1	3	1	3	5	14	19
中世	1		1		1	2	1	1		1	1		1		6	4	10
近世	1	2	2					2	1	1	1	2		1	5	8	13
近代	1	4	1	5	2	5	2	3	1	2	3	4	3	5	13	28	41
現代	1	2		1	2	2				2		1		7	3	15	18
計	4	6	6	5	3	8	3	10	2	7	6	9	5	9	29	54	83
総計	13		12		15		13		11		16		21		101		

※書評、研究現況の報告は除外した。

過去4年間で日本史44編、関係史17編が産出されたが、167編の日本史が74編の関係史を圧倒する2014年までの構図には変化がない²⁹。『東洋史学研究』に類似して、日本史と関係史の割合は2:1程度に現れている。時代区分を見ると、関係史は古代と近代に集中し、特に古代の関係史は日本史に匹敵するほど旺盛さを示している。但し、最近4年間に古代関係史の減少の理由と今後持続するかどうかについては定かではない。現代史研究が日本史を中心に実行される傾向は最近まで維持されている点も特記に値する。

＜表VI-9＞『日本史学研究』の日本史研究の現況（創刊～2018年）

	1996～2000		2001～10		2011～14		2015～18		計		総計
	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	関係	日本	
古代	7	11	18	12	4	2	2	13	0	38	15
中世	4	2	2	11	1	6	5	1	12	25	6
近世	1	16	4	11	4	3	1	6	10	19	7
近代	2	21	15	32	4	22	9	14	9	30	23
現代	1	3	6	8	1	7		10	21	75	10
計	14	50	39	66	13	33	17	34	31	112	143
総計	4		14		8		61		87		

※書評、研究現況の報告は除外した。

(2) 研究テーマの特徴

以下では、『歴史学報』、『東洋史学研究』、『日本歴史研究』の3つの雑誌を素材に、研究テーマと研究者の内実について、さらに一步踏み込んだ分析を試みてみようとする。作業は2012年以降3

²⁹ 2019年分2集の内訳は統計に含まなかったが、関係史の2編に比べ、日本史は9編に至る。

つの雑誌が、共通テーマを決めて論文を掲載する「特集」を対象として行い、筆者選定の意図と内幕までは把握し難いため、テーマに対する分析に限定して記述するつもりである。

まず、『歴史学報』は特集を不定期に企画する。2012年以降行われた特集の中で、本報告書と関連のあるものは7回と判断される。

まず、2012年の213集では「歴史として18世紀-東アジアと西欧の比較史的な省察」というテーマの下で9編が載せられた。韓国史の5編、中国史の1編、日本史の1編、西洋史の2編の構成である。中国史論文「中国の18世紀-西欧と朝鮮との比較を中心に」という題目からも分かるように、比較史の観点を展開しているのに対し、日本史の「18世紀日本思想の展開様相と性格」は儒学の学派説明に重点を置きすぎたせいで、企画意図を十分に生かしていなかったと考えられる。

2014年の221集「連動する東アジア-歴史単位としての東アジアの可能性を模索する」では10編中2編を日本史研究者が執筆した。シン・ドンギョの「前近代日本史研究の中の『東アジア』認識に対する考察」は近世を中心に地理の中の東アジアを考察したが、立身出世を狙い朝鮮に移住する日本人を扱ったハム・ドンジュの「日露戦争期の日本の朝鮮移住論と立身出世主義」では該時代の東アジアを読み取ることが難しいと判断される。

2016年の232集の特集「海洋と歴史:境界を越える想像力」には6編の文が掲載された。西洋史の2編、中国史の1編、韓国史の2編、日本史の1編の構成である。韓国史の1編は「近代西洋人が見た韓国の領土と海洋-間島と独島(竹島)を中心に」(キム・ヨンス)であり、タイトルから分かるように、海が同じ境界の力動性を浮き彫りにしているのではなく、領土問題に対する西洋人の認識を扱っている。それに対し、日本史論文「『アジア経済史』と近代日本:帝国と工業化」は、『アジア経済史』を提起した日本研究者の問題意識と成果を点検しながら、近世と近代、日本-アジア-グローバルを結ぶ観点を紹介している。経済史分野で日本史が韓国の歴史学に及ぼす肯定的な役割が予想される論文として特記に値する。

日本史の論文が載っていない特集も少なくない。2012年の216集「正党戦争論の比較研究」、2013年の217集「歴史的帝国の比較研究-帝国統合の持続可能性の秘訣を中心に」、2014年の224集「国家権力と歴史叙述」、2015年の228集「韓国の歴史学者と歴史学のアイデンティティ」の4回の特集には参加しなかった。

7回の特集で半分以上が参加者を出せず、執筆された論文も特集の意図をきちんと反映したとは言いがたい。特集で露呈する「貧弱さ」が共同研究の遂行能力の有無を判断する基準にはならないが、今後の発展のために内実を探ってみる必要はあると考えられる。

『東洋史学研究』の場合、1年に1-2回特集を組んで、3つの雑誌の中で最も仕組みが整っていて、充実した企画力を見せている。その中で、東アジアを対象にしたときに、日本史がどれ程の比重であり、具体的にどのようなテーマを扱ったのかを調べてみよう。

2012年の119集「東アジア史の聖所巡礼」には中国史の4編、日本史の1編「近世日本の聖所巡礼と伊勢参宮」が参加した。2013年の123集「アジア史における法と社会」の場合、中国史の2編、モンゴル史の1編、韓国史の1編、西南アジアの1編に加え、日本史分野も「養老令と御成敗式目を通じて見た日本社会の特質」(イ・グンウ)が参加した。論文の内容まで含め、日本史の力量がよく発揮された特集として判断される。

2014年の127集「東アジアの海、その開かれた空間と交流」は海を素材に東アジアを模索する斬新な特集であった。韓国史の1編、中国史の2編、ベトナム史の1編と共に日本史でも「日本の倭寇研究と14-15世紀東アジアの国際関係の認識」(イ・ヨン)が加わった。しかし、内実は植民地時代の倭寇研究が東アジアの国際関係の認識を阻害するという狭小で陳腐な結論にとどまっており、惜しさが残る。

2015年の131集では「東アジア歴史上における公的文書と国家権力」という特集を組み、13編の論文を載せた。その内訳を見ると、中国史の8編、韓国史の1編に加え、日本史が「大和王権と任那問題」

(カン・ウンヨン)、「日宋交渉と対外交渉担当の地方機関」(コ・ウンミ)、「フヴォストフ事件と『北海異談』」(キム・シドク)、「敗戦後、朝鮮統治関係者の朝鮮統治史の編纂」(イ・ヒョンシク)の4編を占めた。日本史研究の量的成長を思わせる結果である。しかし、その内実は少し違う。

中国史の場合、戸籍を中心とした文書作成に映った国家権力との関係を問う研究が中心であるのに対し(韓国史も戸籍を扱う)、日本史研究は関係史が中心である点が、まず残念に思われる(日韓を扱ったものが2編、日中と日露がそれぞれ1編ずつである)。日本史「自体」のアプローチと分析が抜け落ちているのは研究者が少数であるという事実とは異なる研究力量の「限界」を示しているのではないと思う。文書作成と国家権力という特集の意図を反映し、古代国家・武士政権・近代国家の作動原理を読み取ることができるからである。今後、日本史が目指すべき方向でもある。

2016年の136集についても、同様の指摘が避けられない。「東アジアの宗教と社会」を掲げた特集コーナーに掲載された3編の論文の中で、日本史の論文は「近現代期西欧の神道談論の傾向-オリエンタリズムから黒田テーゼまで」(パク・ギョテ)が載っている。日本史内に宗教史研究者が少数であることは明らかであるが、北宋とオスマン帝国を扱った2編とは異なり、日本は分析対象から「周辺化」されている。

2017年139集の特集「東アジアの歴史の中の政治改革とその指導者たち」では中国史の2編、インドネシア史の1編が載っており、日本史論文はない。2018年の143集は「少数者への視線-アジアの国家と民族」を特集テーマとして5編を載せた。中国の2編、東南アジアの1編、チベットの1編に加え、19世紀の琉球が1編である³⁰。

以上の内容をまとめると、次のようになる。『東洋史学研究』の特集において、テーマに東アジアが含まれた場合、日本史の研究者の参加は殆ど行われる。しかしながら、掲載された論文は関係史のものがほとんどであり、該当時代の日本史の特徴を圧縮して溶け込ませる「本領」の発揮には及ばないものと評価される。

『日本歴史研究』の場合、不定期に特集を企画するが、掲載された論文は日本史の範疇を超えていない。2012年以降7年間、特集は3回にとどまった。2013年37集の「総力戦と近代日本」に掲載された3編の論文は、総力戦というキーワードで近代日本を考察するという意図の受容からずれが大きすぎる。2017年45集の特集は「『教科書』を通じて見た日本」であり、2018年48集の特集は「明治150年の記憶と歴史認識」であった。3編と5編の論文全ては日本史の研究領域を扱っている。『日本歴史研究』の場合、関係史を除き、日本史の外縁の拡張に関する問題意識と経験は、まだ十分ではないと考えても良いだろう。

3. 中国史から見た日本史研究の座標

1) 中国史研究での比較史の認識

1969年、ソウル大学文理科大学の史学科は、国史、東洋史、西洋史の3つの学科に分離するという決定を下した。韓国の大学で初めて東洋史を専門とする独立学科ができたのだ。その年、発刊された『歴史学報』で東洋史学科のコ・ビョンイク教授(以下尊称略)は「日本史の重要性」に言及する一方、

³⁰ 2019年の147集では「東アジア歴史の中の戦争と国際関係」という特集の下、4編が掲載されているが、そのうちの 하나가「日本の対外戦争と大本営の運営実態-日清、日露戦争を中心に-」(チョ・ミョンチョル)である。

中国史研究の方向性について、「私たち自身の観点でさらに有意な分野と時代とにある程度対象を狭めて集中しよう」という提案をした(下線は引用者、以下同じ)³¹。その理由は二つであった。一つは研究者が少数である点、もう一つは中国史が非常に広範囲である点である。言わば、「選択と集中」を発展戦略にしようという提案であった。後学がこれをどのように受容し、発展させたのかを探る作業は、東洋史の「一員」であると同時に、「色彩」が異なる日本史の展望を見極めるのに有用な示唆を与えてくれる。

『歴史学報』は2年に一回ずつ「回顧と展望」というタイトルで韓国史を含め、日本史、中国史などの研究動向を診断するが(2000年代以前は1年、3年、5年ごとに執筆)、日本史については1985年になって初報告が行われた。「日本近代」が独立項目に設定されたのは2000年、その次に2002年からは「日本近現代」に変わり、現代史まで含めることに至った。「回顧と展望」を題材にし、中国史と日本史の展開の様子を検証しようとする。

前述したコ・ビョンイクの提言後、中国史の研究者と業績は持続的に増えた。研究者の拡充に歩調を合わせて先学が悩んだ「私たち自身の観点」という問題提起は果たしてどのように処理されたのだろうか。

2002年、イ・ソンギュはこの問題を本格的に掘り下げた³²。まず、彼の診断は否定的だ。要点をまとめると、次の通りである。

第一に、中国史の従来の研究は「『韓国的な視点』、又は『韓国社会の要求』という問題を事実上、等閑視」した。「初期の韓国東洋史研究の中心である中国史研究があまりにも中韓関係史に偏っていたという批判と共に、中国そのものに対する研究が過度に強調され、韓国を意識しない中国研究、韓国が抜け落ちた東アジア史を探求する望ましくない傾向が生じた」と解釈する。30年前の問題提起は後学たちに「中国そのものに対する研究」の邁進という方向で理解され、実践されたのである。

第二に、「中国そのものに関する研究」の強調は関係史の「現況」に対する否定的な評価とも軌を一にする。イ・ソンギュは「関係史も中国史研究の一環として推進されるべきであり、したがって『韓国的な視覚』の関係史のためにも、『韓国的な視覚』の正統な中国史研究が必要」と主張する。「『韓国的な視覚』を関係史で最も簡単に発見したように見える」日本史の状況、つまり、「日韓関係史に対する過度な集中」は中国史の反面教師になる。

第三に、韓国史の研究者による中韓関係史研究は「韓国史研究の一部」であるため、東洋史学の成果から除外すべきである。イ・ソンギュはそのような「区分意識」を通じてのみ「『韓国的な視覚』の東洋史研究が正しく行われると判断」する。そのため、韓国史の研究者たちとの共助に対しても留保的である。

上記立論の可否を巡る精密な検討は、本報告書の範囲を超える。重要なことはイ・ソンギュの主張が他の中国史の評者たちに受け入れられ、その後の中国史の「回顧と展望」は中国史の研究者の中韓関係史のみを対象としたという事実である³³。

外国史としての中国史が「私たち自身の観点」や「韓国的な視覚」という問題意識を「正統な中国史」の追求と関係史の排除によって解き明かしたのは、何より中国史研究の土台の堅固さによるものであると考えられる。コ・ビョンイクの文が掲載された1969年から、中国史研究の時代区分は、先秦-秦漢、魏晉南北朝-隋唐、宋元-明清、近代の4つであり³⁴、1970年代後半から5つへと、2002年からは6つに増えた。1990年代初の時点における中国史研究の問題点の一つは「全体的な学問業績を総括す

³¹ コ・ビョンイク、「1968年度韓国史学界の回顧と展望:東洋史:総説」、『歴史学報』、44集、1969年120ページ。漢字で表記された部分はなるべくハングル表記に変え、以下同じ。

³² イ・ソンギュ、「総説」、『歴史学報』175集、2002年、278-280ページ。以下別途の言及がない限り、同様である。

³³ 朴ギス、「最近の中韓関係史・日韓関係史研究の殺到と新たな東洋史研究の方向性の探索」、『歴史学報』223集、2014年、125ページ。

³⁴ 古代、中世、大陸史Ⅰ(ドイツ)、大陸史Ⅱ(フランス・その他)、英国史、アメリカ史、歴史理論で領域を分けた西洋史に匹敵するほどである。

る通史と各時代の研究業績を整理し、新たな問題意識と方向性を提示してくれる時代史がない」ということであった³⁵。韓国研究者の手で、通史と時代史の定立を目標に掲げるほど、中国史研究は自立的な再生産能力を持っていたと見るべきである。イ・ソンギュの視線と目標は、中国史の拡張よりは自立体系或いは自己完結性の向上の方に傾いていたのである。『歴史学報』に比べ、『東洋史学研究』における関係史の割合が低い理由もここに探ることができると考えられる。

上述した中国史研究の特徴は、以下の<VI-10>のように、国内大学で輩出する修士・博士論文の内訳にも反映されている。

<表VI-10> 2000～2013年に韓国で書かれた東洋史の各分野の修士/博士学位論文の内訳

	00～01	02～03	04～05	06～07	08～09	10～11	12～13	合計
中国史	24/18	41/26	42/18	58/19	50/6	43/14	47/13	305/114
日本史	11/1	23/2	23/3	11/0	11/3	24/1	14/0	117/10
その他	1/1	4/6	5/1	2/3	6/1	5/1	3/0	26/13
合計	36/20	68/34	70/22	71/22	67/10	72/16	64/13	448/137

※ 出所：パク・ギス、「最近の中韓関係史・日韓関係史研究の殺到と新たな東洋史研究の方向性の探索」、『歴史学報』223集、2014年、126ページ。

修士論文の量を基準とした場合、日本史は中国史の3分の1を上回るが、博士論文は10分の1を下回る。修士段階における日本史に対する関心は継続的に増大したが、博士学位取得は海外（主に日本）で行われることが多いということが分かる。これによって、「中国史分野は国内で学問の後続世代を輩出できる構造と環境を持っている」という結論が導かれる³⁶。

2) 中国史と日本史の異同

本研究は2012年以降2018年まで韓国で行われた日本史研究の現況を分析した結果である。1980年代から2006年までを扱った2007年の報告書、2005年から2011年までを調べた2012年の報告書と連携して作業を実施した。

研究方法としては、別途行われた2015年の報告書（解放から2014年まで）を借用した。『歴史学報』、『東洋史学研究』、『日本歴史研究』の3つの学術誌を対象に生成された論文の量的変化はもちろん、関係史と日本史の研究傾向の推移を追跡した。又、中国史との比較研究を導入することで、日本史分野の精密な実測図を描こうとした。2012年の報告書に引き続き、研究者数の実態もチェックした。

結果をまとめると、次の通りである。①研究者数は12報告書以降にも着実に増加の勢いを見せているが、研究者の主軸は50歳代の男性が占めているように、いわゆる「高齢化」現象が加速化されている。②1990年代以降の量的・質的成長曲線は過去7年間にも続いている。日本史研究の比重は着実に大きくなっており、日本史と関係史の割合も保たれている。③日韓間の歴史葛藤の増幅による関係史の地位向上は研究成果の増加に多大な影響を及ぼした。特に、日本近代史の研究者たちは社会的需要に歩調を合わせ、関係史の研究に大挙参加した。④韓国における日本史研究は、韓国史との「共助」による関係史の発展を跳躍台にして東アジア史に進もうとする。⑤日本史は日本学との連携を試みて

³⁵ シン・チェシク、「総説」、『歴史学報』144集、1994年、227ページ。もう一つは「問題意識」、つまり、歴史的事実の誤りを正したり、先学の研究を批判したりするというアプローチの不足である。

³⁶ パク・ギス、上の論文、126-127ページ。

おらず、東アジア史への広がり重点を置いていると判断される。

先に確認したように、1985年の「回顧と展望」で日本史の項目が新設された。筆者のキム・ヨンドクは「日韓関係に関する日本史の取り扱い、正確な日本史の理解と堅固な論理的な根拠を基にすべきだ」と注文を付けた³⁷。「度外れた推論」を避け、「厳密な史料解釈」が必要だということである。すでに関係史が相当な業績を蓄積してきたという現実が投影された評価である。

1988年に「回顧と展望」を担当したキム・ヒョングは、韓国での日本史研究が「日本自体の問題研究」に移らなければならないと明らかにした。既存の研究成果を東洋史の一部、韓国史の一部（特に、古代と近代）、日本史そのものの三つに区分しながらも、今後の方向は後者であることを強調したものである³⁸。

実質的な日本史学者の「1号」であるキム・ヨンドクがそうであったように、日本史の方では草創期から日韓関係史との共存が事実上の暗黙の合意であった。1992年7月には韓日関係史研究会が結成された。1994年9月に発足する日本歴史研究会（現日本史学会）より2年も先立ったという事実が関係史の重みを代弁する。ところが、東洋史の「盟主」である中国史は関係史に対して否定的であった。そのような双方の見解の差は1998年度「回顧と展望」で水面上に浮上した。

まず、中国史専攻のパク・ウォンホは、日本史分野の発展を肯定的に評価しながらも、次のような忠告を付け加えた。

〔戦略〕研究テーマが日韓関係史研究に偏り過ぎている点が問題であり、このような傾向は中国史分野で60・70年代に盛んに行われた中韓関係史研究を連想させる。研究の過渡的な現象とみなすことができるが、このような偏りを克服しようとする意識的な努力も望まれている³⁹。

これに対し、日本史の研究者は「日本史研究の深化と『日韓関係史』研究を対立的なものとして把握するのは困難」という反論と共に、次の内容を続けた⁴⁰。

韓国の日本史研究における「日韓関係史」の位置と役割は、他の関係史、例えば、中韓関係史や米韓関係史と異なる特殊性を持っている。例えば、総論で指摘されたように中韓関係史研究が過渡期的な現象であったというが、日本史の研究、特に、近代史において関係史的な視点は単に過渡期的現象として見難い。したがって、韓国での日本史研究における「日韓関係史」は決して周辺部的な分野として見なしてはいけないだろう。

日韓関係史の「質」が問題であり、警戒すべきは「日本社会の理解を欠いたまま、韓国中心の関係史を続けること」であると結論づける。

実際に、日本史と中国史の違いは関係史に限らない。前述したパク・ウォンホのように、日本史の「回顧と展望」を担当したユン・ビョンナムは、「模索期」である日本史の積極的な活動を注文した⁴¹。韓国史と中国史との協力と交流はもちろん、学際的なアプローチの受け入れまで取り上げた。日本学科のような地域学科の出現と学部制の拡散による研究環境の変化に合わせて彼が期待したのは、「日本史研究が学際的・地域研究的なアプローチに基づいた日本研究で主導的な役割を果たす」ことであった。日本史は出発から、関係史はもちろん、社会科学の日本研究まで包容する姿勢と観点を持っていた。中国史研究者の「回顧と展望」で中国学に対する言及は殆ど登場しない。

³⁷ キム・ヨンドク、「日本」、『歴史学報』108集、1985年、331ページ。

³⁸ キム・ヒョング、「日本」、『歴史学報』120集、1988年、156ページ。

³⁹ パク・ウォンホ、「東洋史」、『歴史学報』159集、1998年、154ページ。前述したイ・ソンギョも「日韓関係史に対する過度な集中は再考すべき問題」であり、今後「日本史研究のアイデンティティ問題を引き起こす恐れも多分にある」と述べた（イ・ソンギョ、前の論文、279ページ）。

⁴⁰ ハム・ドンジュ、「東洋史Ⅱ」、『歴史学報』160集、1998年、292ページ。以下同じ。

⁴¹ ユン・ビョンナム、「日本」、『歴史学報』159集、1998年、219-220ページ。以下同じ。

又、日本史と中国史は歴史学の「大衆化」に対する認識も大いに異なる。日本史の研究者は「一部の専門家の所有物にとどまる歴史」ではなく、「社会的要求に耳を傾け、それに答えようとする姿勢」に言及するが⁴²、中国史の方では「専門的な前近代東洋史研究特有の難解性を考慮すると、これは事実上、下向き平準化ないし専門研究の放棄を要求することに他ならない」と否定する⁴³。

それでは最近の状況はどうなるのか。2014年、ある中国史研究者は韓国の視点ではなく、「双方向的な視点」で韓半島と日本列島の関係を「相対化」、「客観化」しようとする努力が引き立つという側面から「日韓関係史研究の未来を肯定的に認識することも可能だろう」と評価した⁴⁴。又、彼は中国史もすでに中韓関係史に偏っているという現実を告白する。日本史と同様、歴史紛争、すなわち、東北工程に伴う東北アジア歴史財団の存在と活動により、中国史の志向は「中韓関係史→本来の中国史→中韓関係史」に変化したと評価される⁴⁵。このような傾向は2年後の2016年にも確認されている。「現実需要に敏感すぎるのではないかと懸念」を表明しながらも、「『韓国型』日本史（または中国史）研究、『韓国的な問題意識』から普遍的、客観的な歴史理解を導き出す課題は、韓国の東洋史学界共同の課題」という位置づけが成された⁴⁶。

4. 日本史の内部と外部

ここでは、2016年と2018年の「回顧と展望」を筆頭にその他の関連論文を参照しつつ、日本史内部でどのような現状認識と今後の模索が進んでいるのかに焦点を当てて述べようとする。又、日本史研究がより広範囲な日本研究、つまり、日本学へと拡大される余地に対して考えてみるつもりである。

まず、日本史内部の動向については、07報告書、12報告書、15報告書との連結性を考慮し、3つの方向を設定することができると思われる。まず、日本史研究の韓国的な意味＝独自性の問題であり、関係史の効用についての評価であり、最後に東アジア史への拡張の可能性である。後述するが、3つの事案の相互関連性は非常に深い。

日本史研究の独自の価値模索は、中国史分野でも確認したように、外国史研究(者)が担うべきである宿命的なタスクである。2015年東洋史学会の創立50周年を記念する『東洋史学研究』において、日本近現代の執筆者は、「日本学界が構築した研究の方向性や目的を韓国的な観点で再解釈し、再設定する必要がある」と力説しながら、2つの提言を出した⁴⁷。研究の基礎土台の拡充（史料センターと翻訳・訳注の拡大）、政治学・社会学はもちろん、韓国史との交流と疎通などである。大雑把に整理すると、韓国的な観点の出発点は日本学界との差別性から始まっており、克服の方法として関係史の深化・発展を追求すべきであるという見解である⁴⁸。

実際に、関係史の追求が「韓国的な日本史」の実現というのは日本史の研究者の共通認識でもあつ

⁴² ハム・ドンジュ、前掲論文、293ページ。

⁴³ イ・ソンギョ、前掲論文、282ページ。

⁴⁴ パク・ギス、前掲論文、134ページ。

⁴⁵ 上記論文、142-143ページ。イ・ソンギョは2015年にも「中韓、日韓関係史がやや流行っていたことをあえて問題視する必要はないかもしれない」としながらも、「量産される論文を見ると、非学問的な問題に精力を浪費しすぎているという印象を拭えない」という批判を加える（イ・ソンギョ、「東洋史学会50年と東洋史学」、『東洋史学研究』133集、2015年、19ページ。）。

⁴⁶ カン・ミョンヒ、「[総説]韓国の東洋史研究の深化と新動向」、『歴史学報』231集、2016年、124-127ページ。筆者は「教養書についても評価を通じて研究業績として認める」動きについても好意的に眺めている（上記論文、130ページ。）。

⁴⁷ ハム・ドンジュ、「韓国の日本近現代史研究」、『東洋史学研究』133集、2015年、279-280ページ。以下同じ。

⁴⁸ 筆者のハム・ドンジュは2002年にも「韓国における日本史研究は日本学界の研究成果を受け入れながらも、韓国的な要求を反映しなければならないという二重的な課題を抱えている」と書いた（ハム・ドンジュ、「日本近現代」、『歴史学報』175集、2002年、440ページ。）。

た。2016年「回顧と展望」の日本前近代史の執筆者はタイトルを「韓国型の日本史研究のための探索と模索」にした。彼が言う「韓国型の日本史」の核心は関係史に対する好意的な評価から見出すことができ、次のように結論では確固たる自己肯定が噴出する。

したがって、これからは日韓関係史中心の研究傾向を問題点として見るのではなく、むしろ日本史の重要な特徴として位置付ける必要がある。つまり、日韓関係史の躍進を非関係史の総体的な不振とテーマの偏向性として見るのではなく、「韓国型の日本史研究」の最も大きい特徴として認めなければならないだろう⁴⁹。

既存の日韓古代史に加え、最近、朝鮮通信使の研究の活性化を反映した前近代分野に限定した評価と見なすこともできる。しかし、「韓国型の日本史」の特徴として、アイデンティティを確保したという自己認識には揺らぎがないように見える。

2016年度近現代の執筆者も又、「韓国的な研究の理解のために」と題している。彼もやはり、「歴史的に形成された日韓関係が韓国の日本史、特に日本近現代史の基本的な問題意識を形成する」とし、「韓国的な研究」を土台に関係史を想定している⁵⁰。

2018年度前近代「回顧と展望」において交流史、すなわち、関係史の内実に関する省察が加えられた点は注目に値する。「表層の交流史」を越え、「交流の場をめぐる様々な脈絡を包括する『深層の交流史』が見えない点」と共に、交流史の位相を計る「マクロ省察」の不足が言及されている⁵¹。今後の進展が期待される。

一方、関係史は東アジア史へと進む有力な足場として見なされる場合もある。次の一節である。

歴史的に日韓関係史を存在させる構造は、まさに東アジア史にほかならないだろう。そのような点で、関係史こそ自国史と東アジア史を媒介する一つの主要媒体であると言える。関係史の自立は東アジア史の構築と直結するほかないし、自国史、一国史中心の視線から脱しようとする現在の努力とも一脈相通ずる⁵²。

関係史肯定の一つの方法として東アジア史が取り上げられている。

このような確信に満ちた主張が意味することは、次の3つであると推測される。まず、日本との歴史認識の衝突によって、関係史は「新たに」脚光を浴びるようになった。言い換えれば、日本関連の研究は日韓と中韓が絡み合って拡大の一途を歩む「歴史戦争」に因應する形態で積極的に研究成果を生産してきたことである。第二に、上記文章の筆者の専攻が日本古代史という事実とも関連するが、関係史において東アジア史を展望する傾向は前近代分野で最も活発だという事実である。例えば、文物交流が旺盛であった古代と儒教文化（文明）が国境を越えて共有されていた近世の関係史の著作を検討しつつ、「一国史的な認識の枠組みを相対化する広域（region）研究」を基に、「引き続き東『アジア』」がキーワードとして登場すると予想される⁵³。最後に、東アジア史の推進力は韓国史からも大量に供給されている。「東アジア次元で新しい平和と共存の可能性を模索」という次元で、「これからの韓国近代史研究も、又、東アジア三国の関係の中で、互いを理解し、包容しようとした過去を復元し、韓国史の範疇をさらに広げる方向に展開」という診断がそのとおりである⁵⁴。

しかし「関係史から東アジア史へ」というスローガンでは多少の焦りが感知されることは否めない。一国史の「境界」を越えることで、東アジア史の端緒を捉えることができるという発想であろうが、当初一国史の克服という問題意識は関係史の研究者たちに薄かったと判断される。むしろ、21世紀に

⁴⁹ カン・ウンヨン、「[日本前近代] 韓国型の日本史研究のための探索と模索」、『歴史学報』231集、2016年、307ページ。

⁵⁰ キム・ジョンシク、「[日本近現代] 日本近現代史研究動向」、『歴史学報』231集、2016年、322ページ。

⁵¹ イ・セヨン、「[日本前近代] 広がった地平、躍動する想像力」、『歴史学報』239集、2018年、326ページ。

⁵² イ・ジェソク、「日本前近代」、『歴史学報』207集、2010年、202ページ。

⁵³ イ・セヨン、前掲論文、323-324・326ページ。

⁵⁴ チャン・ヨンスク、「[韓国近代] 省察、和解、包容のための東アジア史のために」、『歴史学報』231集、2016年、38ページ。

入り、顕著になった「歴史戦争」という外部的な動因に助けられて、研究を行う過程で、東アジア史構築という任務を自ら「付与」と見るのが妥当である。

事実、このような批判は関係史のみならず、歴史学界全体にも加えられるべきである。20世紀後半、東アジア論と東アジア共同体が話題を呼んだにもかかわらず、東アジア史像を定立しようとする歴史学界の努力は決して十分とは言えないからである（もちろん、関係史の試みと努力をそのような一環と見なすこともできるが）。

それでは、日本史自体を通じて、東アジア史を究める作業の進捗度はどうなるのか。結論から言うと、まだ模索中である。2つの事例を紹介したい。

まず、近代史の方では「近代日本の形成に関する研究において、日本のみならず東アジア的な視覚に拡張して調べようとする努力が続けられている」という評価がある⁵⁵。該当論文は「明治維新に対する近代主義的なアプローチを止揚し、東アジア史の観点から明治維新を理解しようという努力」の一環として、「近代的な学術用語と概念の無差別的な適用を自制し、一次史料に密着し、当時の人々が使った用語と概念に従い、歴史像を描こう」とした⁵⁶。「封建・郡県という東アジアの伝統的な政治概念」を取り入れ、近代化・西洋化を相対化することで、明治維新の分析を豊かにするという発想である⁵⁷。筆者が明らかにしたように、中国史の成果を日本史に融合させようとするのであるが、明治維新の新たな歴史像を作り出すことができるのか、その帰趨が注目される。

前近代の研究の方ではより包括的に方法論レベルの問題提起が行われた。中世史では、「暗黒」に近い室町時代に関する研究が急務であり、近世については江戸幕府自体を直接分析した研究が「絶無」に近い反面、「特定の藩や、ある地方の商人、あるいは一介の村落の立場で江戸時代を眺める」ことが殆どであると批判した⁵⁸。重要な時代の研究が根こそぎ空白の状態であり、パズルの「ピース」を見つけても、「絵」が描けないという指摘である。

類似の発言は過去にも行われた。「他の分野に比べ、研究者別に研究主体が細分化されており、又、自分の専攻領域以外の問題についてはあまり関心を寄せない傾向が強い⁵⁹」という1999年の批判は、2018年度においても「分散的、断片的に研究が進む傾向が強い」と繰り返されている⁶⁰。又、先立って1990年代初めに中国史の問題点として「通史」と「時代史」の不在が指摘されていたことも考える必要がある。

それでは、韓国的な日本史の展望は個別研究をまとめる「時代史」の掘り下げから突破口を見いだすことができるのではないか。「通史」の完成は、「現在の研究者の分布状況、学問後続世代の養成状況から見る時、日本社会の内面を見つめ直す研究は、数量の面では足踏み状態にとどまると見込まれる」状況なので、期待し難いだろう⁶¹。したがって、韓国の歴史学界で蓄積された関係史の業績を活かしながら、日本の歴史学界とは異なる韓国なりの日本史像や観点の提示を試みるのが現実的な方向であると考えられる。

具体的には学説史の綿密な整理を通じて、同僚や後輩に斬新な発想と展望の機会を提供することも望ましいと思う。ちょうど中世史分野で良いモデルを見つけることができた。鎌倉幕府に関する学術的な視点と議論を上手くまとめたナム・ギハク（「鎌倉幕府論の展開と現状」、『東洋史学研究』126集、2014年）、「中世国家論」に即し、室町幕府をどのように眺めるのかを掘り下げるパク・スチョルの作業（「日本中世国家論の現況と課題」、『日本批評』11、2014年）が代表的である。

⁵⁵ キム・ジョンシク、前掲論文、336ページ。

⁵⁶ パク・フン、「幕末維新期政治変革と封建・郡県論」、『日本歴史研究』42集、2015年、83ページ。

⁵⁷ 上記論文、86ページ。

⁵⁸ パク・スチョル、「日本中世史研究の展開と特徴」、『東洋史学研究』133集、2015年、227ページ。

⁵⁹ ナム・ギハク、「日本」、『歴史学報』163集、1999年、300ページ。

⁶⁰ バン・グァンソク、「[日本近現代] 日本近現代史研究の動向」、『歴史学報』239集、2018年、367ページ。

⁶¹ イ・セヨン、前の論文、326ページ。

あと残っているのは、日本史と日本学の関係だ。先に1998年度の「回顧と展望」の執筆者が述べたように、韓国の大学の編制上、日本史と日本学の距離感は中国史と中国学に比べると近いと言える。学科のカリキュラムなどを通じて、両者の結びつきの度合いを見計らう作業は別途の機会に先送りし、ここでは最近の4年間の研究成果からその可能性を糾していくことにする。

日本学の分科はよく語文学、歴史、政治、経済、社会、文化に分けられる。その中で、日本史との親和性が高いものは、時期的には現代、分野としては政治だと思う。すなわち、日本現代政治が研究者も豊富で共同作業の頻度も高く、現代日本学会（1978年創立、『日本研究論叢』を1979年から発刊）は堅牢な足場を提供している。但し、ここでは日本史分野に参加した日本政治研究者を中心に述べている。

最も便利で効率的な方法は、通史的な学術の集まり、シンポジウムに日本政治の研究者が参加することである。しかし、日本史学会に限った時、過去4年間に一回にすぎない。2017年10月の日本史学会国際学術大会「日本の外交政策の歴史的な展開と東アジアの国際関係」において、アン・ソヨンが「日韓間の請求権葛藤に隠された冷戦の影-米国務省東のアジア専門家ピアリの役割に注目して」を発表した。

活発なのは関係史である。日韓関係史学会は2017年に2冊の『日韓国交正常化50年、相互理解と協力のための歴史的な再検討』を出したが、筆者は韓国、日本、中国、アメリカ、ドイツなど多彩で、古代から現代を網羅する通史体制を備えている。そのような点で、関係史こそ、東アジア史の構築を牽引する先駆者と見ることもできる。

参考までに、日本人をはじめ外国人研究者の論文が『日本歴史研究』に載せられる事例が増えていることは事実である。2011年までには、2000年の11集に1編が掲載されて以来、2008年には27集に歴史教科書問題と関連して3編が、28集に韓国在住の日本人研究者の1編まで、計5編が確認される。2012年からは増加傾向に入るが、36集の1編、2013年の38集と2014年の40集の1編、2016年の43集に2編、2018年の47集に1編など6編が掲載された。27集の3編は、歴史教科書問題という時宜性が生んだ一時的な現象と考えられるだけに、2010年代以降の外国人研究者の加勢は今後も続くと考えられる。

5. まとめ

以上の議論をまとめてみよう。全体的に研究者と論文は共に増加傾向が続いているが、その内実は少しずつ変化していることが明らかになった。

①研究者数は12報告書以降にも着実に増加の勢いを見せているが、研究者の主軸は50歳代の男性が占めており、いわゆる「高齢化」現象は加速化されている点が確認された。それと関連する変化として、40代から女性研究者が男性研究者を追い越すようになったのも特徴的である。増えた研究者の大半が近代専攻者という点は1990年代末以降、日韓間に歴史問題を巡る葛藤が高まってきたという点と無関係ではないと判断される。関係史よりは日本史専攻者が約2倍程度に優位を占めている。

②2015報告書と同様の方式に基づき、過去7年間の日本史の研究成果の様相を踏まえた結果、1990年代以降の量的・質的成長曲線は大きな変化なく続いている。『歴史学報』、『東洋史学研究』に掲載された論文数から見る時、日本史研究の比重は着実に大きくなっている。三つの雑誌での日本史と関係史の比率も又、維持されている。

③研究成果の増加の推進力としては、関係史の位置づけの向上が多大な影響を及ぼしたと判断される。つまり、21世紀に入り、日韓間の歴史葛藤が増幅され、東北アジア歴史財団が設立されることによって、関連論文が量産されたのである。このような社会的な需要の変化に歩調を合わせ、日本近代

史の研究者たちは関係史研究に多く参加し、関連研究の成果を出した（韓国史の方の関係史研究も同様）。

④韓国における日本史研究は関係史の発展を媒介に東アジア史に進もうという兆候を見せている。このような側面は日本史研究の客観化、相対化のために活用した中国史との比較でも確認される。関係史の学問的な価値について食い違っていた見解は、2010年代以降、両方とも前向きな評価に傾いた。特に、日本史分野において、関係史は韓国史との「共助」を踏み台に東アジア史の構築まで目を向けるほど研究力量が拡大・強化されている。日本史の研究者の中で、関係史に関する論文を執筆する事例も多くなり、15報告書で言及した独立運動史との連携も翻訳書（キム・ヨンオク、『間島出兵史』、京仁文化社、2019年）の刊行によって、少しずつ芽生えている。

⑤④に関わる現象として、日本史と日本学の連携性は、政治分野を除いて、ほぼ不毛状態であることが明らかになった。日本学志向よりは東アジア史を掲げた歴史学へのアプローチが好まれていると見るべきである。但し、不足ながら、近現代の文学と文化分野で日本史と歩調を共にできる研究成果が出ているだけに⁶²、今後共同作業を行うことで、基盤を固める必要がある。

以上の現象を基に、日本史と日本学の連携を拡大・深化させる方を提案したい。それは毎年「日本(学)研究大会(仮称)」を開催することである。「薄利多売」のような現行の学術大会ではなく、2年周期に、1年目には人文学（語文学、歴史、宗教・思想）中心に、2年目には社会科学（政治、経済、社会・文化）中心に学術大会を開く。進め方としては、「企画委員会」を構成し、毎年共通テーマを選定する。発表間の相互連携を最大限重視して執筆者を確保し、日本あるいは外国の研究者、韓国の関連分野の研究者の招請発表を適切に加味する。発表文は韓国語（『日本学報』別冊として刊行）と日本語（別途の単行本）で公刊する。その理由と意味としては、現行の日本学研究の過度な「分散性」と「周辺性」を抑え、「統合性」を強調・拡散させ、中低価の大量生産ではなく、最高級の先導的なモデルを提示し、韓国の関連分野と外国の日本(学)研究に外縁拡張（日本→東アジア）が可能な研究成果を創出することにある。

⁶² 文学ではキム・ゲザの「1950年代在日朝鮮人の文化運動」（『アジア文化研究』44、2017年）とハン・ギョンザの「近代歌舞伎の改良と海外公演」（『日本思想』31、2016年）が、文化ではキム・ビルドンの「帝国日本の『日本文化』認識」（『日本学報』111、2017年）が該当する。

参考文献

- コ・ビョンイク (1969) . 「1968年度韓国史学界の回顧と展望:東洋史:総説」、『歴史学報』44集.
- キム・ヨンドク (1985) . 「日本」、『歴史学報』108集.
- キム・ヒョング (1988) . 「日本」、『歴史学報』120集.
- シン・チェシク (1994) . 「総説」、『歴史学報』144集.
- パク・ウォンホ (1998) . 「東洋史」、『歴史学報』159集.
- ハム・ドンジュ (1998) . 「東洋史Ⅱ」、『歴史学報』160集.
- ユン・ビョンナム (1998) . 「日本」、『歴史学報』159集.
- ナム・ギハク (1999) . 「日本」、『歴史学報』163集.
- イ・ソンギュ (2002) . 「総説」、『歴史学報』175集.
- ハム・ドンジュ (2002) . 「日本近現代」、『歴史学報』175集.
- イ・ジェソク (2010) . 「日本前近代」、『歴史学報』207集.
- パク・ギス (2014) . 「最近の中韓関係史・日韓関係史研究の殺到と新たな東洋史研究の方向性の探索」、『歴史学報』223集.
- イ・ソンギュ (2015) . 「東洋史学会50年と東洋史学」、『東洋史学研究』133集.
- パク・スチョル (2015) . 「日本中近世史研究の展開と特徴」、『東洋史学研究』133集.
- ハム・ドンジュ (2015) . 「韓国の日本近現代史研究」、『東洋史学研究』133集.
- パク・フン (2015) . 「幕末維新期の政治変革と封建・郡県論」、『日本歴史研究』42集.
- カン・ミョンヒ (2016) . 「[総説]韓国東洋史研究の深化と新動向」、『歴史学報』231集.
- カン・ウンヨン (2016) . 「[日本前近代]韓国型の日本史研究のための探索と模索」、『歴史学報』231集.
- キム・ジョンシク (2016) . 「[日本近現代]日本近現代史の研究動向」、『歴史学報』231集.
- チャン・ヨンスク (2016) . 「[韓国近代]省察、和解、包容の東アジア史のために」、『歴史学報』231集.
- イ・セヨン (2018) . 「[日本前近代]広がった地平、躍動する想像力」、『歴史学報』239集.
- バン・グァンソク (2018) . 「[日本近現代]日本近現代史研究の動向」、『歴史学報』239集.